文部科学省委託調査

平成２７年度
開かれた大学づくり
に関する調査研究

【 調 査 報 告 書 】

平成28年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目　　次

【調査実施概要】 1

1 調査研究の趣旨 1
2 調査研究の方法 1

A　アンケート調査結果　　―　　大学編 5

【回答者プロフィール】 7
1 開かれた大学づくりに関する実施方針 8
2 公開講座の実施状況 21
3 地域連携の状況 35
4 学生と地域が協働して行う活動の状況 44
5 社会人の学び直しについて 55
6 出前講座・出張講義について 62
7 サテライト教室の設置状況 70
8 保育施設の設置状況 71
9 施設の開放状況 75
10 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針 77

B　アンケート調査結果　　―　　短大編 83

【回答者プロフィール】 85
1 開かれた大学づくりに関する実施方針 86
2 公開講座の実施状況 95
3 地域連携の状況 107
4 学生と地域が協働して行う活動の状況 113
5 社会人の学び直しについて 124
6 出前講座・出張講義について 130
7 サテライト教室の設置状況 137
8 保育施設の設置状況 138
9 施設の開放状況 142
10 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針 144

C　事例調査結果、まとめ 149

【事例調査結果】 151

【ま と め】 158

【参考資料：調査票】 166

【調査実施概要】

1 調査研究の趣旨

大学（短期大学含む。以下同じ）は、地域や社会の知の拠点として、住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められている。また、こうした取組を継続して行うことが、大学が地域等に支えられる機関としての確固たる地位を築くことにつながっていくと考えられる。

本調査は、住民等の学習機会として重要な役割を担っている大学公開講座の実施状況のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を把握・分析することで、開かれた大学づくりを推進するための基礎資料を得ることを目的に実施する。

2 調査研究の方法

(1)有識者会議の設置

本調査の円滑な実施を図るため、必要な助言等を得ることを目的に、有識者等で構成される検討委員会を設置した。

有識者会議の委員構成は下記の通り。

【有識者会議 委員構成(敬称略 五十音順)】

阿部 耕也	静岡大学イノベーション社会連携推進機構・地域連携生涯学習部部門長 教授
山口 耕司	國學院大學総合企画部 エクステンション事業課 課長
山本 珠美	香川大学 生涯学習教育研究センター 准教授

（2）アンケート調査の実施

各大学が実施している公開講座のほか、大学と地域との関係構築に関する取組状況を正確に把握するとともに、クロス分析を行う。また、各種の基礎データを交えたクロス分析も併せて行うことで、各大学の特色を捉えて類型化する。

①調査対象・方法

すべての大学（短期大学含む）に対してアンケート調査を実施する。調査の対象期間は、平成26年度（時点調査を行う項目は平成27年5月1日）及び平成28年度の計画とした。

【アンケート】

	実 施 概 要
対 象 者	全国の大学・短期大学　1,122 件
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収
回 収 率	93.6%　（1,050/1,122）

②調査項目

調査項目については、【参考資料（調査票）】を参照

（3）事例調査の実施

①調査対象

アンケート調査等の結果から開かれた大学づくりについて特色ある取り組みを行っている大学・短期大学を対象とした事例調査を実施した。

【調査対象（五十音順）】

■大妻女子大学短期大学部
■仙台大学
■弘前大学
■宮崎大学
■山口大学

②調査項目

調査項目は以下の通り。

【ヒアリング項目】

(1)開かれた大学づくりに関する方針
- 実施方針
  - 公開講座、地域連携、産学連携における学内の優先順位
  - 学長の注力度
  - 各組織への大学としてのバックアップ
- 組織体制
- 活動概要

(2)公開講座の実施状況
- 学内での位置付け/組織体制
- 実施規模/対象/内容
- 特色ある取り組み

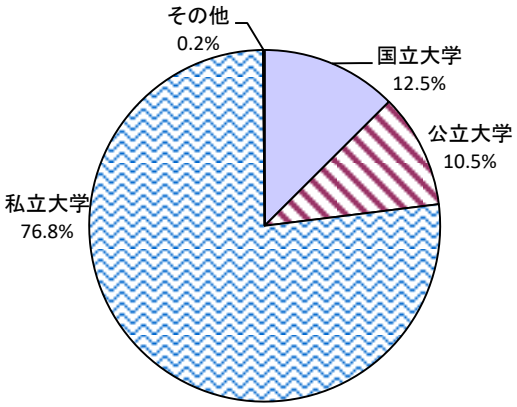
(3)学生の地域貢献活動・社会人の学び直しに関する取組
- 学内での位置付け/組織体制
- 実施規模/対象/内容
- 特色ある取り組み

(4)地域連携
- 学内での位置付け/組織体制
- 実施規模/連携先/内容
- 特色ある取り組み
- 地域連携のメリット/今後の課題

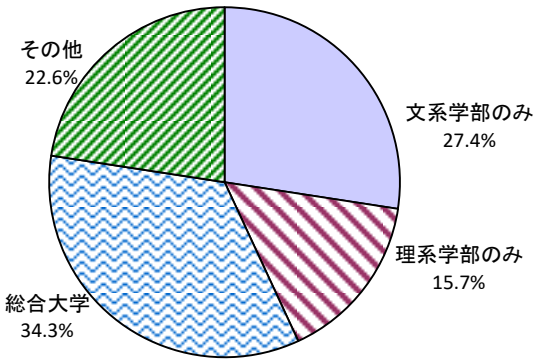
A　アンケート調査結果　　―　　大学編

【回答者プロフィール】

図表 1　設置者の別（n=638）



図表 2　学部構成（n=638）



図表 3　設置者別　学部構成

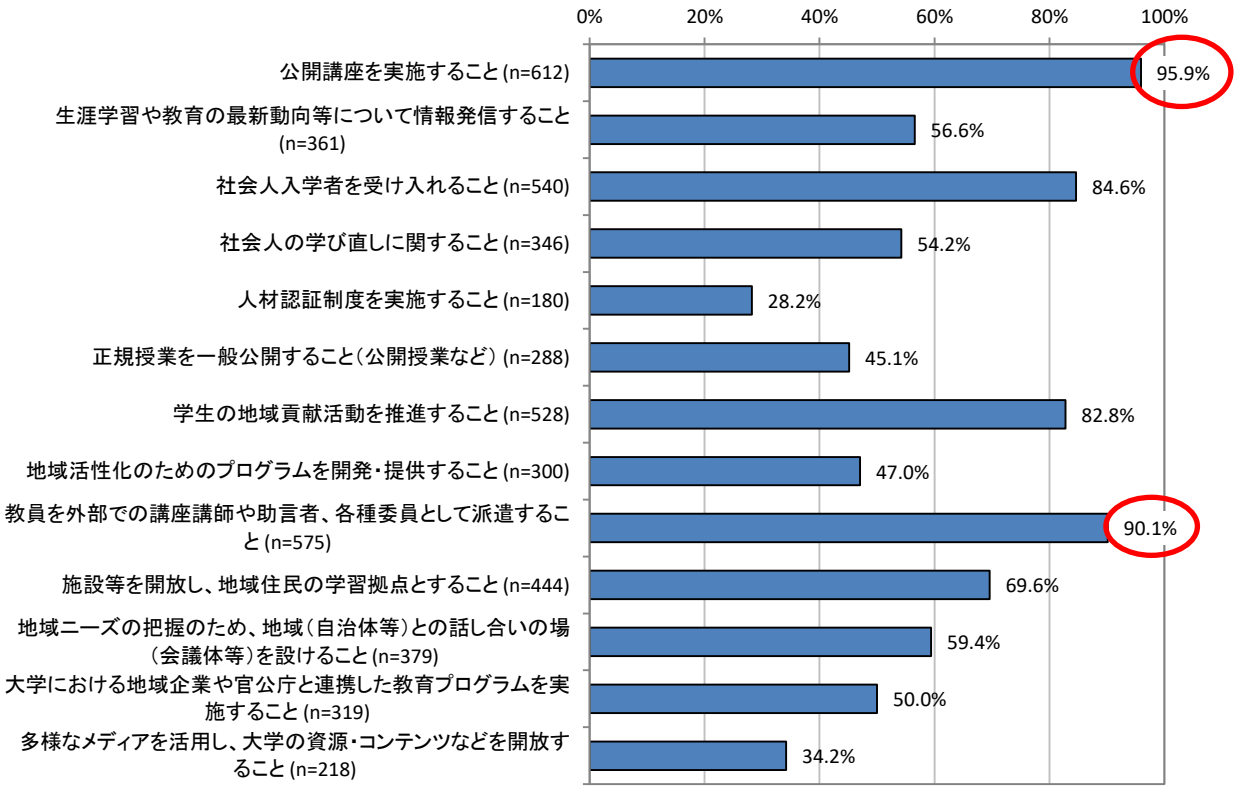
	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他
全体	638 (100.0%)	175 (27.4%)	100 (15.7%)	219 (34.3%)	144 (22.6%)
国立大学	80 (100.0%)	13 (16.3%)	15 (18.8%)	44 (55.0%)	8 (10.0%)
公立大学	67 (100.0%)	10 (14.9%)	21 (31.3%)	15 (22.4%)	21 (31.3%)
私立大学	490 (100.0%)	152 (31.0%)	64 (13.1%)	159 (32.4%)	115 (23.5%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

1　開かれた大学づくりに関する実施方針

（1）地域社会に対する大学の貢献の取り組み実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無をきいた。特に「公開講座を実施すること（95.9%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（90.1%）」の回答割合が高かった。その他、「社会人入学者を受け入れること（84.6%）」、「学生の地域貢献活動を推進すること（82.8%）」の割合も高かった。

図表 4　実際に取り組んでいる項目（n=638　複数回答）



※1　社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2　人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、○○支援士、○○学習士、○○コーディネーター、○○マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3　大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を設置者別にみた。ほぼ全ての項目で『国立大学』が実施している割合が高かった。

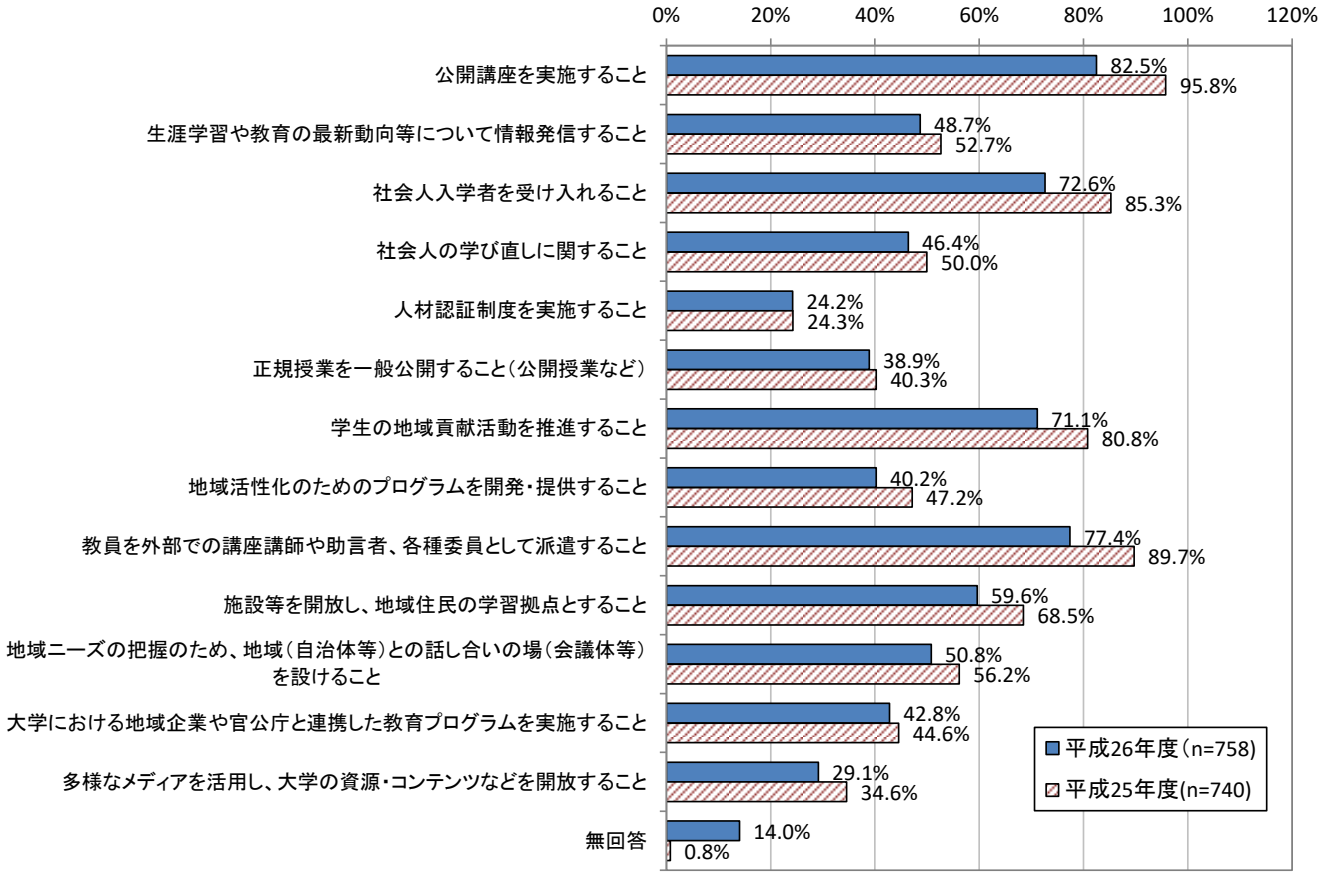
図表 5　設置者別　実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること（公開授業など）	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること
全体	638	612	361	540	346	180	288	528	300	575	444	379	319	218
	(7.98)	(95.9%)	(56.6%)	(84.6%)	(54.2%)	(28.2%)	(45.1%)	(82.8%)	(47.0%)	(90.1%)	(69.6%)	(59.4%)	(50.0%)	(34.2%)
国立大学	79	78	59	76	71	58	51	70	60	77	69	68	62	52
	(10.77)	(98.7%)	(74.7%)	(96.2%)	(89.9%)	(73.4%)	(64.6%)	(88.6%)	(75.9%)	(97.5%)	(87.3%)	(86.1%)	(78.5%)	(65.8%)
公立大学	67	65	38	53	38	23	32	51	26	65	45	38	24	23
	(7.78)	(97.0%)	(56.7%)	(79.1%)	(56.7%)	(34.3%)	(47.8%)	(76.1%)	(38.8%)	(97.0%)	(67.2%)	(56.7%)	(35.8%)	(34.3%)
私立大学	491	468	263	410	236	99	204	407	214	432	329	272	233	142
	(7.55)	(95.3%)	(53.6%)	(83.5%)	(48.1%)	(20.2%)	(41.5%)	(82.9%)	(43.6%)	(88.0%)	(67.0%)	(55.4%)	(47.5%)	(28.9%)
その他	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	1
	(9.00)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

【時系列比較】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を平成 25 年度（平成 26 年度調査）と比較した。無回答比率が異なるため、単純な比較は難しいが、取り組んでいる項目の傾向に大きな違いはみられない。

図表 6　実際に取り組んでいる項目の時系列比較（複数回答）



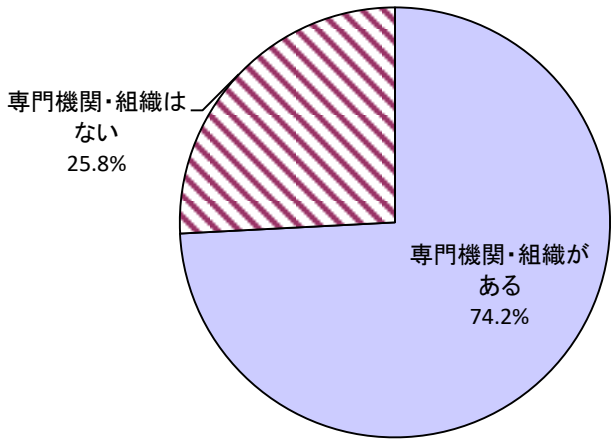
※項目が同じもののみを比較。

（2）開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

①公開講座に関する専門機関組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関がある」の回答割合は 74.2%であった。

図表 7　公開講座に関する専門機関・組織の設置有無（n=635）



【設置者別の回答状況】

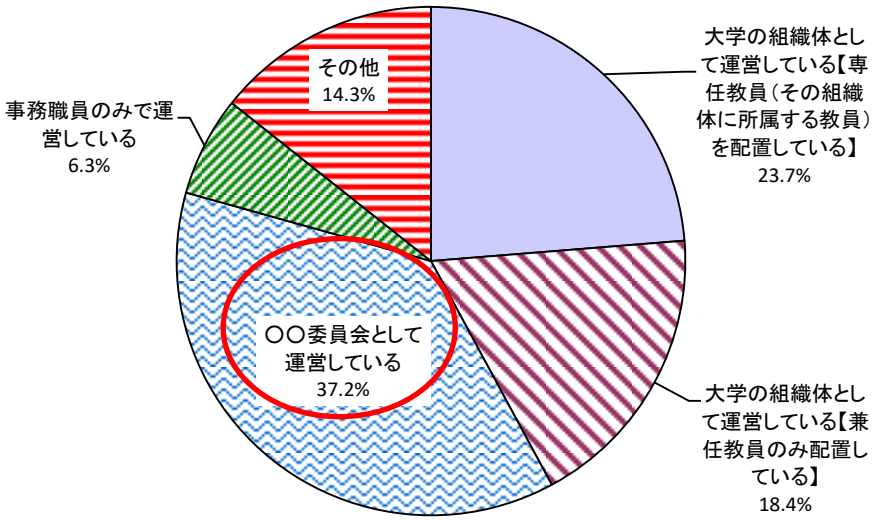
設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。設置者別で大きな違いは見られない。

図表 8　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	635 (100.0%)	471 (74.2%)	164 (25.8%)
国立大学	80 (100.0%)	59 (73.8%)	21 (26.3%)
公立大学	65 (100.0%)	50 (76.9%)	15 (23.1%)
私立大学	489 (100.0%)	362 (74.0%)	127 (26.0%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

公開講座に関する専門機関･組織の運営組織についてきいた。特に「委員会として運営」の回答割合が 37.2%と高い。次いで、「大学の組織体として運営【専任教員配置】(23.7%)」、「大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】(18.4%)」の回答割合が高かった。

図表 9　公開講座に関する専門機関・組織の運営組織（n=489）



【設置者別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織を設置者別にみた。私立大学では、「委員会として運営」の回答割合が 40.1%と最も割合が高かった。国立大学では、「大学の組織体として運営【専任教員配置】」が 40.0%、公立大学では「大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】」が 30.8%と、それぞれ回答割合が高い。

図表 10　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の運営組織

	全体	大学の組織体として運営している【専任教員（その組織体に所属する教員）を配置している】	大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】	〇〇委員会として運営している	事務職員のみで運営している	その他
全体	489 (100.0%)	116 (23.7%)	90 (18.4%)	182 (37.2%)	31 (6.3%)	70 (14.3%)
国立大学	60 (100.0%)	24 (40.0%)	13 (21.7%)	16 (26.7%)	0 (0.0%)	7 (11.7%)
公立大学	52 (100.0%)	13 (25.0%)	16 (30.8%)	15 (28.8%)	0 (0.0%)	8 (15.4%)
私立大学	377 (100.0%)	79 (21.0%)	61 (16.2%)	151 (40.1%)	31 (8.2%)	55 (14.6%)
その他	0	0	0	0	0	0

公開講座に関する専門機関・組織の役割についてみると、国立大学、公立大学、私立大学とも「企画・立案」や「事業運営のサポート」が多い。また、国立大学では「調査・研究」が 45.0%で、公立大学や私立大学に比べて多い。

回答個数については、全体平均で 1 大学あたり 2.64 件であり、設置者別にみて大きな差はみられない。

図表 11　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の役割（複数回答）

	全体	企画・立案	経理	事業運営のサポート	PDCAサイクルの運用	調査・研究	その他
全体	480	450	155	334	143	150	35
	(2.64)	(93.8%)	(32.3%)	(69.6%)	(29.8%)	(31.3%)	(7.3%)
国立大学	60	59	20	38	20	27	3
	(2.78)	(98.3%)	(33.3%)	(63.3%)	(33.3%)	(45.0%)	(5.0%)
公立大学	51	46	14	36	13	17	4
	(2.55)	(90.2%)	(27.5%)	(70.6%)	(25.5%)	(33.3%)	(7.8%)
私立大学	369	345	121	260	110	106	28
	(2.63)	(93.5%)	(32.8%)	(70.5%)	(29.8%)	(28.7%)	(7.6%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 6.3 人、兼任教員が平均 6.7 人、職員（常勤）が 3.6 人、職員（非常勤）が 2.5 人であった。

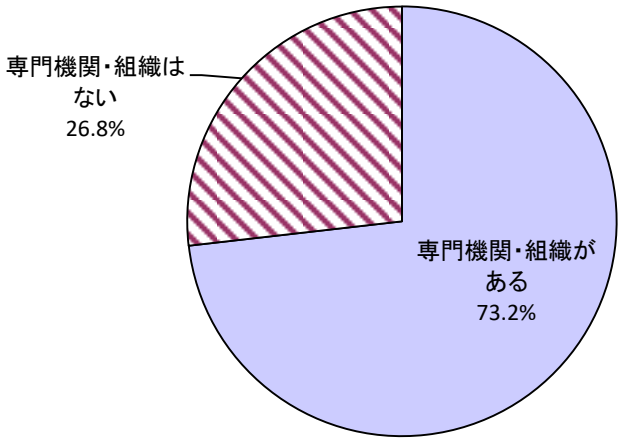
図表 12　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員数(常勤)		職員数(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	219	6.3	241	6.7	435	3.6	184	2.5
国立大学	24	4.8	40	8.7	48	3.0	42	1.8
公立大学	17	3.9	37	6.4	44	3.0	23	2.6
私立大学	178	6.7	164	6.3	343	3.7	119	2.7

②地域連携に関する専門機関･組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は 73.2%であった。

図表 13　地域連携に関する専門機関・組織の設置有無（n=608）



【設置者別の回答状況】

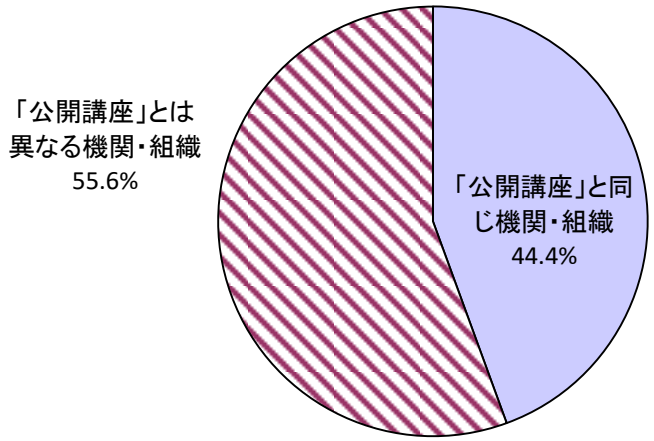
地域連携に関する専門機関組織の有無を設置者別にみた。公立大学と国立大学において、「専門機関・組織がある」との回答割合が高かった。

図表 14　設置者別　地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関･組織がある	専門機関･組織はない
全体	608 (100.0%)	445 (73.2%)	163 (26.8%)
国立大学	74 (100.0%)	64 (86.5%)	10 (13.5%)
公立大学	61 (100.0%)	58 (95.1%)	3 (4.9%)
私立大学	472 (100.0%)	323 (68.4%)	149 (31.6%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきいた。「「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が 55.6%と高い。

図表 15　地域連携に関する専門機関・組織の設置状況（n=448）



地域連携に関する専門機関組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が高い。国立大学では、「「公開講座」とは異なる機関・組織」との回答割合が半数を超え高かった。

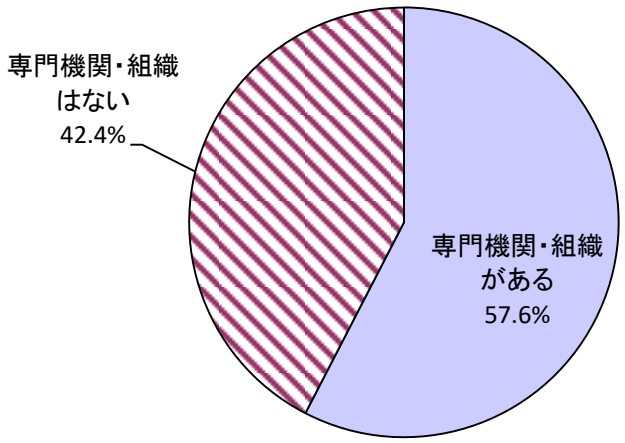
図表 16　設置者別　地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織
全体	448 (100.0%)	199 (44.4%)	249 (55.6%)
国立大学	68 (100.0%)	28 (41.2%)	40 (58.8%)
公立大学	62 (100.0%)	40 (64.5%)	22 (35.5%)
私立大学	318 (100.0%)	131 (41.2%)	187 (58.8%)
その他	0	0	0

③産学連携に関する専門機関・組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 57.6%と高い。

図表 17　産学連携に関する専門機関・組織の設置有無（n=599）



【設置者別の回答状況】

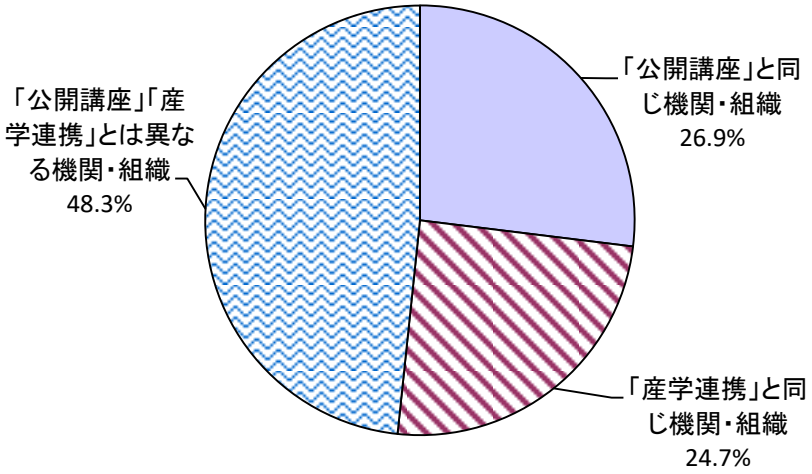
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。国立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が 89.0%と高い。

図表 18　設置者別　産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	599 (100.0%)	345 (57.6%)	254 (42.4%)
国立大学	73 (100.0%)	65 (89.0%)	8 (11.0%)
公立大学	61 (100.0%)	40 (65.6%)	21 (34.4%)
私立大学	464 (100.0%)	240 (51.7%)	224 (48.3%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織」との回答割合が 48.3%と高い。

図表 19　産学連携に関する専門機関・組織の設置状況（n=360）



産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学において「「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が 48.9%と高い。

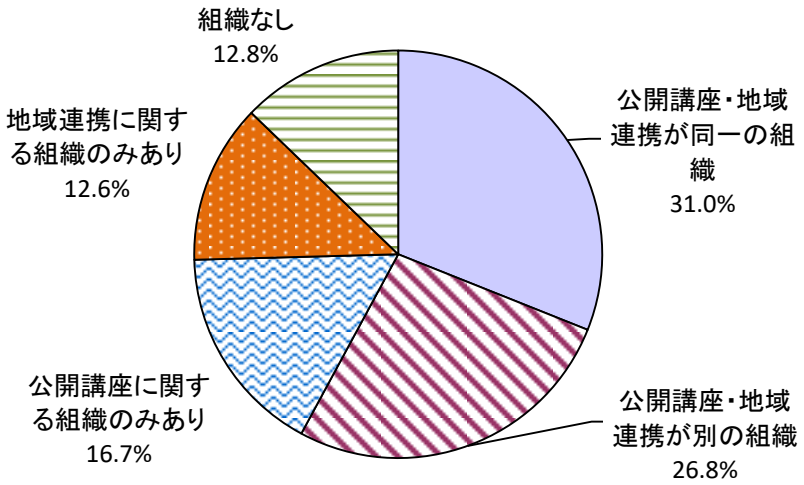
図表 20　設置者別　産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織
全体	360 (100.0%)	97 (26.9%)	89 (24.7%)	174 (48.3%)
国立大学	71 (100.0%)	12 (16.9%)	17 (23.9%)	42 (59.2%)
公立大学	45 (100.0%)	22 (48.9%)	11 (24.4%)	12 (26.7%)
私立大学	244 (100.0%)	63 (25.8%)	61 (25.0%)	120 (49.2%)
その他	0	0	0	0

④各専門機関･組織の同一状況

公開講座と地域連携の専門機関・組織について、設置の状況をみた。特に「公開講座・地域連携が同一の組織（31.0%）」と「公開講座・地域連携が別の組織（26.8%）」の回答割合が高い。

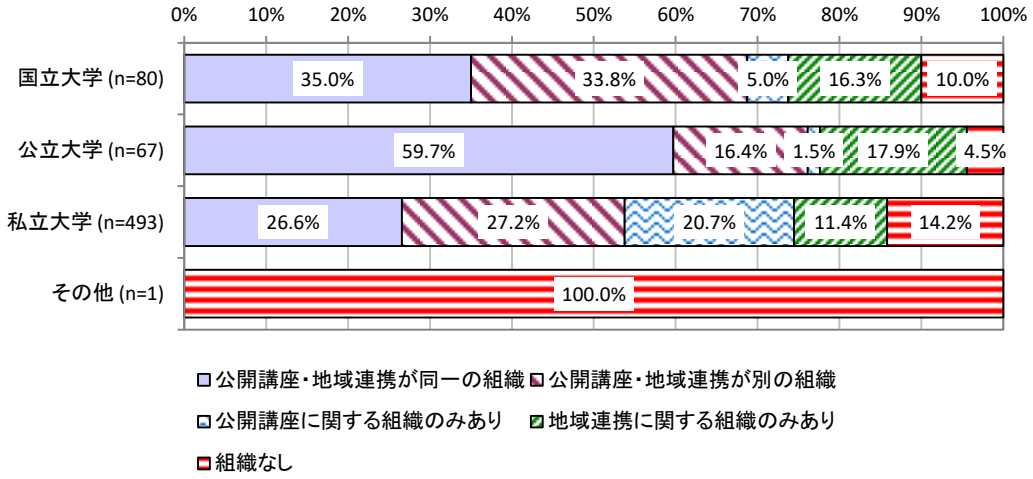
図表 21　公開講座・地域連携機関・組織の設置状況（n=641）



【設置者別の回答状況】

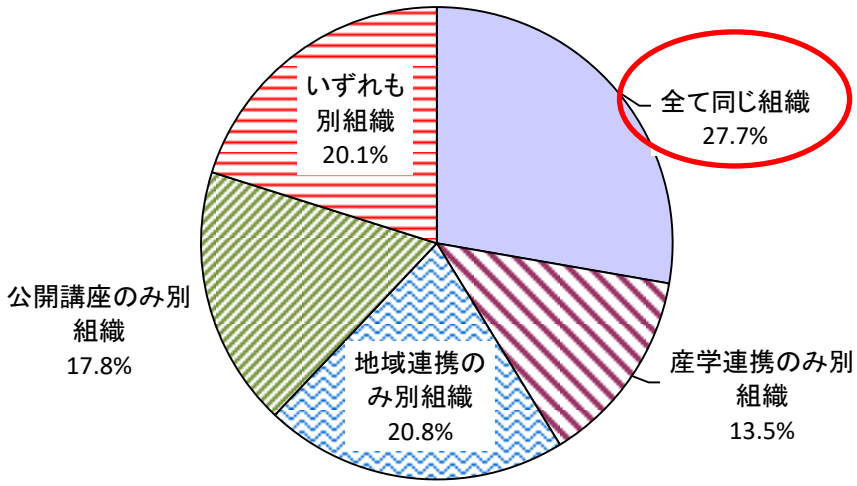
設置者別に、公開講座と地域連携の専門機関・組織をみた。公立大学では、「公開講座・地域連携が同一の組織（59.7%）」の場合が多い。

図表 22　設置者別　公開講座・地域連携機関・組織の設置状況



3 つの専門機関・組織の同一状況をみた（3 種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計）。特に「(3 種) 全て同じ組織」という回答大学が多い。次いで、「地域連携のみ別組織」の回答割合が高かった。

図表 23　各専門機関・組織の同一状況（n=288）



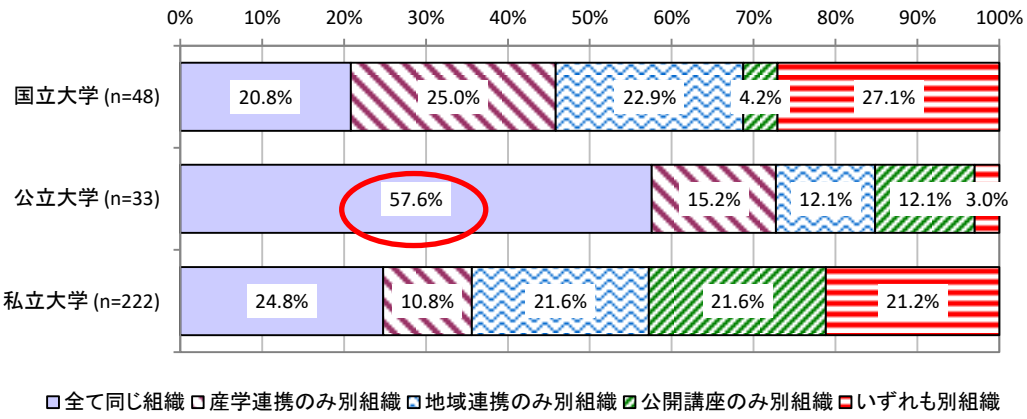
※3 種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計

【設置者別の回答状況】

各専門機関・組織の同一状況を設置者別にみた。公立大学において「(3 種) 全て同じ組織」の回答割合が高い。

図表 24　設置者別　各専門機関・組織の同一状況

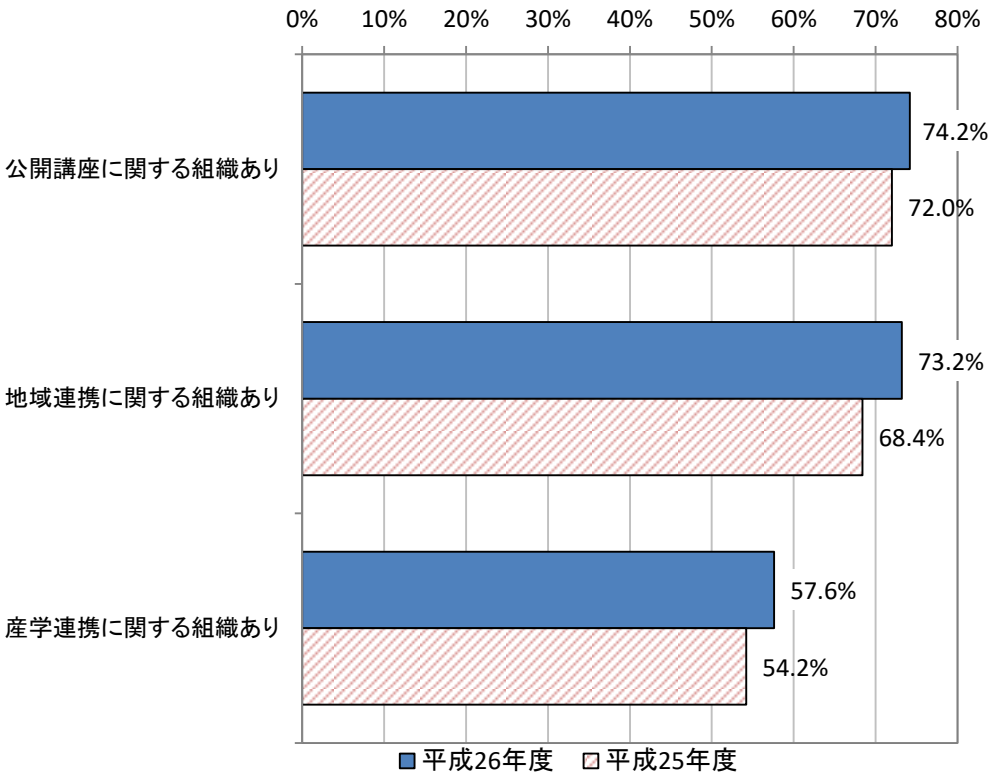
※3 種の専門機関・組織が全てある大学のみを集計



【時系列比較】

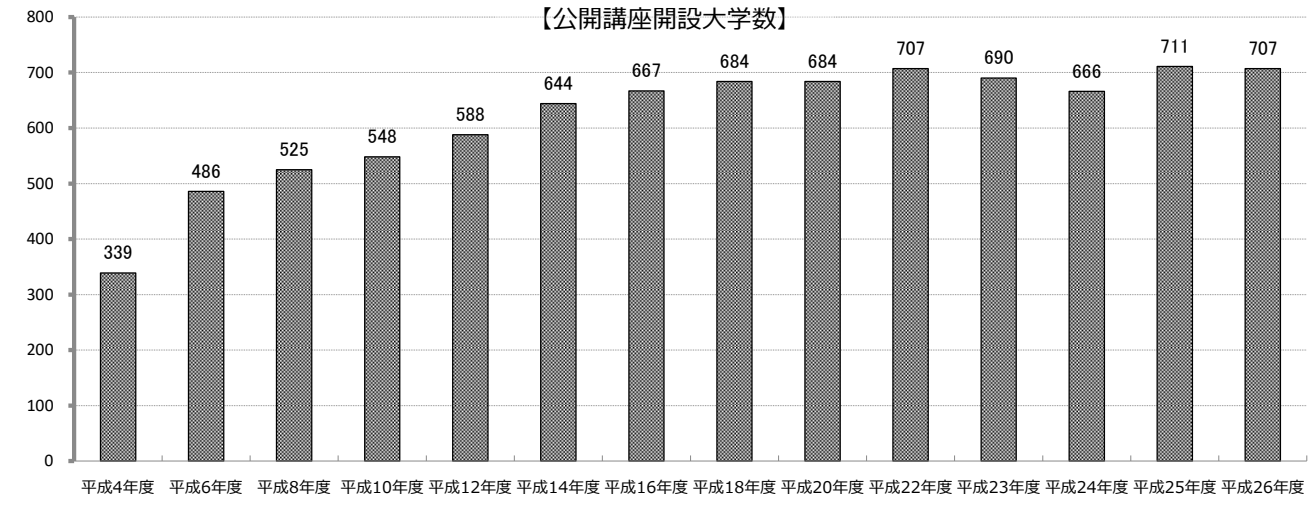
専門機関・組織の設置状況を平成 25 年度（平成 26 年度調査）と比較した。いずれの項目も、数ポイントの微増となっている。

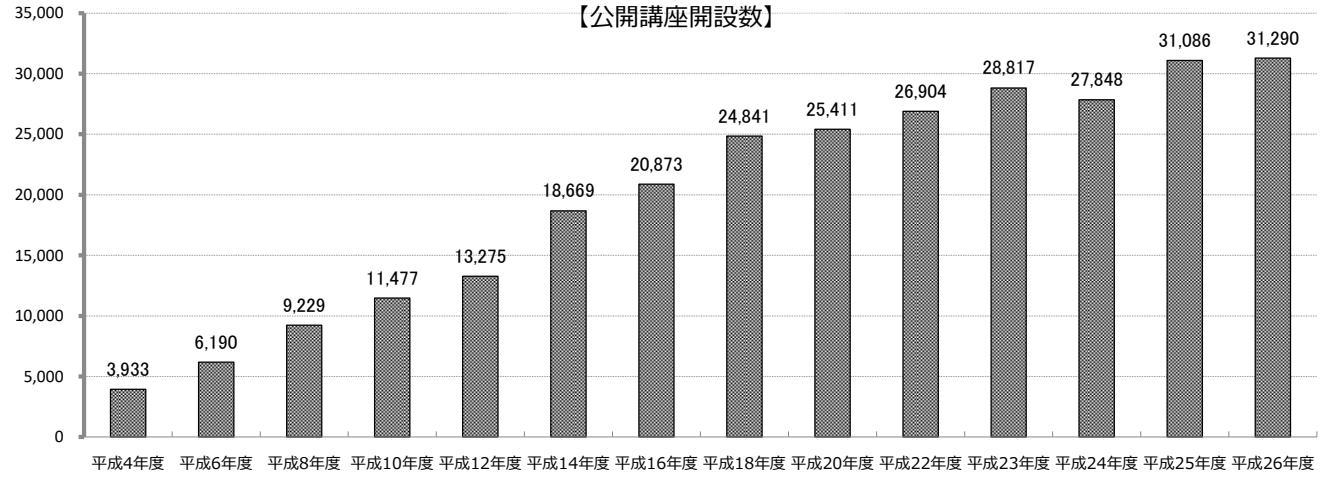
図表 25　専門機関・組織の設置の時系列比較（ありの回答割合）

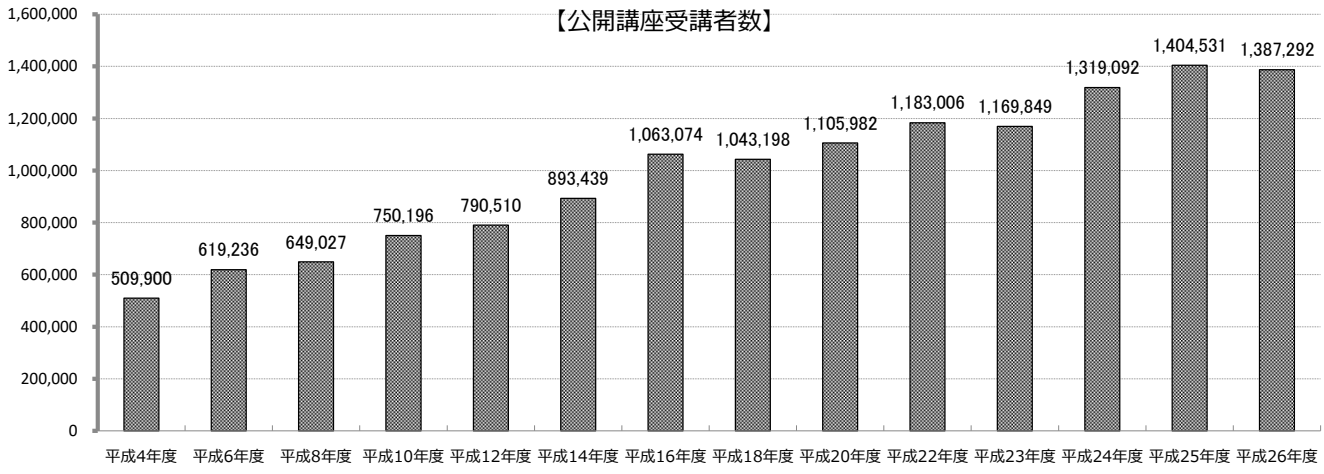


2 公開講座の実施状況

【公開講座開設状況の変遷】



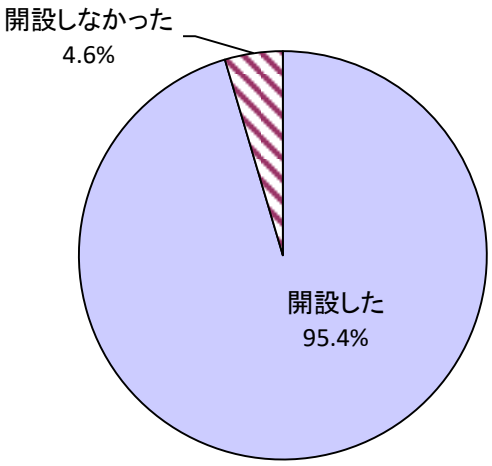




（1）公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた。95.4%の大学が「開設した」と回答している。

図表 26　公開講座の開設状況（n=741）



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。いずれの設置者についても 9 割以上が「開設した」としており、設置者別にみて大きな傾向の差はない。

図表 27　設置者別　公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった
全体	741 (100.0%)	707 (95.4%)	34 (4.6%)
国立大学	84 (100.0%)	82 (97.6%)	2 (2.4%)
公立大学	82 (100.0%)	80 (97.6%)	2 (2.4%)
私立大学	574 (100.0%)	544 (94.8%)	30 (5.2%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

（2）公開講座の講座数・受講者数

①講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。平成 26 年度の大学全体で、合計：31,290 件、1 大学あたり平均：50.2 件の公開講座が実施されている。

図表 28　設置者別　開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	623	31290	50.2
国立大学	80	4001	50.0
公立大学	68	2088	30.7
私立大学	474	25198	53.2
その他	1	3	3.0

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

②受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 26 年度の大学全体で、合計：1,387,292 人、1 大学あたり平均：2,266.8 人の受講者があった。

図表 29　設置者別　受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体	612	1,387,292	2266.8
国立大学	80	253,834	3172.9
公立大学	67	122,899	1834.3
私立大学	464	1,010,487	2177.8
その他	1	72	72.0

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

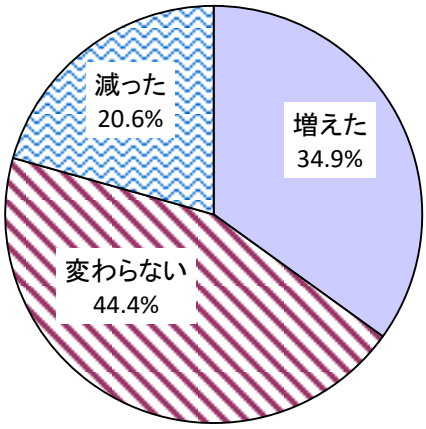
③昨年度との比較

平成 25 年度と比較して、平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」との回答割合が 47.7%と高い一方で、「減った」との回答割合も 29.4%となっている。

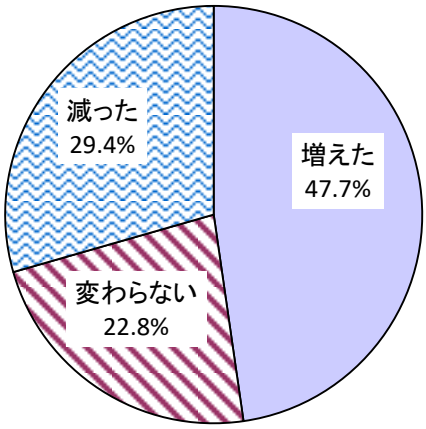
講座数については「変わらない」が 4 割を占め最も多くなっており、講座数に比べて受講者数の変動が大きい。

図表 30　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数

＜講座数（n=601）＞



＜受講者数（n=591）＞

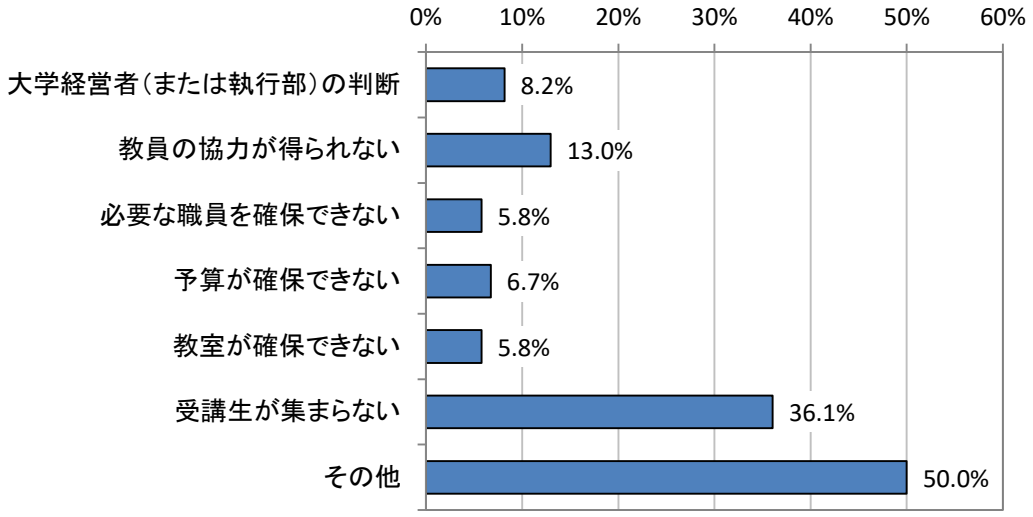


※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は、2)変わらない　を選択。

5%以上増えた場合は、１）増えた、　5%以上減少した場合は、３）減った　をそれぞれ選択。

講座数が減少した理由について尋ねたところ、「その他」を理由とする回答が最も多かった。具体的な理由については「講座の絞り込み（見直し）を行っている」「各部局の判断による」「会場が確保できなかった」「年により増減があり、たまたま前年度の講座数が多かった」等の回答がみられた。

図表 31　前年度と比べ講座数が減った理由（n=208、複数回答）



【属性別の回答状況】

設置者別に平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、講座数では国立大学において、受講者数では公立大学において、「増えた」との回答割合が高い。

図表 32　設置者別　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った
全体	601	210	267	124
	(100.0%)	(34.9%)	(44.4%)	(20.6%)
国立大学	79	34	21	24
	(100.0%)	(43.0%)	(26.6%)	(30.4%)
公立大学	63	19	28	16
	(100.0%)	(30.2%)	(44.4%)	(25.4%)
私立大学	458	157	217	84
	(100.0%)	(34.3%)	(47.4%)	(18.3%)
その他	1	0	1	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)

図表 33　設置者別　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の受講者数

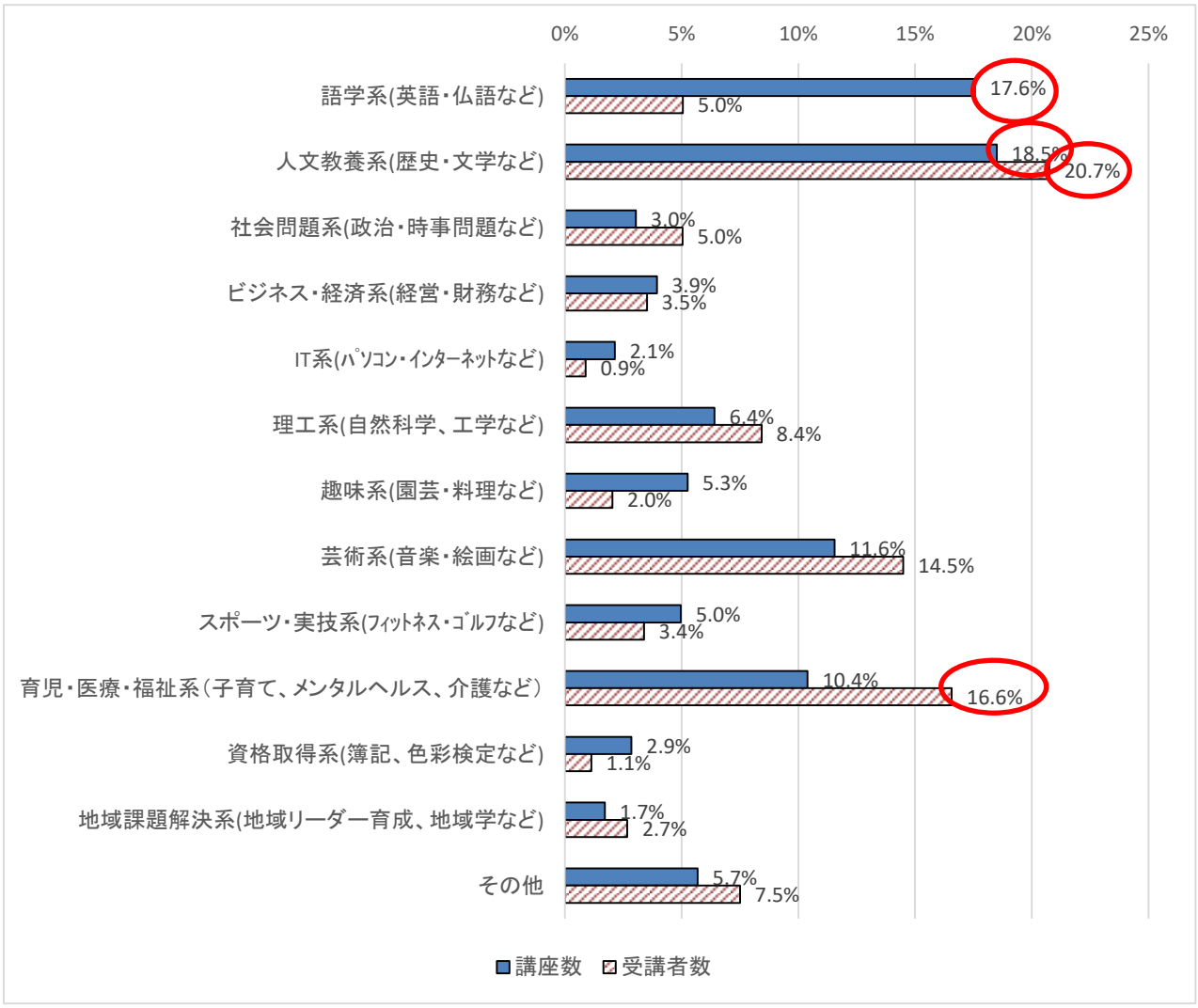
	全体	増えた	変わらない	減った
全体	591	282	135	174
	(100.0%)	(47.7%)	(22.8%)	(29.4%)
国立大学	77	38	16	23
	(100.0%)	(49.4%)	(20.8%)	(29.9%)
公立大学	62	35	6	21
	(100.0%)	(56.5%)	(9.7%)	(33.9%)
私立大学	451	209	112	130
	(100.0%)	(46.3%)	(24.8%)	(28.8%)
その他	1	0	1	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)

④カテゴリ別　講座数・受講者数の割合

講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリ別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合）にみた。

講座数については特に「人文教養系（18.5%）」「語学系（17.6%）」の割合が高い。受講者数については「人文教養系（20.7%）」、「育児・医療・福祉系（16.6%）」の回答割合が高い。

図表 34　講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に講座数をみた。多くのカテゴリで『私立大学』の平均講座数が多い。「理工系」は『国立大学』、「育児・医療・福祉系」は『国立大学』及び『公立大学』、「地域課題解決系」は『国立大学』の平均講座数が多い。

図表 35　設置者別　カテゴリ別講座数

A. 語学系	全体	合計	平均
全体	230	5459	23.7
国立大学	31	308	9.9
公立大学	19	151	7.9
私立大学	180	5000	27.8
その他	0	0	

B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	332	5749	17.3
国立大学	53	414	7.8
公立大学	29	314	10.8
私立大学	250	5021	20.1
その他	0	0	

C. 社会問題系	全体	合計	平均
全体	170	951	5.6
国立大学	28	131	4.7
公立大学	19	153	8.1
私立大学	123	667	5.4
その他	0	0	

D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	167	1232	7.4
国立大学	29	58	2.0
公立大学	17	107	6.3
私立大学	121	1067	8.8
その他	0	0	

E. IT系	全体	合計	平均
全体	146	667	4.6
国立大学	29	86	3.0
公立大学	10	69	6.9
私立大学	107	512	4.8
その他	0	0	

F. 理工系	全体	合計	平均
全体	203	2006	9.9
国立大学	63	774	12.3
公立大学	22	204	9.3
私立大学	118	1028	8.7
その他	0	0	

G. 趣味系	全体	合計	平均
全体	159	1642	10.3
国立大学	35	76	2.2
公立大学	5	16	3.2
私立大学	119	1550	13.0
その他	0	0	

H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	241	3611	15.0
国立大学	38	162	4.3
公立大学	18	228	12.7
私立大学	185	3221	17.4
その他	0	0	

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均
全体	198	1554	7.8
国立大学	40	191	4.8
公立大学	9	51	5.7
私立大学	149	1312	8.8
その他	0	0	

J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	374	3248	8.7
国立大学	54	618	11.4
公立大学	38	512	13.5
私立大学	282	2118	7.5
その他	0	0	

K. 資格取得系	全体	合計	平均
全体	105	892	8.5
国立大学	11	37	3.4
公立大学	4	17	4.3
私立大学	90	838	9.3
その他	0	0	

L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	142	535	3.8
国立大学	35	175	5.0
公立大学	16	56	3.5
私立大学	91	304	3.3
その他	0	0	

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に受講者数をみた。

図表 36　設置者別　カテゴリ別受講者数

A. 語学系	全体	合計	平均
全体	226	69399	307.1
国立大学	31	3276	105.7
公立大学	19	5283	278.1
私立大学	176	60840	345.7
その他	0	0	

B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	329	285828	868.8
国立大学	53	26283	495.9
公立大学	29	19931	687.3
私立大学	247	239614	970.1
その他	0	0	

C. 社会問題系	全体	合計	平均
全体	168	69805	415.5
国立大学	27	9149	338.9
公立大学	19	10351	544.8
私立大学	122	50305	412.3
その他	0	0	

D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	165	48745	295.4
国立大学	29	3235	111.6
公立大学	17	4482	263.6
私立大学	118	40956	347.1
その他	1	72	72.0

E. IT系	全体	合計	平均
全体	145	12340	85.1
国立大学	29	1443	49.8
公立大学	10	2597	259.7
私立大学	106	8300	78.3
その他	0	0	

F. 理工系	全体	合計	平均
全体	204	116876	572.9
国立大学	63	53972	856.7
公立大学	22	10151	461.4
私立大学	119	52753	443.3
その他	0	0	

G. 趣味系	全体	合計	平均
全体	159	28169	177.2
国立大学	35	1675	47.9
公立大学	5	775	155.0
私立大学	119	25719	216.1
その他	0	0	

H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	236	200931	851.4
国立大学	38	5341	140.6
公立大学	18	14460	803.3
私立大学	180	181130	1006.3
その他	0	0	

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均
全体	195	47044	241.3
国立大学	40	10908	272.7
公立大学	9	1149	127.7
私立大学	146	34987	239.6
その他	0	0	

J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	368	229788	624.4
国立大学	54	51295	949.9
公立大学	37	31997	864.8
私立大学	277	146496	528.9
その他	0	0	

K. 資格取得系	全体	合計	平均
全体	106	15700	148.1
国立大学	11	1069	97.2
公立大学	4	1195	298.8
私立大学	91	13436	147.6
その他	0	0	

L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	138	37028	268.3
国立大学	35	15234	435.3
公立大学	16	3988	249.3
私立大学	87	17806	204.7
その他	0	0	

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

⑤1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリ毎の 1 講座あたりの平均受講者数をみた。「社会問題系（97.4 人）」「ビジネス・経済系（97.1 人）」「地域課題解決系（91.0 人）」において平均受講者数が多い。このうち「ビジネス・経済系」については特に私立大学で、1 講座あたりの受講者が多い。

図表 37　設置者別　公開講座内容のカテゴリ毎の 1 講座あたりの平均受講者数（人）

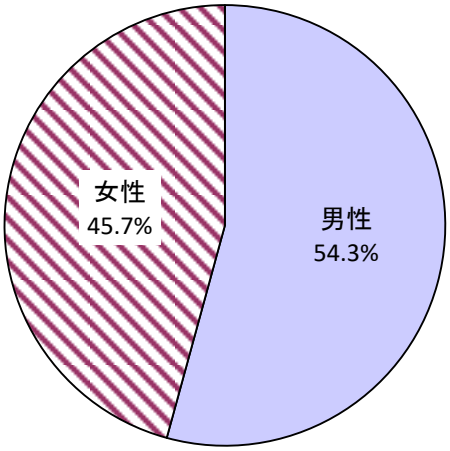
	語学系 (n=226)	人文教養系 (n=328)	社会問題系 (n=168)	ビジネス・経済系(n=164)	IT系(n=145)	理工系 (n=203)	趣味系 (n=158)
全体	28.4	73.7	97.4	97.1	29.8	62.4	31.9
国立大学	17.6	94.5	116.8	57.1	18.9	61.6	18.7
公立大学	48.6	91.7	104.1	79.6	36.4	47.6	102.9
私立大学	28.2	67.1	92.0	109.4	32.2	65.6	32.8

	芸術系 (n=236)	スポーツ・実技系(n=195)	育児・医療・福祉系	資格取得系 (n=105)	地域課題解決系(n=138)	その他 (n=178)
全体	70.0	60.3	82.4	26.1	91.0	125.6
国立大学	33.8	64.2	87.2	23.2	81.6	163.2
公立大学	100.7	23.4	82.8	146.4	98.1	68.2
私立大学	74.6	61.5	81.4	21.1	93.5	119.9

⑥地域課題解決系講座の受講者層

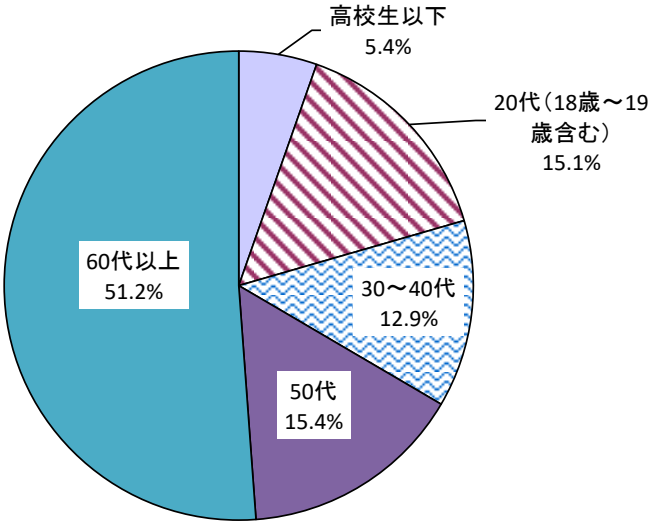
地域課題解決系講座の受講者層についてきいた。性別については「男性」の割合が 54.3%と高い。年齢層については「60 代以上」の割合が 51.2%と高かった。

図表 38　地域課題解決系講座の受講者層-性別（n=65）



※地域課題解決系講座の受講者層-性別に記入のあった大学の回答を集計（不明は除外）

図表 39　地域課題解決系講座の受講者層-年齢層（n=73）

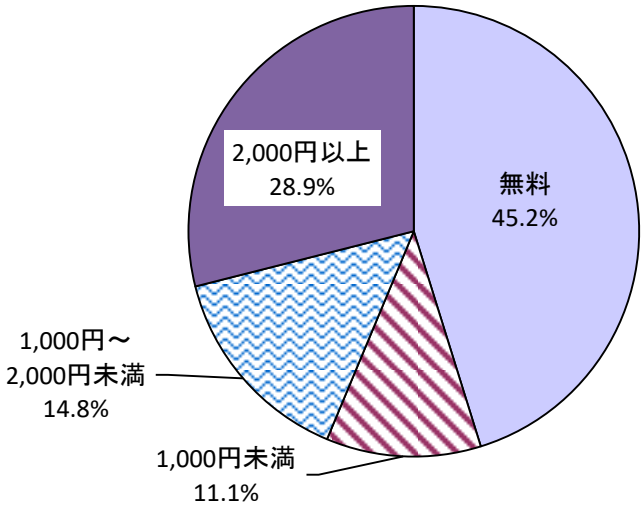


※地域課題解決系講座の受講者層-年齢層に記入のあった大学の回答を集計

⑦公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきいた。採用している受講料設定は「無料」の割合が高かった。

図表 40　受講料設定の割合（n=542）



※大学内における割合の平均を算出している。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学では、「無料」と設定している割合が高い。国立大学では、「2,000 円以上」と設定している割合が高い。

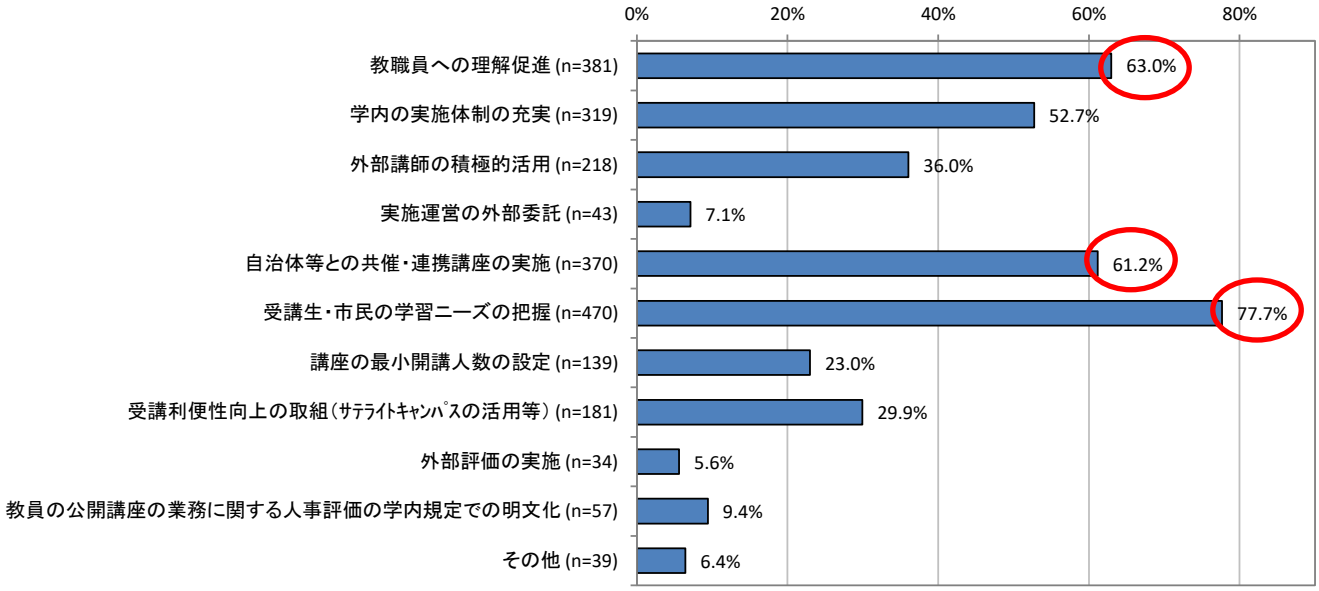
図表 41　設置者別　採用している受講料設定（複数回答）

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円以上
全体	538	84.2%	20.8%	27.7%	54.1%
国立大学	67	74.6%	25.4%	37.3%	86.6%
公立大学	57	94.7%	14.0%	26.3%	40.4%
私立大学	413	84.3%	21.1%	26.4%	50.8%
その他	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧公開講座実施に際しての取り組み

公開講座実施に際しての取り組みについてきいた。「受講生・市民の学習ニーズの把握（77.7%）」、「教職員の理解促進（63.0%）」「自治体等との共催・連携講座の実施（61.2%）」の回答割合が高かった。

図表 42　公開講座実施に際しての取り組み（n=605　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。国立大学は、取り組んでいると回答した項目数が 1 大学あたり 4.32 件で、全体（3.72 件）を上回っている。また、他と比べて「受講生・市民の学習ニーズの把握」、「受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）」、「外部評価の実施」、「教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化」の回答割合が高い。

図表 43　設置者別　公開講座実施に際しての取り組み（複数回答）

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	講座の最小開講人数の設定	受講利便性向上の取組（ｻﾃﾗｲﾄｷｬﾝﾊﾟｽの活用等）	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他
全体	605	381	319	218	43	370	470	139	181	34	57	39
	(3.72)	(63.0%)	(52.7%)	(36.0%)	(7.1%)	(61.2%)	(77.7%)	(23.0%)	(29.9%)	(5.6%)	(9.4%)	(6.4%)
国立大学	78	50	42	20	6	52	68	21	42	6	18	12
	(4.32)	(64.1%)	(53.8%)	(25.6%)	(7.7%)	(66.7%)	(87.2%)	(26.9%)	(53.8%)	(7.7%)	(23.1%)	(15.4%)
公立大学	65	42	29	21	1	35	50	7	22	3	8	4
	(3.42)	(64.6%)	(44.6%)	(32.3%)	(1.5%)	(53.8%)	(76.9%)	(10.8%)	(33.8%)	(4.6%)	(12.3%)	(6.2%)
私立大学	461	288	248	177	36	282	351	111	117	25	31	23
	(3.66)	(62.5%)	(53.8%)	(38.4%)	(7.8%)	(61.2%)	(76.1%)	(24.1%)	(25.4%)	(5.4%)	(6.7%)	(5.0%)
その他	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	(3.00)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

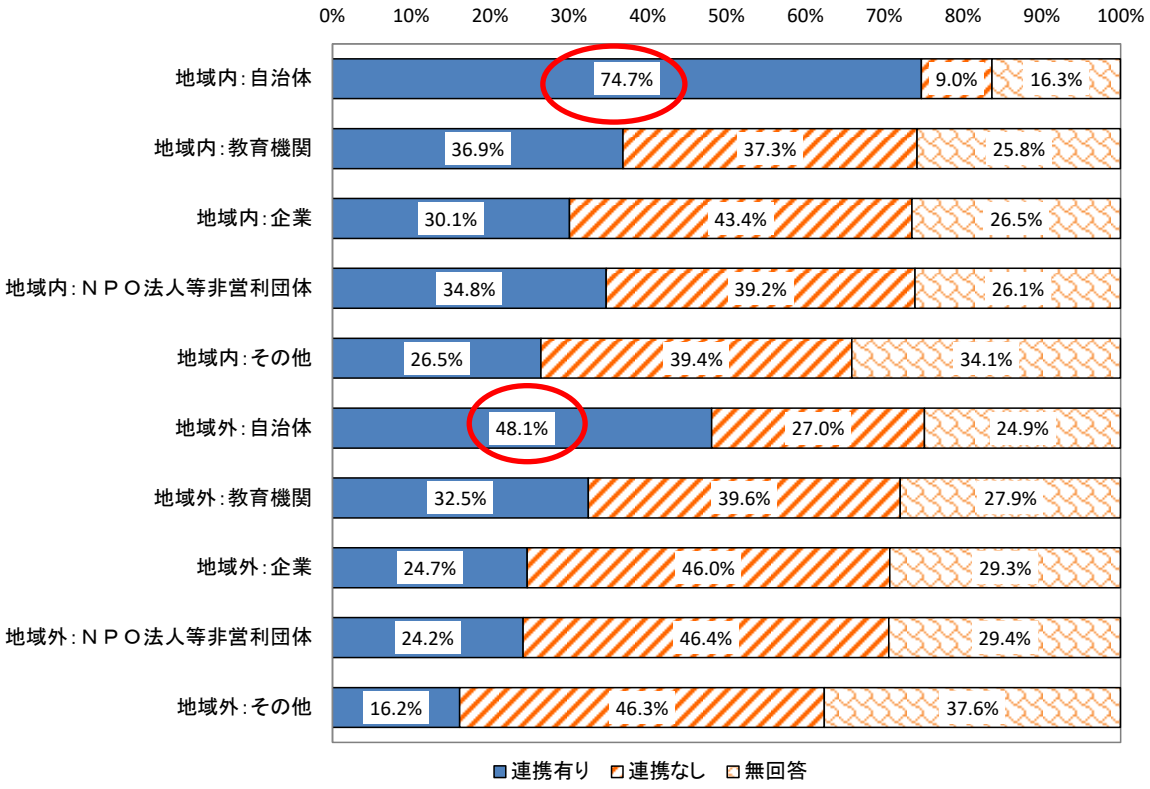
3 地域連携の状況

(1)連携状況

①連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内)」と連携している割合が 74.7%と最も高く、「自治体（地域外)」と連携している割合も 48.1%と高い。

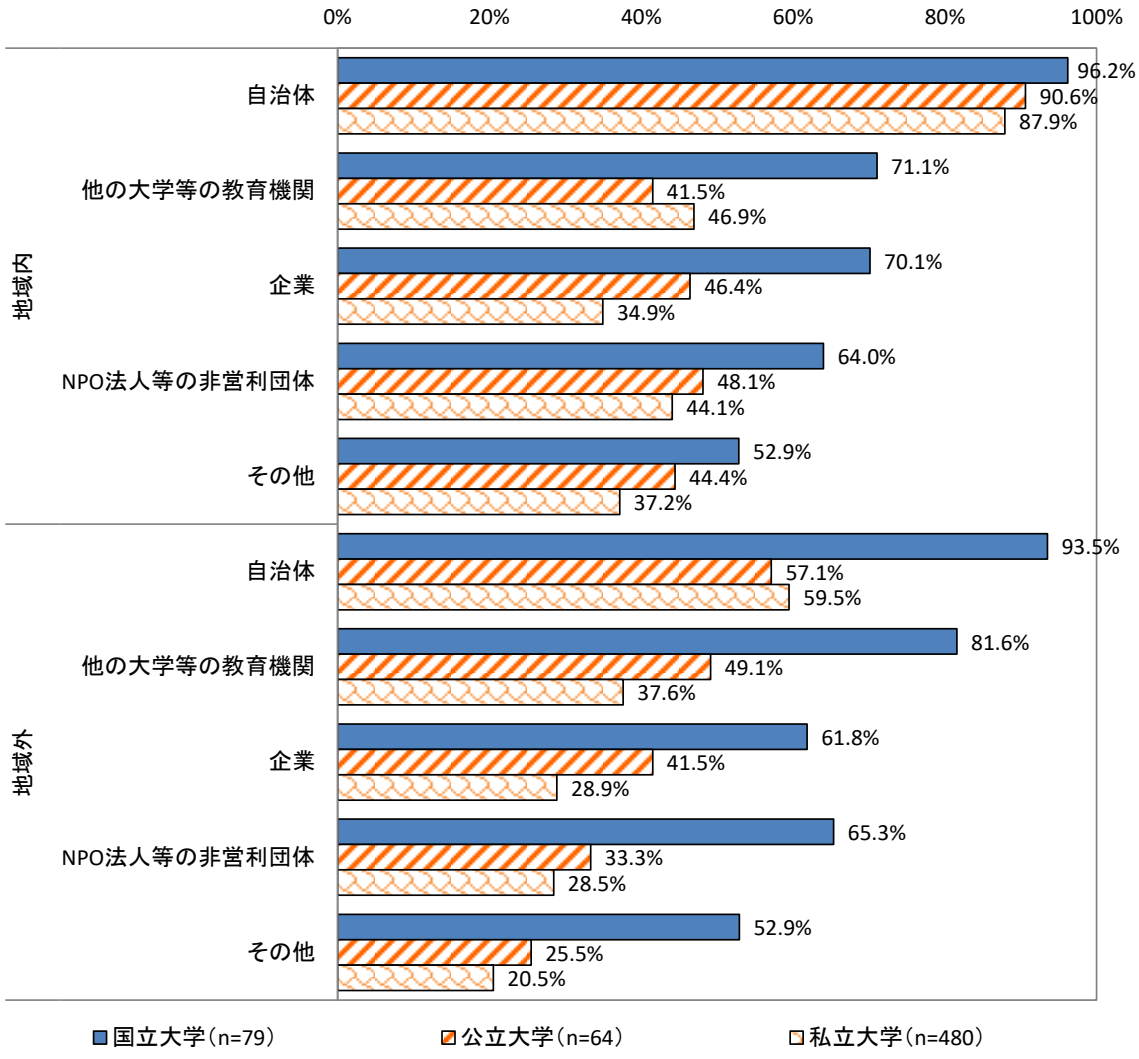
図表 44 連携先別の連携有無（n=748）



【属性別の回答状況】

設置者別の地域連携についてみると、国立大学がいずれの連携についても実施割合が高い。また、地域内自治体との連携は設置者の別を問わず多いが、地域外自治体との連携は、国立大学が 93.5%であるのに対し、公立大学で 57.1%、私立大学で 59.5%に留まる。

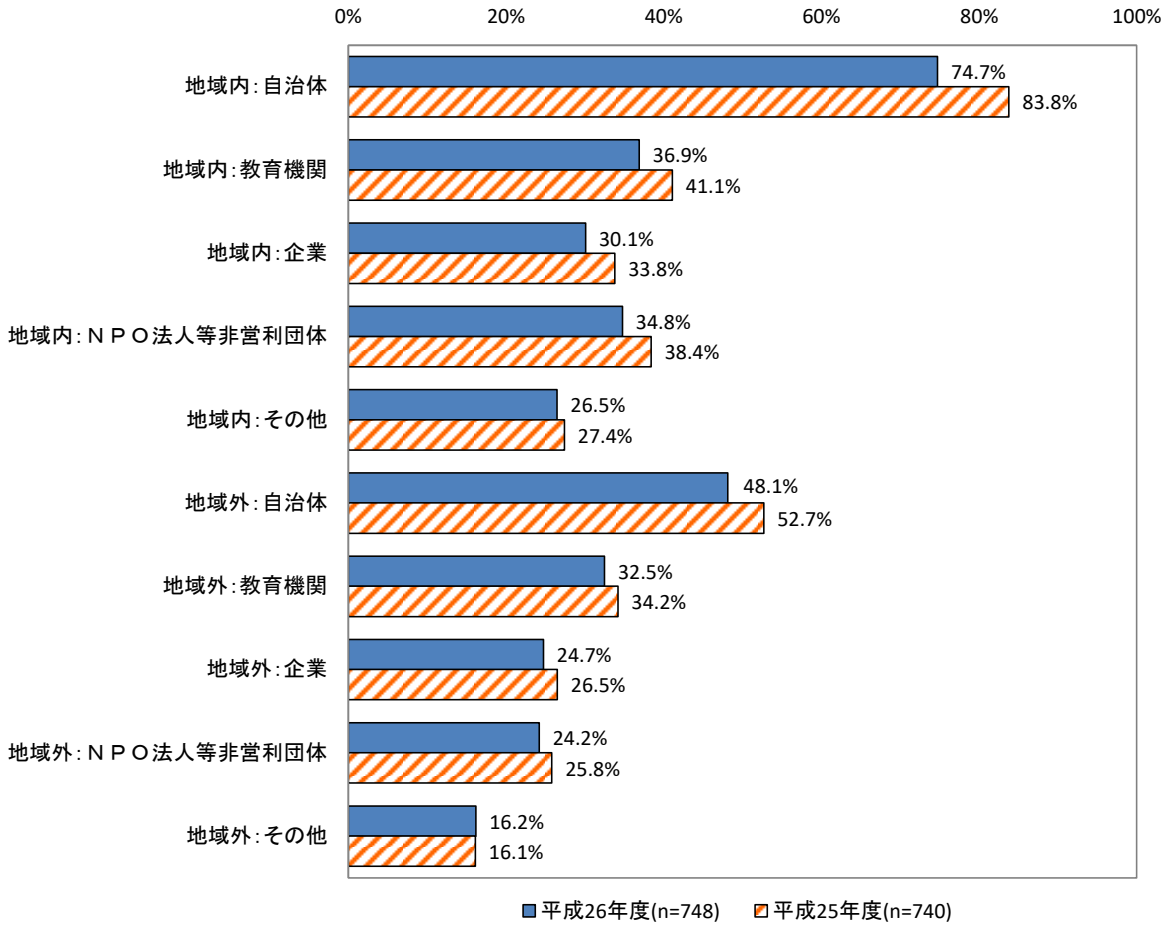
図表 45　設置者別　連携先別の連携（「連携している」の割合）



【時系列比較】

地域別の地域連携を平成 25 年度（平成 26 年度調査）と比較した。2 か年度間で、傾向に大きな違いはみられない。

図表 46　連携先別の連携の時系列比較（「連携している」の割合）



②連携件数

地域連携の１大学あたりの連携先件数についてみた。地域内では、連携実施割合はそれほど高くないものの件数では「企業」との件数が多い。地域外では、「自治体」「他の大学等の教育機関」との件数が多い。これは、地域内の「自治体」「他の大学等の教育機関」の数が限られているからだといえる。

図表 47　連携している１大学あたりの連携先別連携件数

	地域内		地域外	
	件数	平均	件数	平均
自治体	548	4.65	354	7.98
教育機関	270	4.21	237	8.47
企業	221	5.54	177	6.43
NPO法人等の非営利団体	255	3.56	177	5.33
その他	194	6.26	122	6.62

【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の連携先件数についてみた。多くの連携先について『国立大学』の平均連携件数が多い。

図表 48　設置者別　連携先別の連携件数

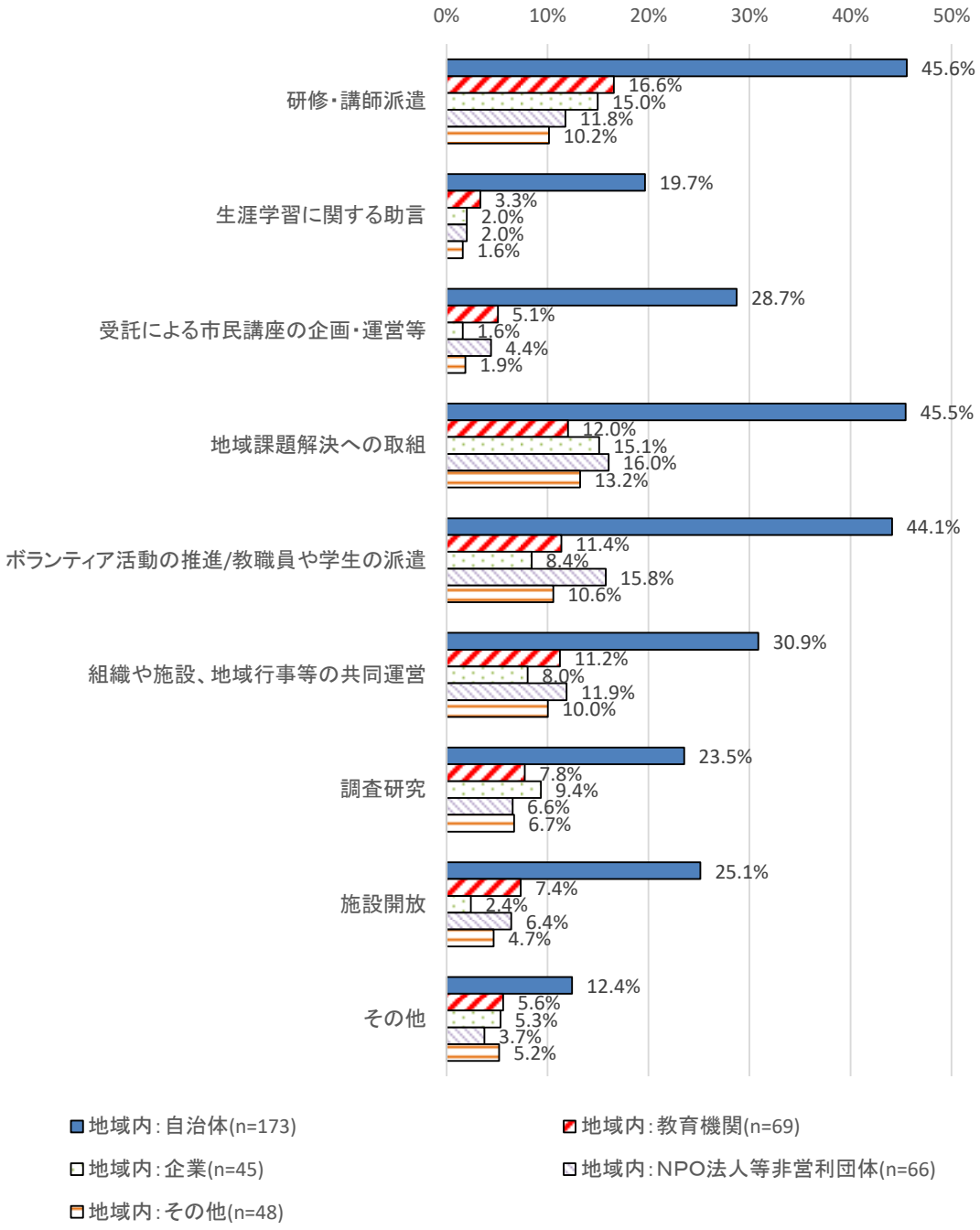
	地域内・自治体（n=546）	地域内・教育機関(n=269)	地域内・企業（n=221）	地域内・NPO等非営利法人	地域内・その他（n=193）
全体	4.66	4.21	5.54	3.56	6.29
国立大学	10.05	6.64	7.06	5.30	10.92
公立大学	3.98	3.17	2.96	2.92	10.84
私立大学	3.79	3.66	5.47	3.21	4.17

	地域外・自治体（n=352）	地域外・教育機関(n=236)	地域外・企業（n=176）	地域外・NPO等非営利法人	地域外・その他（n=121）
全体	8.01	8.45	6.46	5.34	6.63
国立大学	16.28	10.77	8.11	5.06	9.67
公立大学	5.90	4.07	2.90	4.41	11.62
私立大学	5.92	8.32	6.45	5.60	4.21

③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてみると、いずれの連携先とも、「地域課題解決への取り組み」「研修・講師派遣」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合が高い。

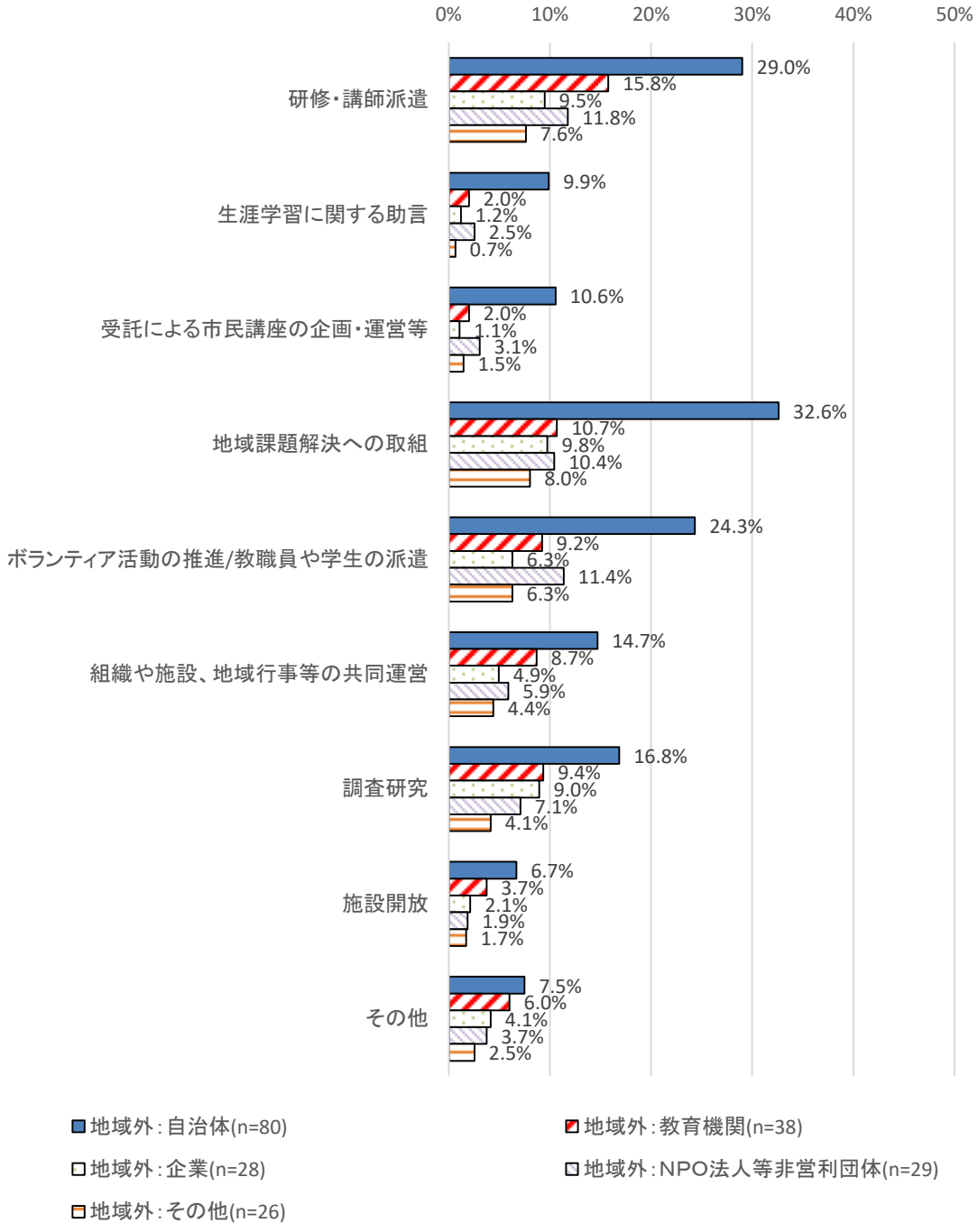
図表 49　連携先別の連携内容（地域内、複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容については、地域内の連携先と同様にいずれの連携先とも「研修・講師派遣」の回答割合が高い。また、自治体は「地域課題解決への取り組み」の回答割合が高い。
自治体と NPO 法人等の非営利団体については「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合も高い。

図表 50　連携先別の連携内容（地域外、複数回答）

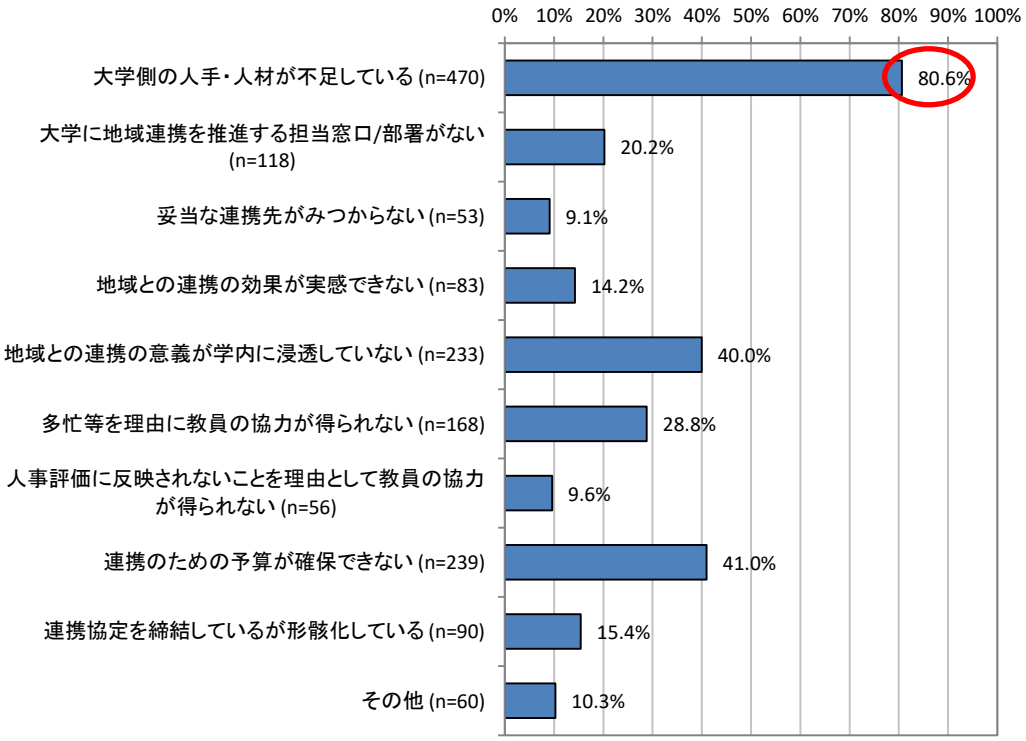


※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

（2）連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 80.6%と高い。この他、「連携のための予算が確保できない（41.0%）」「地域との連携の意義が学内に浸透していない（40.0%）」の回答割合も高い。

図表 51　連携の際の課題（n=583　複数回答）



【属性別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。多くの項目で、国立大学の回答割合が高い。ただし、これは、上述の設置者別「実際に取り組んでいる項目」でみたように、国立大学が取り組んでいる項目が多い為、課題が発生する割合も高くなっているものと考えられる（1大学あたりの「課題」の回答個数は2.69件だが、国立大学に限ると3.64件となっている）。

私立大学では、他と比べて「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」の割合が高い。

図表 52　設置者別　連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他
全体	583	470	118	53	83	233	168	56	239	90	60
	(2.69)	(80.6%)	(20.2%)	(9.1%)	(14.2%)	(40.0%)	(28.8%)	(9.6%)	(41.0%)	(15.4%)	(10.3%)
国立大学	77	66	12	9	14	41	39	16	56	19	8
	(3.64)	(85.7%)	(15.6%)	(11.7%)	(18.2%)	(53.2%)	(50.6%)	(20.8%)	(72.7%)	(24.7%)	(10.4%)
公立大学	60	48	4	5	4	9	8	1	24	14	7
	(2.07)	(80.0%)	(6.7%)	(8.3%)	(6.7%)	(15.0%)	(13.3%)	(1.7%)	(40.0%)	(23.3%)	(11.7%)
私立大学	445	356	102	39	65	183	121	39	158	57	45
	(2.62)	(80.0%)	(22.9%)	(8.8%)	(14.6%)	(41.1%)	(27.2%)	(8.8%)	(35.5%)	(12.8%)	(10.1%)
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	(1.00)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)

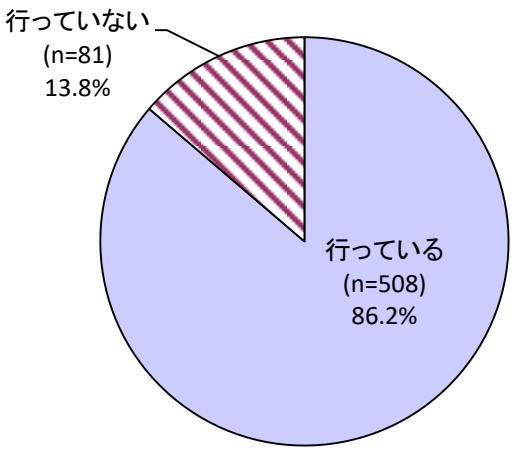
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1)学生の地域貢献活動の実施状況

①活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は 86.2%であった。

図表 53 学生の地域貢献活動の有無（n=589）



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。国立、公立、私立いずれの種類の大学も「行っている」との回答割合が８割を超えている。

図表 54　設置者別　活動有無

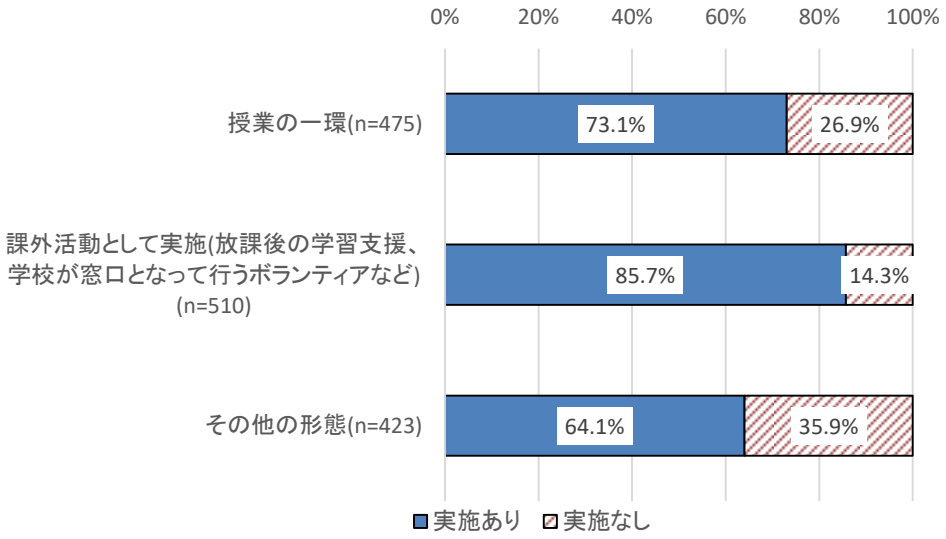
	全体	行っている	行っていない
全体	589 (100.0%)	508 (86.2%)	81 (13.8%)
国立大学	77 (100.0%)	71 (92.2%)	6 (7.8%)
公立大学	63 (100.0%)	54 (85.7%)	9 (14.3%)
私立大学	448 (100.0%)	383 (85.5%)	65 (14.5%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が 85.7%と高い。

なお、「その他の形態での実施」については、学生団体・サークルの回答が多い。また、自治体との連携事業や委託事業という回答もみられた。

図表 55　実施形態毎の実施有無



【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。国立大学では、「授業の一環で実施」「その他の形態」の回答割合が他と比べて高い。

図表 56　設置者別　実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	475 (100.0%)	347 (73.1%)	128 (26.9%)
国立大学	64 (100.0%)	55 (85.9%)	9 (14.1%)
公立大学	45 (100.0%)	31 (68.9%)	14 (31.1%)
私立大学	366 (100.0%)	261 (71.3%)	105 (28.7%)
その他	0	0	0

図表 57　設置者別　実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	510 (100.0%)	437 (85.7%)	73 (14.3%)
国立大学	69 (100.0%)	58 (84.1%)	11 (15.9%)
公立大学	51 (100.0%)	43 (84.3%)	8 (15.7%)
私立大学	390 (100.0%)	336 (86.2%)	54 (13.8%)
その他	0	0	0

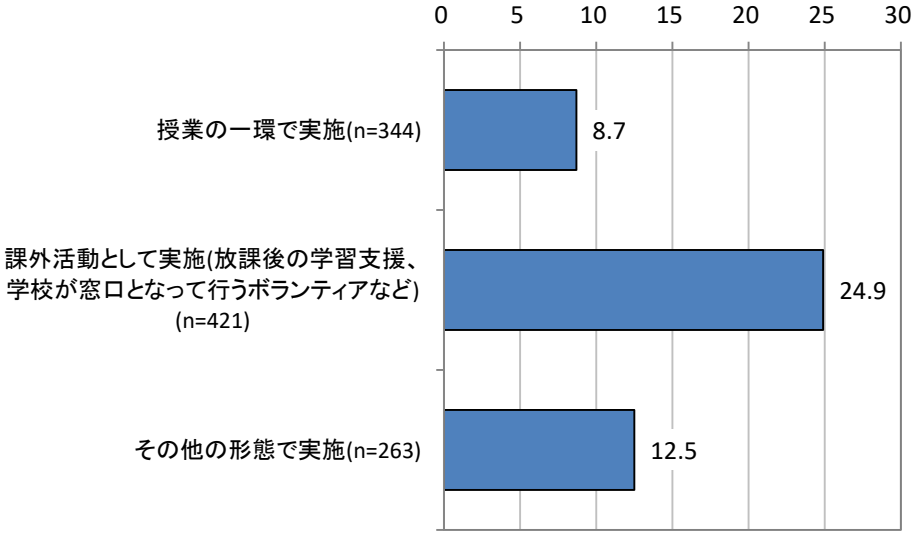
図表 58　設置者別　実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし
全体	423 (100.0%)	271 (64.1%)	152 (35.9%)
国立大学	63 (100.0%)	54 (85.7%)	9 (14.3%)
公立大学	43 (100.0%)	24 (55.8%)	19 (44.2%)
私立大学	317 (100.0%)	193 (60.9%)	124 (39.1%)
その他	0	0	0

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 24.9 件実施しており、実施数が多い。

図表 59　実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。国立大学の「授業の一環として実施」は、1 大学あたり平均 15.7 件実施しており、実施数が多い。

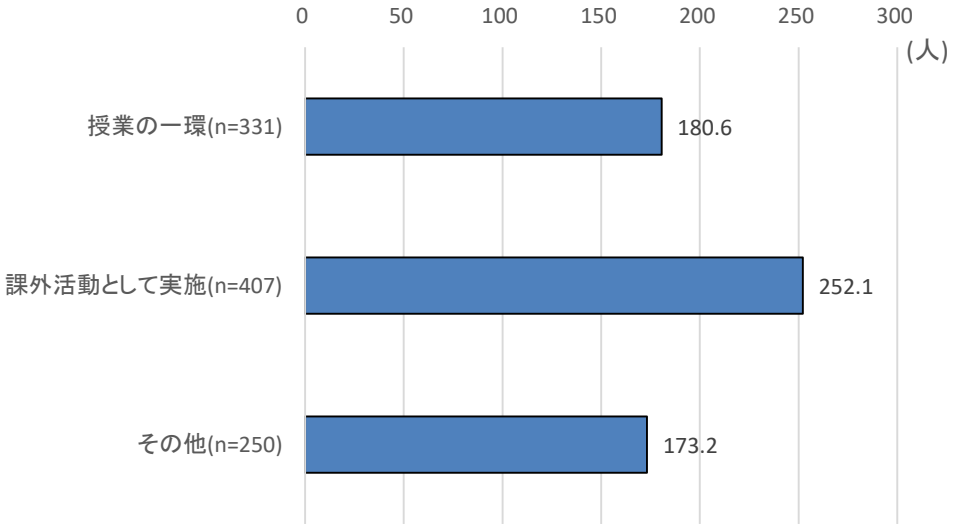
図表 60　設置者別　実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環(n=343)	課外活動として実施(n=419)	その他(n=262)
全体	8.7	24.9	12.5
国立大学	15.7	23.8	15.2
公立大学	8.0	19.4	8.5
私立大学	7.5	25.7	11.6

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきいた。「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 252.1 人参加しており参加学生数が多い。

図表 61　実施形態毎の参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。国立大学の「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 310.9 人の学生が参加しており、平均参加学生数が多い。

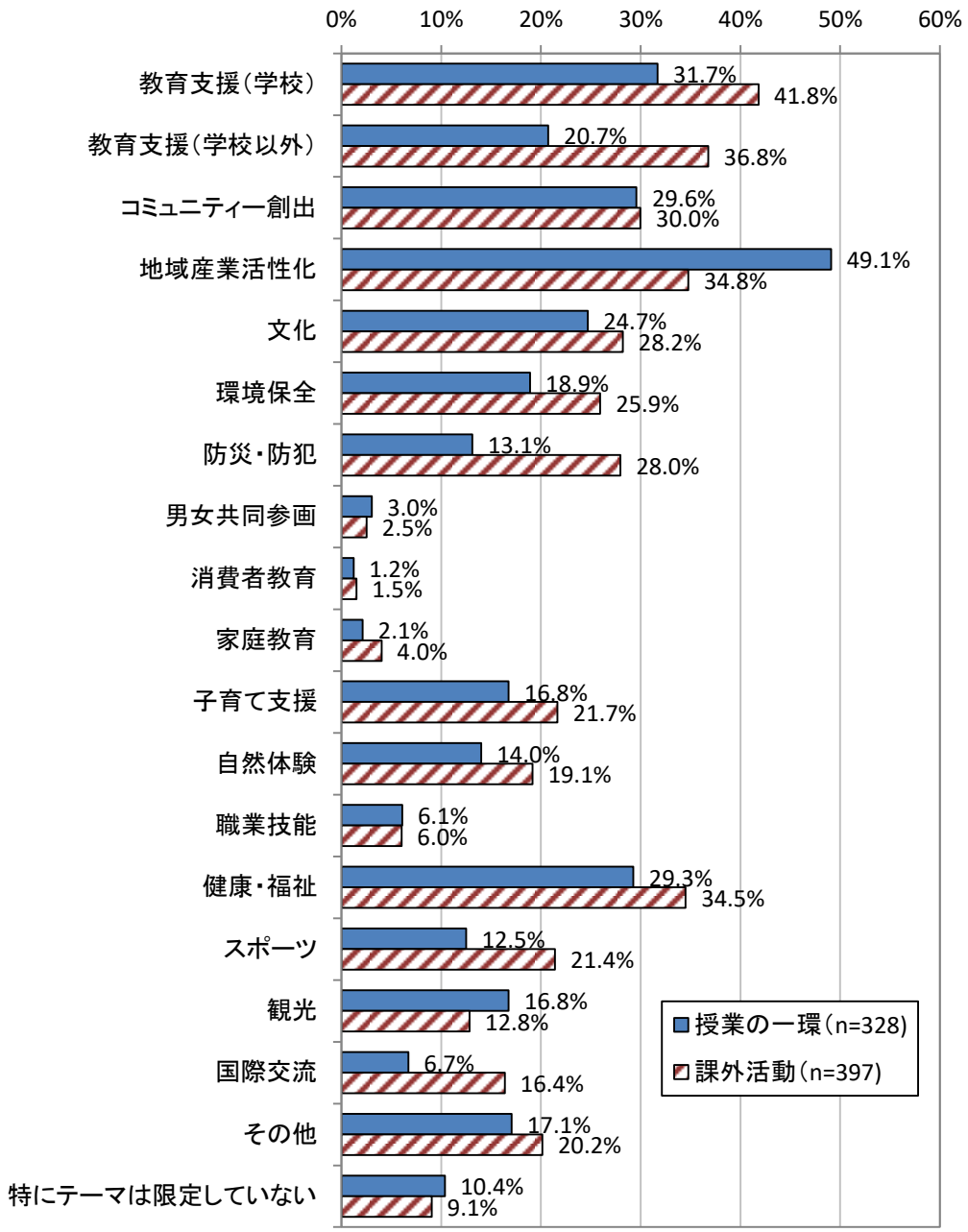
図表 62　設置者別　実施形態毎の参加学生数

	授業の一環(n=331)	課外活動として実施(n=407)	その他(n=250)
全体	180.6	252.1	173.2
国立大学	223.9	310.9	232.9
公立大学	126.5	192.7	212.9
私立大学	178.2	249.9	152.2

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については特に「地域産業活性化」の割合が 49.1%と高い。「課外活動として実施」については「教育支援（学校）」の割合が 41.8%で最も高い。

図表 63　活動テーマ（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、国立大学の１大学あたり回答個数が 4.79 件で、公立大学や私立大学を大きく上回っている。内容についてみると、国立大学と私立大学において、全体で割合の高かった「地域産業活性化」の回答割合が高い。また、国立大学において「教育支援（学校）」「教育支援（学校以外）」の回答割合が高い。

「課外活動として実施」については、国立大学において「教育支援（学校）」の回答割合が高い。

図表 64　設置者別　活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援（学校）	教育支援（学校以外）	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定せず
全体	328	104	68	97	161	81	62	43	10	4	7	55	46	20	96	41	55	22	56	34
	(3.24)	(31.7%)	(20.7%)	(29.6%)	(49.1%)	(24.7%)	(18.9%)	(13.1%)	(3.0%)	(1.2%)	(2.1%)	(16.8%)	(14.0%)	(6.1%)	(29.3%)	(12.5%)	(16.8%)	(6.7%)	(17.1%)	(10.4%)
国立大学	53	28	26	22	25	20	16	11	4	0	4	13	14	7	17	8	9	6	9	15
	(4.79)	(52.8%)	(49.1%)	(41.5%)	(47.2%)	(37.7%)	(30.2%)	(20.8%)	(7.5%)	(0.0%)	(7.5%)	(24.5%)	(26.4%)	(13.2%)	(32.1%)	(15.1%)	(17.0%)	(11.3%)	(17.0%)	(28.3%)
公立大学	30	12	4	10	10	9	4	4	1	1	0	3	4	2	9	3	4	1	7	3
	(3.03)	(40.0%)	(13.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(30.0%)	(13.3%)	(13.3%)	(3.3%)	(3.3%)	(0.0%)	(10.0%)	(13.3%)	(6.7%)	(30.0%)	(10.0%)	(13.3%)	(3.3%)	(23.3%)	(10.0%)
私立大学	245	64	38	65	126	52	42	28	5	3	3	39	28	11	70	30	42	15	40	16
	(2.93)	(26.1%)	(15.5%)	(26.5%)	(51.4%)	(21.2%)	(17.1%)	(11.4%)	(2.0%)	(1.2%)	(1.2%)	(15.9%)	(11.4%)	(4.5%)	(28.6%)	(12.2%)	(17.1%)	(6.1%)	(16.3%)	(6.5%)

図表 65　設置者別　活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援（学校）	教育支援（学校以外）	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定せず
全体	397	166	146	119	138	112	103	111	10	6	16	86	76	24	137	85	51	65	80	36
	(3.95)	(41.8%)	(36.8%)	(30.0%)	(34.8%)	(28.2%)	(25.9%)	(28.0%)	(2.5%)	(1.5%)	(4.0%)	(21.7%)	(19.1%)	(6.0%)	(34.5%)	(21.4%)	(12.8%)	(16.4%)	(20.2%)	(9.1%)
国立大学	58	37	31	11	20	18	14	9	2	1	3	10	16	3	16	13	8	14	16	7
	(4.29)	(63.8%)	(53.4%)	(19.0%)	(34.5%)	(31.0%)	(24.1%)	(15.5%)	(3.4%)	(1.7%)	(5.2%)	(17.2%)	(27.6%)	(5.2%)	(27.6%)	(22.4%)	(13.8%)	(24.1%)	(27.6%)	(12.1%)
公立大学	40	12	11	11	11	8	11	9	1	0	2	4	5	1	13	6	5	6	5	7
	(3.20)	(30.0%)	(27.5%)	(27.5%)	(27.5%)	(20.0%)	(27.5%)	(22.5%)	(2.5%)	(0.0%)	(5.0%)	(10.0%)	(12.5%)	(2.5%)	(32.5%)	(15.0%)	(12.5%)	(15.0%)	(12.5%)	(17.5%)
私立大学	299	117	104	97	107	86	78	93	7	5	11	72	55	20	108	66	38	45	59	22
	(3.98)	(39.1%)	(34.8%)	(32.4%)	(35.8%)	(28.8%)	(26.1%)	(31.1%)	(2.3%)	(1.7%)	(3.7%)	(24.1%)	(18.4%)	(6.7%)	(36.1%)	(22.1%)	(12.7%)	(15.1%)	(19.7%)	(7.4%)

図表 66　設置者別　活動テーマ【その他の形態で実施】

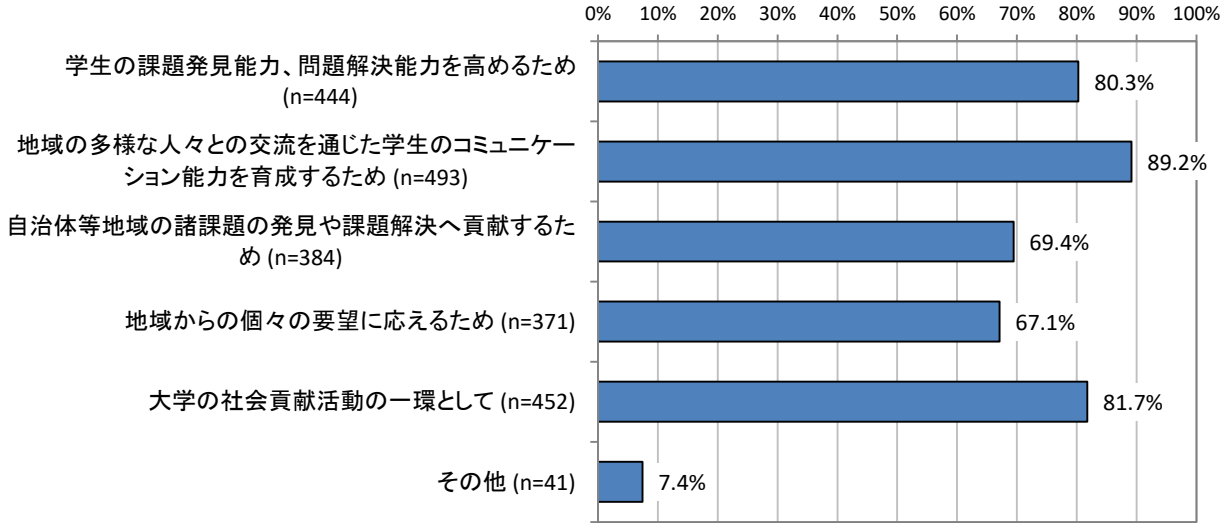
	全体	教育支援（学校）	教育支援（学校以外）	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定せず
全体	252	48	63	67	89	68	66	51	1	2	2	46	38	10	89	38	31	26	53	28
	(3.24)	(19.0%)	(25.0%)	(26.6%)	(35.3%)	(27.0%)	(26.2%)	(20.2%)	(0.4%)	(0.8%)	(0.8%)	(18.3%)	(15.1%)	(4.0%)	(35.3%)	(15.1%)	(12.3%)	(10.3%)	(21.0%)	(11.1%)
国立大学	55	14	19	15	24	23	17	8	1	2	0	8	13	1	15	11	9	8	16	7
	(3.84)	(25.5%)	(34.5%)	(27.3%)	(43.6%)	(41.8%)	(30.9%)	(14.5%)	(1.8%)	(3.6%)	(0.0%)	(14.5%)	(23.6%)	(1.8%)	(27.3%)	(20.0%)	(16.4%)	(14.5%)	(29.1%)	(12.7%)
公立大学	21	5	7	9	7	7	6	4	0	0	0	4	3	0	9	2	8	4	4	2
	(3.86)	(23.8%)	(33.3%)	(42.9%)	(33.3%)	(33.3%)	(28.6%)	(19.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(19.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(42.9%)	(9.5%)	(38.1%)	(19.0%)	(19.0%)	(9.5%)
私立大学	176	29	37	43	58	38	43	39	0	0	2	34	22	9	65	25	14	14	33	19
	(2.98)	(16.5%)	(21.0%)	(24.4%)	(33.0%)	(21.6%)	(24.4%)	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.1%)	(19.3%)	(12.5%)	(5.1%)	(36.9%)	(14.2%)	(8.0%)	(8.0%)	(18.8%)	(10.8%)

(2)学生の地域貢献活動の目的・課題

①学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきいた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 89.2%と高い。

図表 67　学生の地域貢献活動の目的（n=553　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。国立大学の 1 大学あたり回答個数は 4.38 件で、公立大学や私立大学に比べ多い。また、いずれの項目も国立大学の回答割合が高かった。

図表 68　設置者別　学生の地域貢献活動の目的（複数回答）

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	553 (3.95)	444 (80.3%)	493 (89.2%)	384 (69.4%)	371 (67.1%)	452 (81.7%)	41 (7.4%)
国立大学	73 (4.38)	62 (84.9%)	65 (89.0%)	61 (83.6%)	57 (78.1%)	64 (87.7%)	11 (15.1%)
公立大学	58 (3.79)	45 (77.6%)	53 (91.4%)	41 (70.7%)	33 (56.9%)	45 (77.6%)	3 (5.2%)
私立大学	422 (3.90)	337 (79.9%)	375 (88.9%)	282 (66.8%)	281 (66.6%)	343 (81.3%)	27 (6.4%)
その他	0	0	0	0	0	0	0

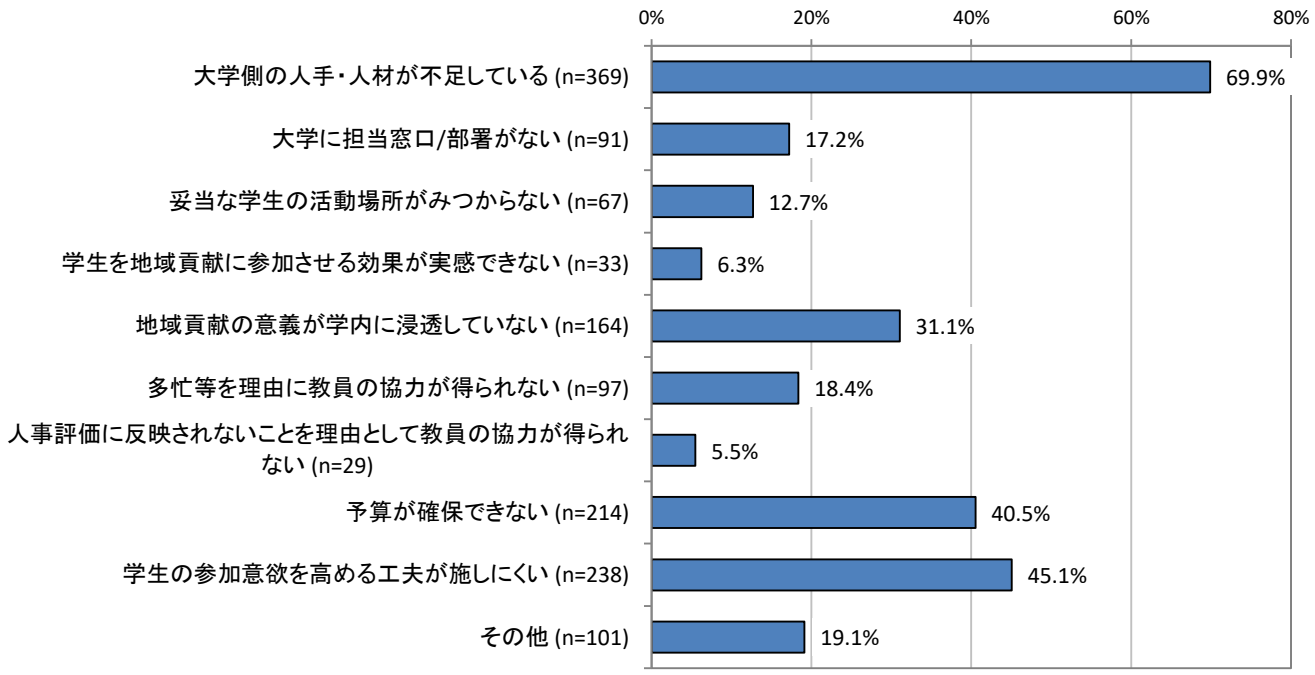
②学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきいた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 69.9%と高い。次いで「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」が 45.1%となっている。

その他の回答として「学生は、授業及び実習等で多忙なため、活動できる時間が少ない」など学生の時間のなさや、「教員・大学と学生たちとの連携が不十分」など体制面での問題、回答があげられていた。「担当教職員のマンパワーに頼っており、地域からの依頼をすべて受け入れることができない」といった回答もみられた。

一方で、「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は 6.3%と低く、前頁の「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」等の学生の地域貢献活動の目的は達成されていることが伺える。

図表 69　学生の地域貢献活動の際の課題（n=528　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。課題の回答個数は、国立大学で１大学あたり 3.29 件を回答しており、公立大学や私立大学に比べ多い。そのため多くの項目で国立大学の回答割合が高い。

図表 70　設置者別　学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所がみつからない	学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他
全体	528	369	91	67	33	164	97	29	214	238	101
	(2.66)	(69.9%)	(17.2%)	(12.7%)	(6.3%)	(31.1%)	(18.4%)	(5.5%)	(40.5%)	(45.1%)	(19.1%)
国立大学	70	54	12	8	6	29	16	7	49	34	15
	(3.29)	(77.1%)	(17.1%)	(11.4%)	(8.6%)	(41.4%)	(22.9%)	(10.0%)	(70.0%)	(48.6%)	(21.4%)
公立大学	53	31	9	4	2	12	8	0	17	22	12
	(2.21)	(58.5%)	(17.0%)	(7.5%)	(3.8%)	(22.6%)	(15.1%)	(0.0%)	(32.1%)	(41.5%)	(22.6%)
私立大学	405	284	70	55	25	123	73	22	148	182	74
	(2.61)	(70.1%)	(17.3%)	(13.6%)	(6.2%)	(30.4%)	(18.0%)	(5.4%)	(36.5%)	(44.9%)	(18.3%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

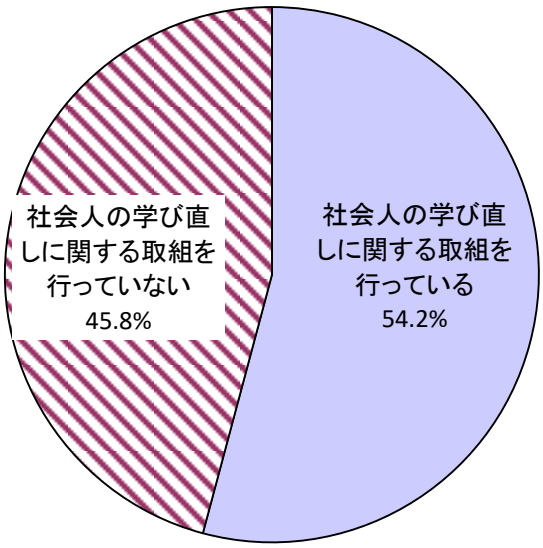
5 社会人の学び直しについて

(1)社会人の学び直しに関する取り組み状況

①実施有無

社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は 54.2%であった。

図表 71 実施有無（n=600）



社会人の学び直しであげられている特色ある取組として、例えば以下がある。技術者を対象とした講座、教員、看護師、薬剤師等を対象とした講座、農業関係者を対象とした講座など、専門的な職種・分野に就いている方を対象とした講座が多い。

図表 72 社会人の学び直しの主な例

- ＩＣＴスペシャリスト育成コース
- 薬学卒業後教育講座、薬剤師生涯学習講座
- 情報社会に対応できる技術を習得できる、「図書館司書学び直し講座」
- 感染制御実践看護学講座
- ファシリテーター養成講座
- 短大の卒業生を対象とした、管理栄養士受験対策講座
- 認定看護師の養成を中心とした看護実践教育

【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。国立大学において「行っている」との回答割合が 89.2%と高かった。

図表 73　設置者別　実施有無

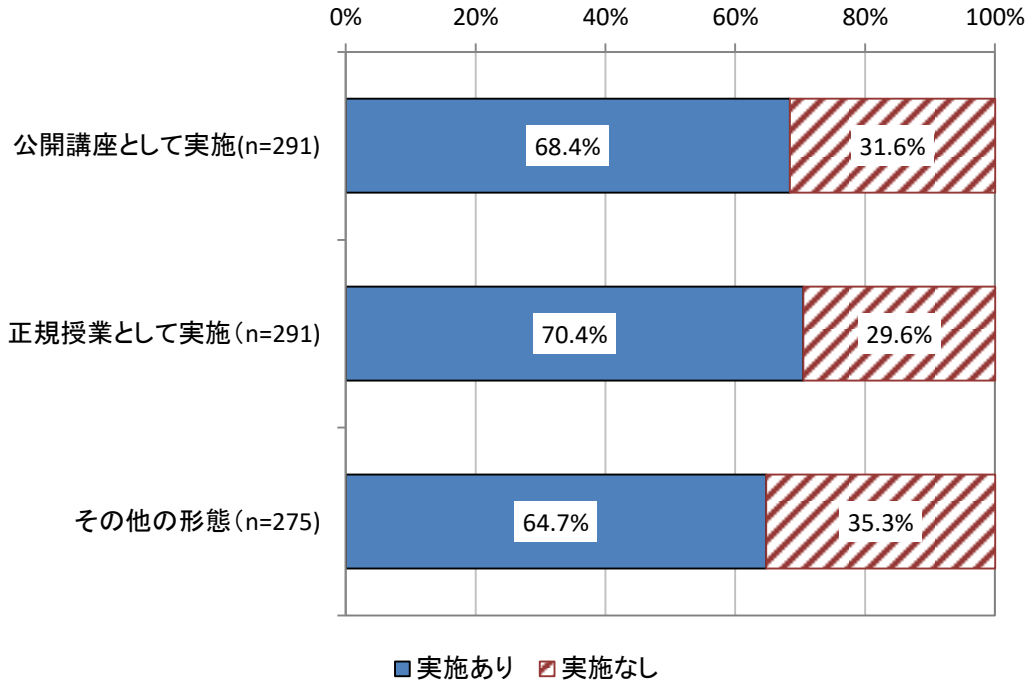
	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	600 (100.0%)	325 (54.2%)	275 (45.8%)
国立大学	74 (100.0%)	66 (89.2%)	8 (10.8%)
公立大学	63 (100.0%)	36 (57.1%)	27 (42.9%)
私立大学	462 (100.0%)	222 (48.1%)	240 (51.9%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は 66.6%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は 69.4%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携事業や委託事業、研修会（公開講座とは別の枠組みで）、市民大学等の回答がみられた。

図表 74　実施形態別の実施有無



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。

【属性別の回答状況】

設置者別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。いずれの形態も、国立大学で「実施あり」の割合が最も高く、次いで公立大学で「実施あり」の割合が高い。

図表 75　設置者別　実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	291 (100.0%)	199 (68.4%)	92 (31.6%)
国立大学	61 (100.0%)	44 (72.1%)	17 (27.9%)
公立大学	31 (100.0%)	20 (64.5%)	11 (35.5%)
私立大学	198 (100.0%)	134 (67.7%)	64 (32.3%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

設置者別　実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	291 (100.0%)	205 (70.4%)	86 (29.6%)
国立大学	61 (100.0%)	49 (80.3%)	12 (19.7%)
公立大学	32 (100.0%)	21 (65.6%)	11 (34.4%)
私立大学	197 (100.0%)	134 (68.0%)	63 (32.0%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

設置者別　実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	275 (100.0%)	178 (64.7%)	97 (35.3%)
国立大学	60 (100.0%)	46 (76.7%)	14 (23.3%)
公立大学	28 (100.0%)	17 (60.7%)	11 (39.3%)
私立大学	187 (100.0%)	115 (61.5%)	72 (38.5%)
その他	0	0	0

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の平均受講料は平均で約 26,914 円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は全体で 390,979 円であった。

図表 76　実施形態別の修了までに要する受講料（円）

	公開講座として実施 (n=160)	正規授業として実施（n=193）	その他の形態で実施（n=156）
全体	26,914	390,979	119,255
国立大学	16,482	371,846	93,968
公立大学	12,683	397,195	167,499
私立大学	33,352	378,617	120,785

④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は 18.0 件、うち修了の総時間 50～120 時間未満が 10.5 件であった。

正規授業として実施のプログラム件数は 80.7 件、うち修了の総時間 50～120 時間未満が 89.1 件であった。

図表 77　設置者別　プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	全体	総時間50～120時間未満	120時間以上
全体	194	18.0	10.5	2.2
国立大学	45	14.5	10.5	1.3
公立大学	21	5.8	6.4	1.0
私立大学	127	21.4	10.9	2.7
その他	1	3.0	0.0	0.0

設置者別　プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	平均	総時間50～120時間未満	120時間以上
全体	190	80.7	89.1	6.1
国立大学	43	42.7	74.2	3.4
公立大学	21	25.0	55.6	2.2
私立大学	126	102.9	97.9	8.2
その他	1	1.0	0.0	1.0

設置者別　プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	平均	総時間50～120時間未満	120時間以上
全体	175	10.2	9.3	4.5
国立大学	46	17.9	16.5	2.8
公立大学	19	6.7	4.4	2.3
私立大学	110	7.6	6.0	6.5
その他	0	0	0.0	0.0

⑤受講者数

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者数をきいた。公開講座として実施は、1 大学あたり平均 535.2 人の受講者がいる。

正規授業として実施は、1 大学あたり平均 165.3 人の受講者がいる。

図表 78　社会人の学び直しの受講者数（人）

	公開講座として実施 (n=198)	正規授業として実施(n=189)	その他の形態で実施(n=187)
全体	535.2	165.3	468.4
国立大学	364.4	103.0	996.7
公立大学	254.2	32.9	624.6
私立大学	640.4	196.1	224.8
その他	72.0	1,465.0	−

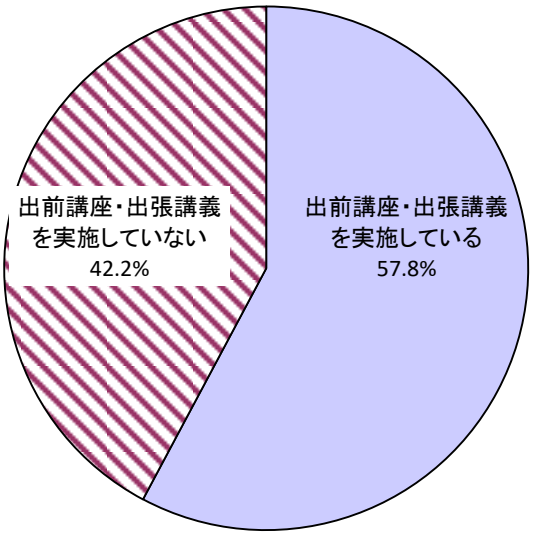
6 出前講座･出張講義について

（1）出前講座･出張講義の実施状況

①実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は 57.8%であった。

図表 79　出前講座・出張講義の実施有無（n=590）



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【属性別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に国立大学の「実施している」との回答割合が 78.4%と高い。

図表 80　設置者別　出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない
全体	590 (100.0%)	341 (57.8%)	249 (42.2%)
国立大学	74 (100.0%)	58 (78.4%)	16 (21.6%)
公立大学	61 (100.0%)	35 (57.4%)	26 (42.6%)
私立大学	454 (100.0%)	248 (54.6%)	206 (45.4%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では 1 大学あたり平均（年間）：34.2 講座が実施されている。設置者別にみると、国立大学の平均講座数が 66.4 講座と多い。

図表 81　出前講座・出張講義の講座数

	n	平均
全体	387	34.2
国立大学	65	66.4
公立大学	41	33.6
私立大学	281	26.9

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では 1 大学あたり平均（年間）：1,504.6 人の受講者があった。設置者別にみると、国立大学の平均受講者数が、3,453.3 人と多い。

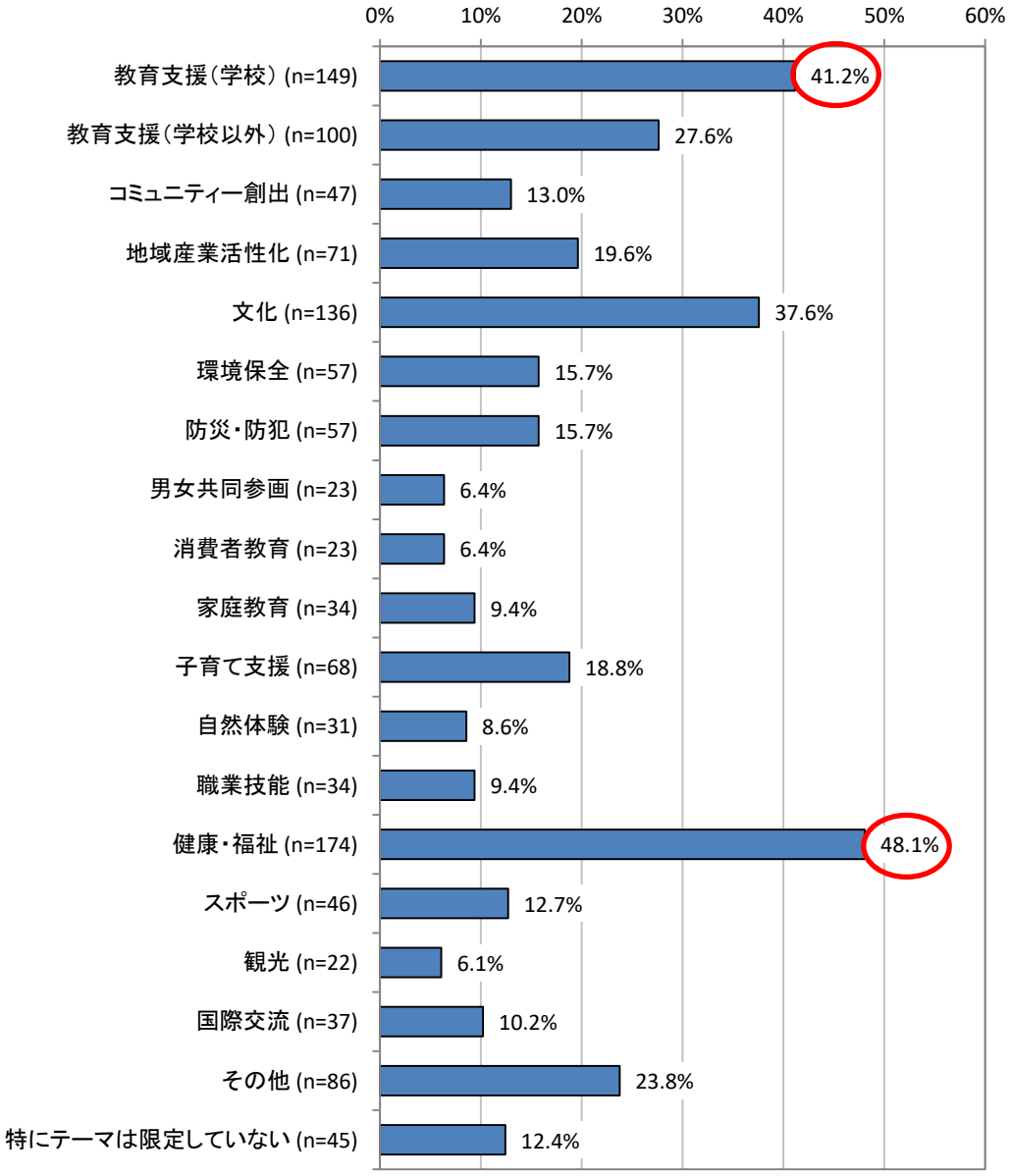
図表 82　出前講座・出張講義の受講者数

	n	平均
全体	337	1504.6
国立大学	60	3454.3
公立大学	36	1116.4
私立大学	241	1077.1

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「健康・福祉（48.1%）」、「教育支援（学校）（41.2%）」の回答割合が高い。

図表 83　出前講座・出張講義の活動テーマ（n=362　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。国立大学についてみると、回答個数が１大学あたり 5.3 件と公立大学や私立大学に比べ多く、活動の幅が広い。また、特に全体で回答割合の高かった「教育支援（学校)」の回答割合が高い。

図表 84　設置者別　活動テーマ（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	362	149	100	47	71	136	57	57	23	23	34	68	31	34	174	46	22	37	85	45
	(3.42)	(41.2%)	(27.6%)	(13.0%)	(19.6%)	(37.6%)	(15.7%)	(15.7%)	(6.4%)	(6.4%)	(9.4%)	(18.8%)	(8.6%)	(9.4%)	(48.1%)	(12.7%)	(6.1%)	(10.2%)	(23.5%)	(12.4%)
国立大学	64	40	29	15	21	31	24	22	6	5	11	16	15	11	33	12	4	10	20	14
	(5.30)	(62.5%)	(45.3%)	(23.4%)	(32.8%)	(48.4%)	(37.5%)	(34.4%)	(9.4%)	(7.8%)	(17.2%)	(25.0%)	(23.4%)	(17.2%)	(51.6%)	(18.8%)	(6.3%)	(15.6%)	(31.3%)	(21.9%)
公立大学	40	9	8	4	9	15	7	2	0	3	2	8	1	6	21	5	1	4	12	3
	(3.00)	(22.5%)	(20.0%)	(10.0%)	(22.5%)	(37.5%)	(17.5%)	(5.0%)	(0.0%)	(7.5%)	(5.0%)	(20.0%)	(2.5%)	(15.0%)	(52.5%)	(12.5%)	(2.5%)	(10.0%)	(30.0%)	(7.5%)
私立大学	258	100	63	28	41	90	26	33	17	15	21	44	15	17	120	29	17	23	53	28
	(3.02)	(38.8%)	(24.4%)	(10.9%)	(15.9%)	(34.9%)	(10.1%)	(12.8%)	(6.6%)	(5.8%)	(8.1%)	(17.1%)	(5.8%)	(6.6%)	(46.5%)	(11.2%)	(6.6%)	(8.9%)	(20.5%)	(10.9%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤活動場所

出前講座・出張講義の活動場所についてきいた。国立大学では「学校」が最も多いのに対し、公立大学や私立大学では「社会教育施設」の割合が最も多い。

図表 85　出前講座・出張講義の活動場所（設置者別、複数回答）

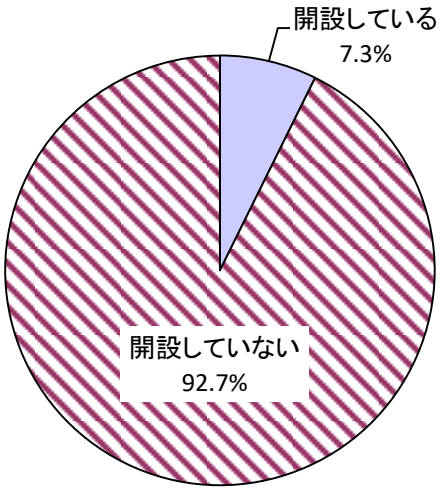
	全体	学校(小学校、中学校、高校、大学等)	社会教育施設(公民館、図書館、生涯学習センター等)	行政機関(地方公共団体等)	NPO法人	その他(企業・高齢者福祉施設等)
全体	380	238	277	142	40	125
	(2.16)	(62.6%)	(72.9%)	(37.4%)	(10.5%)	(32.9%)
国立大学	64	55	48	23	9	26
	(2.52)	(85.9%)	(75.0%)	(35.9%)	(14.1%)	(40.6%)
公立大学	41	26	31	17	3	14
	(2.22)	(63.4%)	(75.6%)	(41.5%)	(7.3%)	(34.1%)
私立大学	275	157	198	102	28	85
	(2.07)	(57.1%)	(72.0%)	(37.1%)	(10.2%)	(30.9%)

(2)インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 26 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は、7.3%に留まった。

図表 86　インターネットで視聴できる公開講座の開設状況（n=629）



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の開設状況についてみた。国立大学では、「開設している」割合は、14.5%となっている。

図表 87　設置者別　インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

	全体	開設している	開設していない
全体	629 (100.0%)	46 (7.3%)	583 (92.7%)
国立大学	76 (100.0%)	11 (14.5%)	65 (85.5%)
公立大学	65 (100.0%)	4 (6.2%)	61 (93.8%)
私立大学	487 (100.0%)	30 (6.2%)	457 (93.8%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

②インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

インターネットで視聴できる公開講座の講座数は、1 大学あたり平均 24.1 講座、年間視聴者数（延べ数）は、1 大学あたり平均 19,470 人となっている。いずれも、国立大学での数が多い。

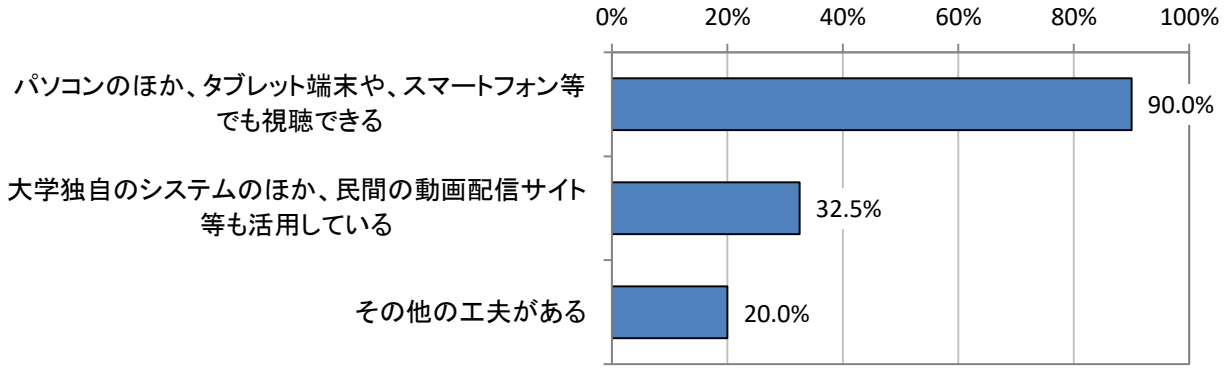
図表 88　インターネットで視聴できる公開講座の講座数、年間視聴者数

	n	年間講座数	うち受講者登録が不要の講座数	年間視聴者数（延べ数）	うち受講者登録が不要の視聴者数
全体	43	24.1	16.8	19470.8	12212.9
国立大学	11	48.7	48.1	45368.4	45343.7
公立大学	4	20.8	1.0	670.3	646.5
私立大学	27	15.0	6.6	12419.6	874.2
その他	1	12.0	12.0	183.0	183.0

③インターネットで視聴できる公開講座の取組

インターネットで視聴できる公開講座に関する取組についてきいたところ、「パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる」との回答が 90.0%の割合と高い。

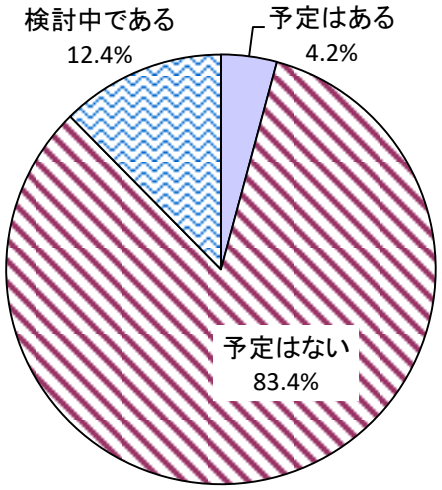
図表 89　インターネットで視聴できる公開講座の取組（n=40　複数回答）



④インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「予定はある」との回答割合は、4.2%に留まっている。

図表 90　インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定（n=476）



【設置者別の回答状況】

設置者別にインターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定についてみた。国立大学では、「予定はある」割合は、3.6%となっている。

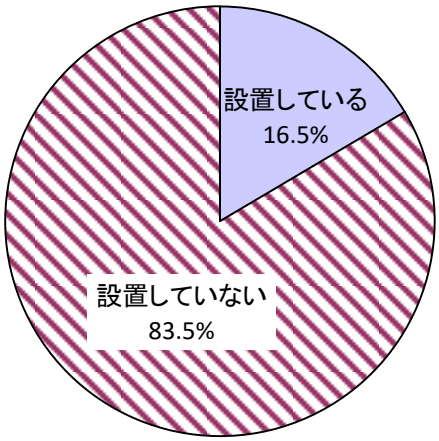
図表 91　設置者別　インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	476 (100.0%)	20 (4.2%)	397 (83.4%)	59 (12.4%)
国立大学	56 (100.0%)	2 (3.6%)	47 (83.9%)	7 (12.5%)
公立大学	49 (100.0%)	3 (6.1%)	43 (87.8%)	3 (6.1%)
私立大学	371 (100.0%)	15 (4.0%)	307 (82.7%)	49 (13.2%)
その他	0	0	0	0

7 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は 16.5%であった。

図表 92　サテライト施設の設置状況（n=636）



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 25 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。特に『国立大学』の「設置している」との回答割合が 37.2%と高い。

図表 93　設置者別　サテライト施設の設置状況

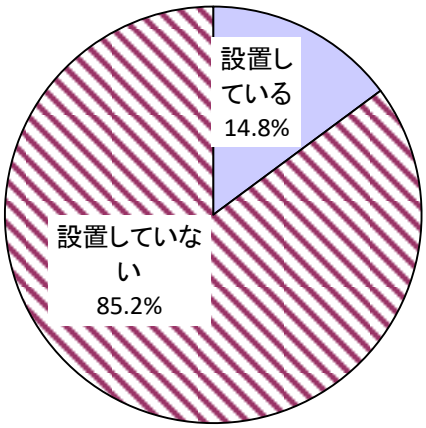
	全体	設置している	設置していない
全体	636 (100.0%)	105 (16.5%)	531 (83.5%)
国立大学	78 (100.0%)	29 (37.2%)	49 (62.8%)
公立大学	67 (100.0%)	8 (11.9%)	59 (88.1%)
私立大学	490 (100.0%)	67 (13.7%)	423 (86.3%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

8 保育施設の設置状況

① 常設の保育施設

常設の保育施設の設置有無についてみた。「設置している」との回答割合は 14.8%であった。

図表 94　常設の保育施設の設置状況(n=640)



【設置者別の回答状況】

常設の保育施設の設置有無について設置者別にみたところ、国立大学は 55.7%が「設置している」と回答しており、公立大学や私立大学を大きく上回っている。

図表 95　設置者別　常設の保育施設の設置状況 (n=640)

	全体	設置している	設置していない
全体	640 (100.0%)	95 (14.8%)	545 (85.2%)
国立大学	79 (100.0%)	44 (55.7%)	35 (44.3%)
公立大学	67 (100.0%)	11 (16.4%)	56 (83.6%)
私立大学	493 (100.0%)	40 (8.1%)	453 (91.9%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

常設の保育施設を設置している大学において、利用対象者をみたところ、教職員や学生向けとなっている場合が多く、公開講座受講者を利用対象としている大学は少ない。

図表 96　設置者別　常設の保育施設の利用対象者(n=94)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	その他
全体	94 (1.63)	84 (89.4%)	44 (46.8%)	6 (6.4%)	19 (20.2%)
国立大学	44 (1.70)	43 (97.7%)	24 (54.5%)	1 (2.3%)	7 (15.9%)
公立大学	11 (1.45)	10 (90.9%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)
私立大学	39 (1.59)	31 (79.5%)	15 (38.5%)	5 (12.8%)	11 (28.2%)

常設の保育施設を設置していない大学において今後の設置意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めている。

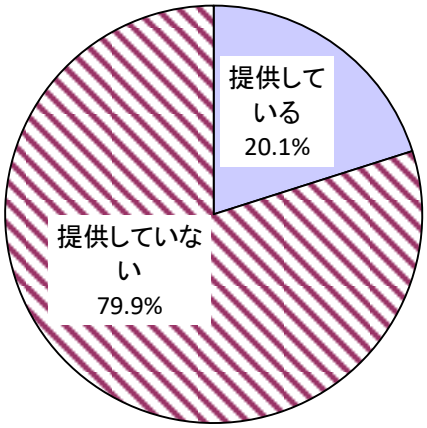
図表 97　設置者別　常設の保育施設の設置意向(n=537)

	小計	予定はある	予定はない	検討中である
小計	537 (100.0%)	3 (0.6%)	387 (72.1%)	147 (27.4%)
国立大学	35 (100.0%)	0 (0.0%)	27 (77.1%)	8 (22.9%)
公立大学	54 (100.0%)	0 (0.0%)	45 (83.3%)	9 (16.7%)
私立大学	447 (100.0%)	3 (0.7%)	314 (70.2%)	130 (29.1%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

② 保育サービスの提供

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況についてみたところ、「提供している」の割合は 20.1%であった。

図表 98　保育サービスの提供状況(n=612)



【設置者別の回答状況】

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況について設置者別にみたところ、国立大学は 40.8%が「提供している」と回答しており、公立大学（14.3%）や私立大学（17.6%）を大きく上回っている。

図表 99　設置者別　保育サービスの提供状況(n=612)

	全体	提供している	提供していない
全体	612 (100.0%)	123 (20.1%)	489 (79.9%)
国立大学	76 (100.0%)	31 (40.8%)	45 (59.2%)
公立大学	63 (100.0%)	9 (14.3%)	54 (85.7%)
私立大学	472 (100.0%)	83 (17.6%)	389 (82.4%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っている大学において提供対象者をみたところ、国立大学や私立大学では教職員向けとなっている場合が多い。他方で公立大学では公開講座受講者を利用対象としている大学が比較的多い。

図表 100　設置者別　保育サービスの提供対象者(n=122)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	その他
全体	122 (1.41)	65 (53.3%)	32 (26.2%)	43 (35.2%)	32 (26.2%)
国立大学	31 (1.65)	24 (77.4%)	12 (38.7%)	4 (12.9%)	11 (35.5%)
公立大学	9 (1.11)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)
私立大学	82 (1.35)	38 (46.3%)	20 (24.4%)	34 (41.5%)	19 (23.2%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っていない大学において今後の提供意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めた。

図表 101　設置者別　保育サービスの提供意向(n=395)

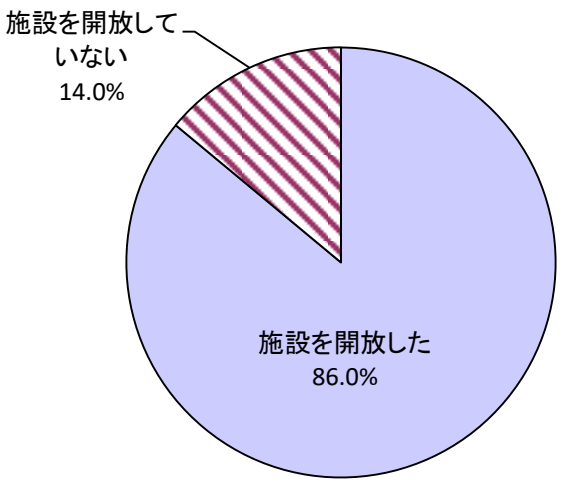
	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	395 (100.0%)	3 (0.8%)	355 (89.9%)	37 (9.4%)
国立大学	39 (100.0%)	0 (0.0%)	35 (89.7%)	4 (10.3%)
公立大学	45 (100.0%)	0 (0.0%)	44 (97.8%)	1 (2.2%)
私立大学	310 (100.0%)	3 (1.0%)	275 (88.7%)	32 (10.3%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

9 施設の開放状況

① 施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は 86.0%であった。

図表 102　施設開放の有無（n=608）



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します。

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。国立大学において「施設を開放した」との回答割合が 97.4%と高い。

図表 103　設置者別　施設開放の有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない
全体	608 (100.0%)	523 (86.0%)	85 (14.0%)
国立大学	78 (100.0%)	76 (97.4%)	2 (2.6%)
公立大学	62 (100.0%)	55 (88.7%)	7 (11.3%)
私立大学	467 (100.0%)	391 (83.7%)	76 (16.3%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

② 施設開放の日数

施設別の開放日数についてきいた。図書館は 1 大学あたり平均 393.4 日、体育館は 1 大学あたり平均 92.3 日、グラウンドは 1 大学あたり平均 119.0 日、プールは 1 大学あたり平均 88.0 日となっている。

図表 104　施設別開放日数（日）

	図書館		体育館		グラウンド		プール		その他	
	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数
全体	458	393.4	276	92.3	302	119.0	57	88.0	259	181.4
国立大学	73	720.9	5408	174.1	47	211.5	14	53.0	51	293.8
公立大学	53	324.7	1033	111.4	38	142.8	4	106.5	24	197.9
私立大学	331	332.7	2079	71.8	217	94.8	39	98.6	184	148.1
その他	1	240.0	240		0		0		0	

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

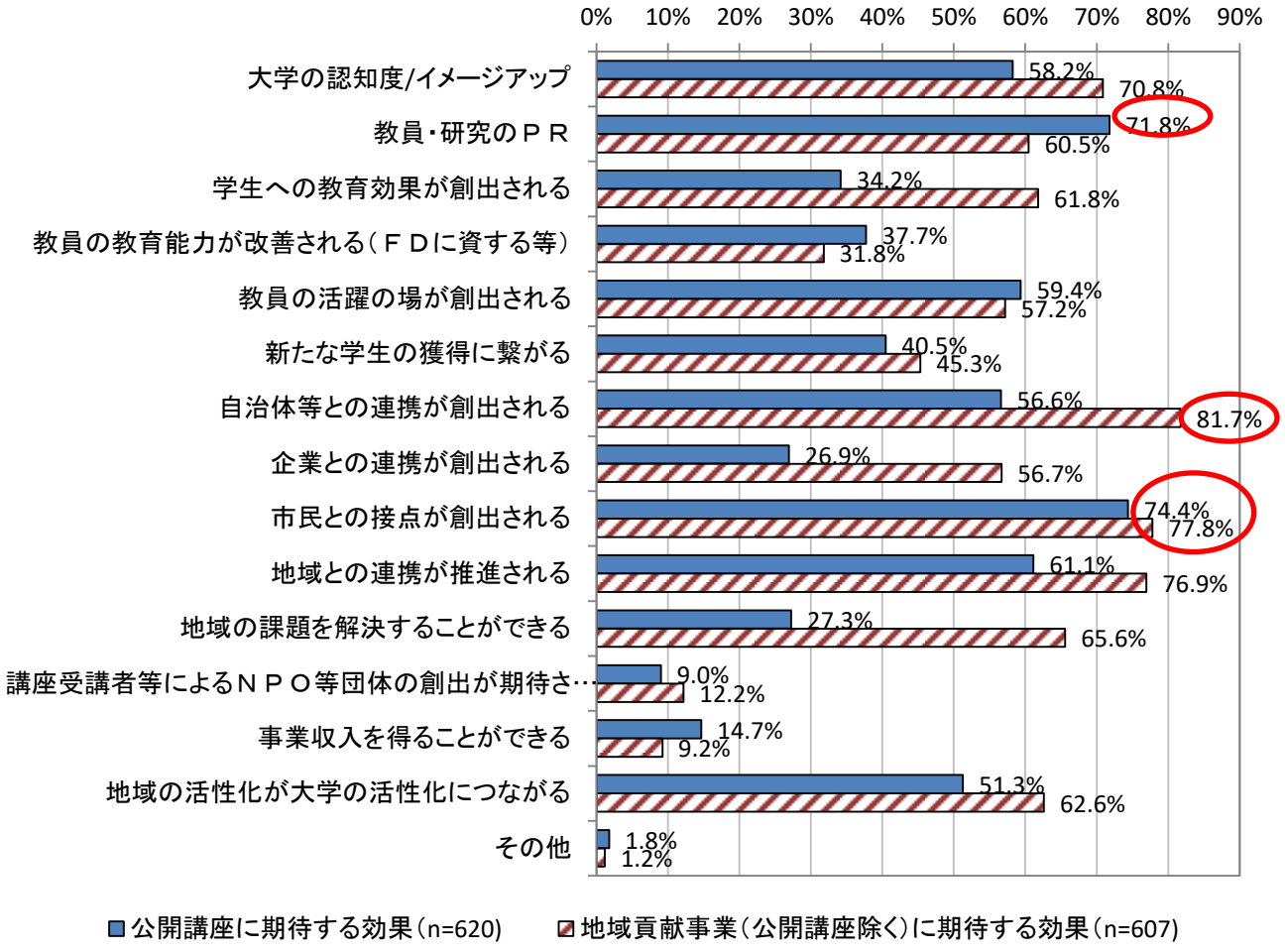
10　開かれた大学づくりに期待する効果･今後の方針

（1）公開講座･地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。公開講座については、特に「市民との接点が創出される（74.4%）」、「教員・研究の PR（71.8%）」との回答割合が高い。

地域貢献については特に「自治体等との連携が創出される（81.7%）」の回答割合が高かった。

図表 105　公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果



【属性別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、いずれも「教員・研究のＰＲ」「市民との接点が創出される」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業については、国立と私立では全体で回答割合の高かった「自治体との連携が創出される」が最も割合が高く、公立大学では「地域との連携が推進される」の回答割合が最も高い。なお、各大学の回答個数についてみると、全体では１大学あたり 7.71 件を回答しているのに対し、国立大学では１大学あたり 9.33 件の回答があった。国立大学では特に、地域貢献事業について様々な効果の発現を期待している。

図表 106　設置者別　公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される（FDに資する等）	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	620	361	445	212	234	368	251	351	167	461	379	169	56	91	318	11
	(6.25)	(58.2%)	(71.8%)	(34.2%)	(37.7%)	(59.4%)	(40.5%)	(56.6%)	(26.9%)	(74.4%)	(61.1%)	(27.3%)	(9.0%)	(14.7%)	(51.3%)	(1.8%)
国立大学	78	43	58	30	40	54	38	47	27	64	53	35	19	20	44	2
	(7.36)	(55.1%)	(74.4%)	(38.5%)	(51.3%)	(69.2%)	(48.7%)	(60.3%)	(34.6%)	(82.1%)	(67.9%)	(44.9%)	(24.4%)	(25.6%)	(56.4%)	(2.6%)
公立大学	66	45	51	20	21	40	30	32	16	43	33	17	3	7	31	2
	(5.92)	(68.2%)	(77.3%)	(30.3%)	(31.8%)	(60.6%)	(45.5%)	(48.5%)	(24.2%)	(65.2%)	(50.0%)	(25.8%)	(4.5%)	(10.6%)	(47.0%)	(3.0%)
私立大学	475	273	335	162	173	274	182	271	123	353	292	117	34	64	243	7
	(6.11)	(57.5%)	(70.5%)	(34.1%)	(36.4%)	(57.7%)	(38.3%)	(57.1%)	(25.9%)	(74.3%)	(61.5%)	(24.6%)	(7.2%)	(13.5%)	(51.2%)	(1.5%)
その他	1	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	(6.00)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

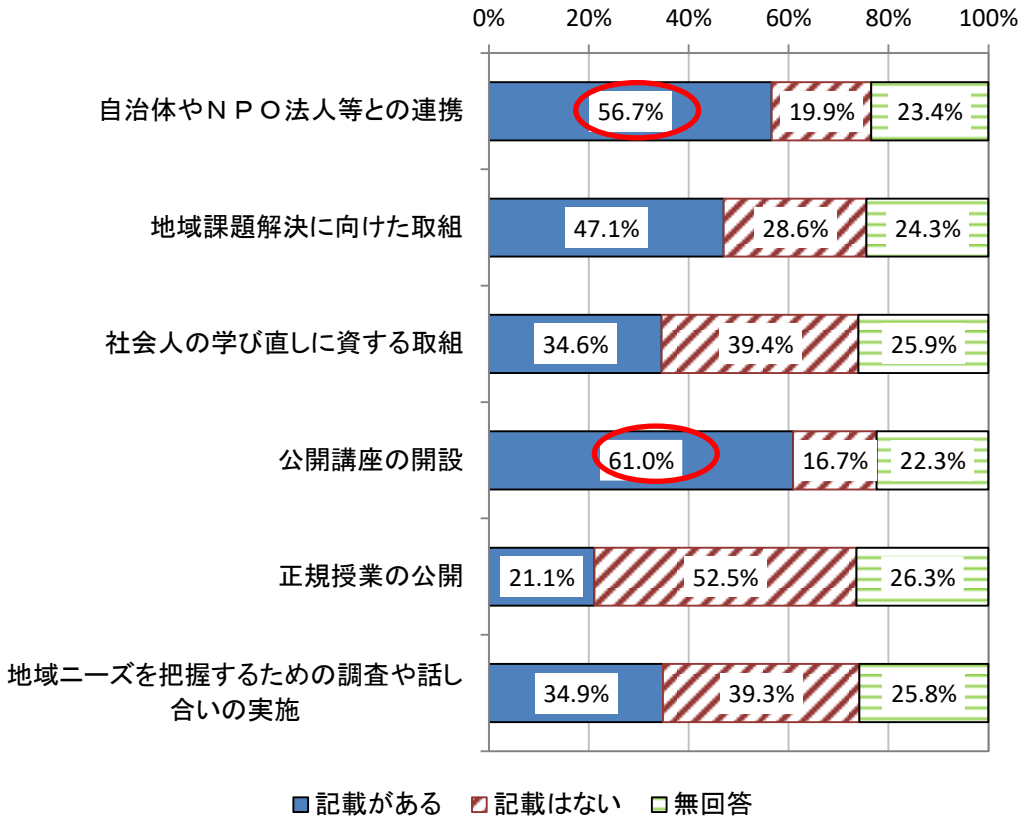
図表 107　設置者別　地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される（FDに資する等）	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	607	430	367	375	193	347	275	496	344	472	467	398	74	56	380	7
	(7.71)	(70.8%)	(60.5%)	(61.8%)	(31.8%)	(57.2%)	(45.3%)	(81.7%)	(56.7%)	(77.8%)	(76.9%)	(65.6%)	(12.2%)	(9.2%)	(62.6%)	(1.2%)
国立大学	79	53	63	61	42	60	48	67	52	66	61	64	24	19	56	1
	(9.33)	(67.1%)	(79.7%)	(77.2%)	(53.2%)	(75.9%)	(60.8%)	(84.8%)	(65.8%)	(83.5%)	(77.2%)	(81.0%)	(30.4%)	(24.1%)	(70.9%)	(1.3%)
公立大学	63	46	39	39	16	42	23	50	40	47	52	42	6	7	41	1
	(7.79)	(73.0%)	(61.9%)	(61.9%)	(25.4%)	(66.7%)	(36.5%)	(79.4%)	(63.5%)	(74.6%)	(82.5%)	(66.7%)	(9.5%)	(11.1%)	(65.1%)	(1.6%)
私立大学	464	330	264	275	135	245	204	378	251	358	354	291	44	30	283	5
	(7.43)	(71.1%)	(56.9%)	(59.3%)	(29.1%)	(52.8%)	(44.0%)	(81.5%)	(54.1%)	(77.2%)	(76.3%)	(62.7%)	(9.5%)	(6.5%)	(61.0%)	(1.1%)
その他	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0
	(6.00)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

（2）開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設（61.0%）」と「自治体や NPO 法人との連携（56.7%）」の回答割合が高い。

図表 108　平成 28 年度の事業計画への記載有無（n=748）



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体や NPO 法人との連携」、「公開講座の開設」とも、国立大学、公立大学の回答割合が高い。

図表 109　設置者別　平成 28 年度の事業計画への記載有無（無回答除く）

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載がある	記載はない
全体	572	423	149
	(100.0%)	(74.0%)	(26.0%)
国立大学	71	67	4
	(100.0%)	(94.4%)	(5.6%)
公立大学	59	50	9
	(100.0%)	(84.7%)	(15.3%)
私立大学	441	305	136
	(100.0%)	(69.2%)	(30.8%)
その他	1	1	0
	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載がある	記載はない
全体	565	352	213
	(100.0%)	(62.3%)	(37.7%)
国立大学	71	63	8
	(100.0%)	(88.7%)	(11.3%)
公立大学	59	46	13
	(100.0%)	(78.0%)	(22.0%)
私立大学	434	243	191
	(100.0%)	(56.0%)	(44.0%)
その他	1	0	1
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載がある	記載はない
全体	553	258	295
	(100.0%)	(46.7%)	(53.3%)
国立大学	68	58	10
	(100.0%)	(85.3%)	(14.7%)
公立大学	59	32	27
	(100.0%)	(54.2%)	(45.8%)
私立大学	425	167	258
	(100.0%)	(39.3%)	(60.7%)
その他	1	1	0
	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)

公開講座の開設	全体	記載がある	記載はない
全体	580	455	125
	(100.0%)	(78.4%)	(21.6%)
国立大学	73	66	7
	(100.0%)	(90.4%)	(9.6%)
公立大学	61	56	5
	(100.0%)	(91.8%)	(8.2%)
私立大学	445	332	113
	(100.0%)	(74.6%)	(25.4%)
その他	1	1	0
	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)

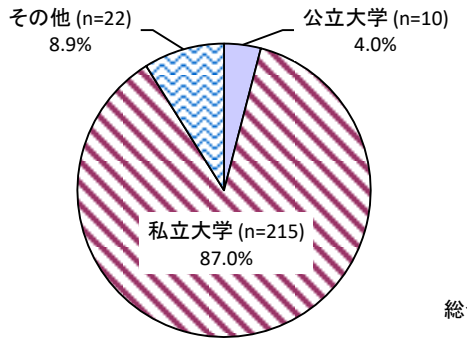
正規授業の公開	全体	記載がある	記載はない
全体	550	158	392
	(100.0%)	(28.7%)	(71.3%)
国立大学	70	33	37
	(100.0%)	(47.1%)	(52.9%)
公立大学	59	16	43
	(100.0%)	(27.1%)	(72.9%)
私立大学	420	108	312
	(100.0%)	(25.7%)	(74.3%)
その他	1	1	0
	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載がある	記載はない
全体	554	260	294
	(100.0%)	(46.9%)	(53.1%)
国立大学	70	53	17
	(100.0%)	(75.7%)	(24.3%)
公立大学	58	35	23
	(100.0%)	(60.3%)	(39.7%)
私立大学	425	172	253
	(100.0%)	(40.5%)	(59.5%)
その他	1	0	1
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

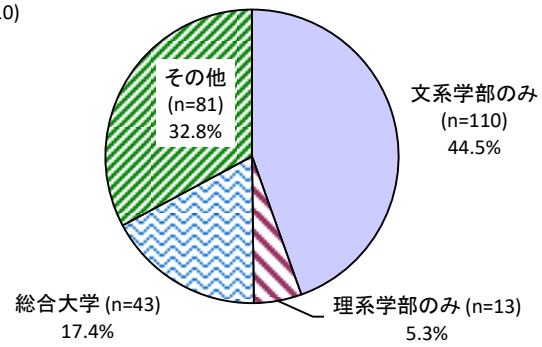
Ｂ　アンケート調査結果　　―　　短大編

【回答者プロフィール】

図表 110　設置者の別（n=247）



図表 111　学部構成（n=247）



図表 112　設置者別　学部構成

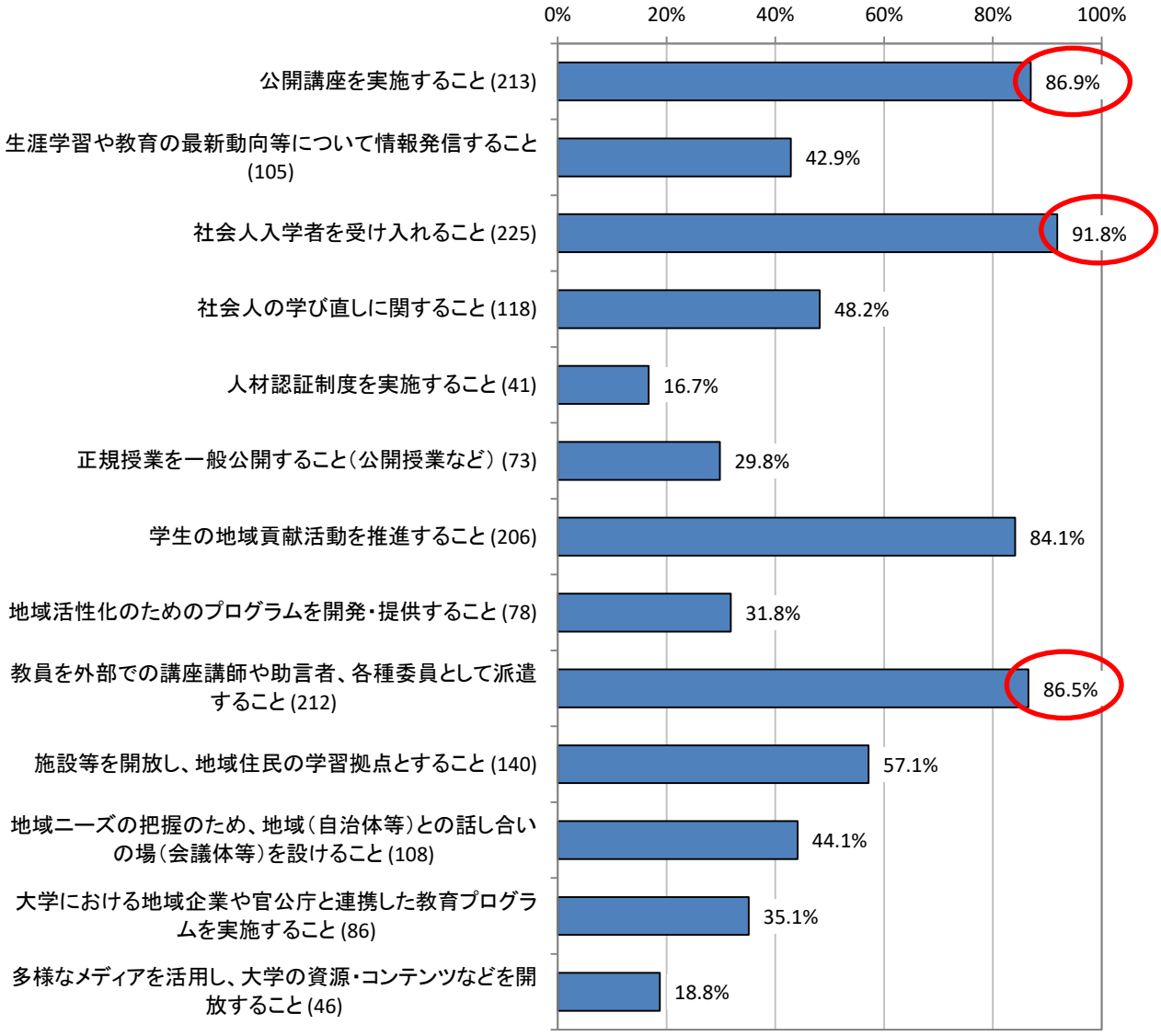
	全体	文系学部のみ	理系学部のみ	総合大学	その他
全体	247	110	13	43	81
	(100.0%)	(44.5%)	(5.3%)	(17.4%)	(32.8%)
公立大学	10	5	1	1	3
	(100.0%)	(50.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(30.0%)
私立大学	215	97	10	42	66
	(100.0%)	(45.1%)	(4.7%)	(19.5%)	(30.7%)
その他	22	8	2	0	12
	(100.0%)	(36.4%)	(9.1%)	(0.0%)	(54.5%)

1　開かれた大学づくりに関する実施方針

（1）地域社会に対する大学の貢献の取り組み実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無をきいた。特に「社会人入学者を受け入れること（91.8%）」、「公開講座を実施すること（86.9%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（86.5%）」の回答割合が高かった。

図表 113　実際に取り組んでいる項目（n=245　複数回答）



※1　社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2　人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、○○支援士、○○学習士、○○コーディネーター、○○マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とする。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

※3　大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラム：公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含む。

【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を設置者別にみた。全ての項目で、公立大学が実施している割合が高かった。

図表 114　設置者別　実際に取り組んでいる項目（複数回答）

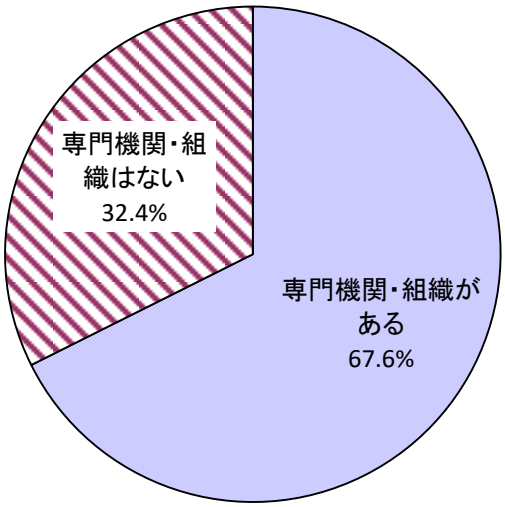
	全体	公開講座を実施すること	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	社会人入学者を受け入れること	社会人の学び直しに関すること	人材認証制度を実施すること	正規授業を一般公開すること（公開授業など）	学生の地域貢献活動を推進すること	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること
全体	245	213	105	225	118	41	73	206	78	212	140	108	86	46
	(6.74)	(86.9%)	(42.9%)	(91.8%)	(48.2%)	(16.7%)	(29.8%)	(84.1%)	(31.8%)	(86.5%)	(57.1%)	(44.1%)	(35.1%)	(18.8%)
公立大学	10	10	6	9	7	4	6	10	5	9	9	5	5	4
	(8.90)	(100.0%)	(60.0%)	(90.0%)	(70.0%)	(40.0%)	(60.0%)	(100.0%)	(50.0%)	(90.0%)	(90.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(40.0%)
私立大学	214	186	90	197	101	36	61	180	68	186	122	93	76	40
	(6.71)	(86.9%)	(42.1%)	(92.1%)	(47.2%)	(16.8%)	(28.5%)	(84.1%)	(31.8%)	(86.9%)	(57.0%)	(43.5%)	(35.5%)	(18.7%)
その他	21	17	9	19	10	1	6	16	5	17	9	10	5	2
	(6.00)	(81.0%)	(42.9%)	(90.5%)	(47.6%)	(4.8%)	(28.6%)	(76.2%)	(23.8%)	(81.0%)	(42.9%)	(47.6%)	(23.8%)	(9.5%)

（2）開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

①公開講座に関する専門機関組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」の回答割合は 67.6%であった。

図表 115　公開講座に関する専門機関・組織の設置有無（n=244）



【設置者別の回答状況】

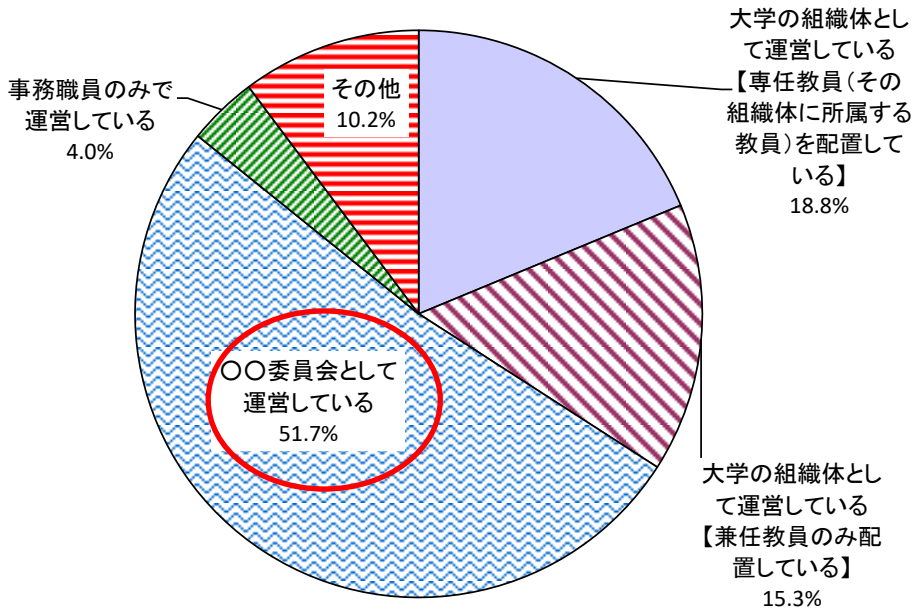
設置者別の公開講座に関する専門機関・組織の設置有無は下記の通り。公立大学において「専門機関・組織がある」の回答割合が高い。

図表 116　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関・組織がある	専門機関・組織はない
全体	244 （ 100.0%）	165 （ 67.6%）	79 （ 32.4%）
公立大学	10 （ 100.0%）	9 （ 90.0%）	1 （ 10.0%）
私立大学	212 （ 100.0%）	141 （ 66.5%）	71 （ 33.5%）
その他	22 （ 100.0%）	15 （ 68.2%）	7 （ 31.8%）

公開講座に関する専門機関･組織の運営組織についてきいた。特に「委員会として運営」の回答割合が 51.7%と高い。

図表 117　公開講座に関する専門機関・組織の運営組織（n=176）



【設置者別の回答状況】

設置者別に、公開講座に関する専門機関・組織の運営組織をみた。公立大学、私立大学共に、「委員会として運営」の回答割合が最も高い

図表 118　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の運営組織

	全体	大学の組織体として運営している【専任教員（その組織体に所属する教員）を配置している】	大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】	〇〇委員会として運営している	事務職員のみで運営している	その他
全体	176 (100.0%)	33 (18.8%)	27 (15.3%)	91 (51.7%)	7 (4.0%)	18 (10.2%)
公立大学	9 (100.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
私立大学	151 (100.0%)	28 (18.5%)	24 (15.9%)	75 (49.7%)	7 (4.6%)	17 (11.3%)
その他	16 (100.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

公開講座に関する専門機関・組織の役割についてみると、公立、私立とも「企画・立案」や「事業運営のサポート」が多い。また、私立では「経理」が 27.4%で、公立に比べて多い。

回答個数については、全体平均で 1 大学あたり 2.41 件であり、設置者別にみて大きな差はみられない。

図表 119　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の役割（複数回答）

	全体	企画・立案	経理	事業運営のサポート	PDCAサイクルの運用	調査・研究	その他
全体	171 (2.41)	156 (91.2%)	42 (24.6%)	109 (63.7%)	48 (28.1%)	43 (25.1%)	14 (8.2%)
公立大学	9 (2.22)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
私立大学	146 (2.48)	134 (91.8%)	40 (27.4%)	97 (66.4%)	41 (28.1%)	38 (26.0%)	12 (8.2%)
その他	16 (1.88)	14 (87.5%)	1 (6.3%)	7 (43.8%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている人数について聞いたところ、専任教員が平均 5.5 人、兼任教員が平均 6.9 人、職員（常勤）が 2.9 人、職員（非常勤）が 2.4 人であった。

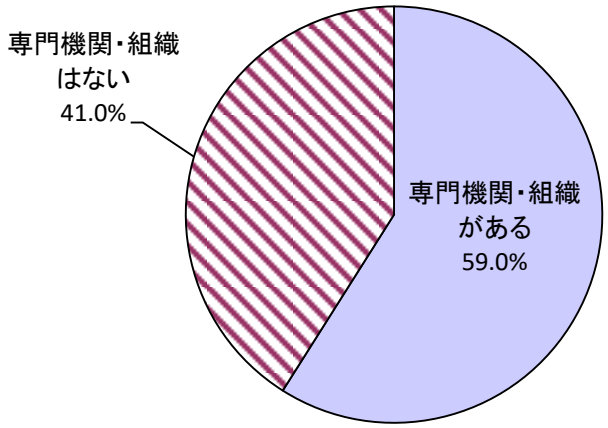
図表 120　設置者別　公開講座に関する専門機関・組織の運営に関わっている平均人数（人）

	専任教員数		兼任教員数		職員数(常勤)		職員数(非常勤)	
	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均	回答大学数	平均
全体	全体	5.5	全体	6.9	全体	2.9	全体	2.4
公立大学	公立大学	3.0	公立大学	8.3	公立大学	2.2	公立大学	1.0
私立大学	私立大学	5.1	私立大学	6.4	私立大学	2.9	私立大学	2.5
その他	その他	8.9	その他	11.4	その他	2.8	その他	2.0

②地域連携に関する専門機関･組織

地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合は 59.0%であった。

図表 121　地域連携に関する専門機関・組織の設置有無（n=234）



【設置者別の回答状況】

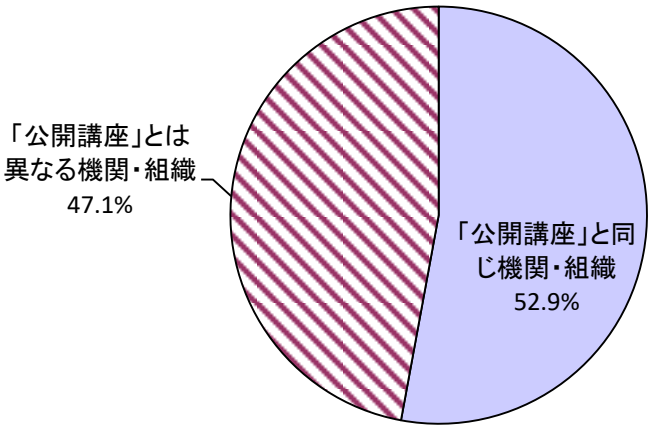
地域連携に関する専門機関組織の有無を設置者別にみた。公立大学において、「専門機関・組織がある」との回答割合が 87.5%と高かった。

図表 122　設置者別　地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関･組織がある	専門機関･組織はない
全体	234 (100.0%)	138 (59.0%)	96 (41.0%)
公立大学	8 (100.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)
私立大学	205 (100.0%)	118 (57.6%)	87 (42.4%)
その他	21 (100.0%)	13 (61.9%)	8 (38.1%)

地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきいた。「「公開講座」とは同じ機関・組織」との回答割合が 52.9%と高い。

図表 123　地域連携に関する専門機関・組織の設置状況（n=138）



地域連携に関する専門機関組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学では、「「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が 100.0%であった。

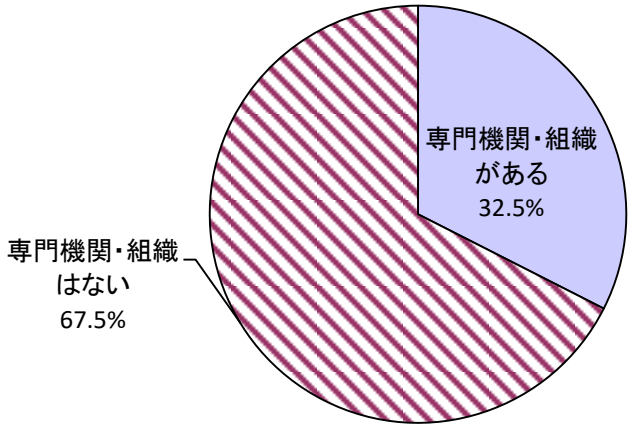
図表 124　設置者別　地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「公開講座」とは異なる機関・組織
全体	138 （ 100.0%）	73 （ 52.9%）	65 （ 47.1%）
公立大学	8 （ 100.0%）	8 （ 100.0%）	0 （ 0.0%）
私立大学	117 （ 100.0%）	59 （ 50.4%）	58 （ 49.6%）
その他	13 （ 100.0%）	6 （ 46.2%）	7 （ 53.8%）

③産学連携に関する専門機関･組織

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関・組織がある」との回答割合が 32.5%であった。

図表 125　産学連携に関する専門機関・組織の設置有無（n=231）



【設置者別の回答状況】

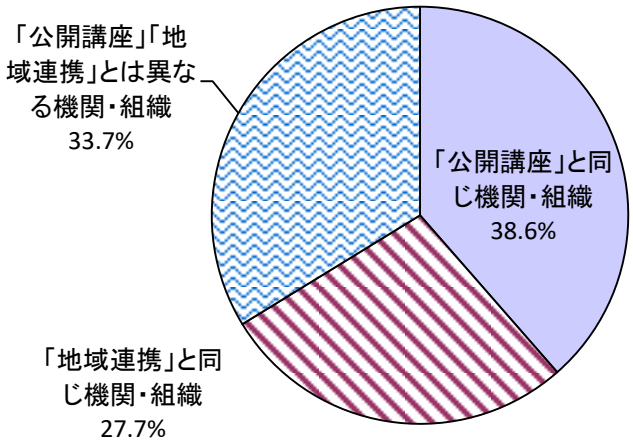
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。公立大学において「専門機関・組織がある」との回答割合が 71.4%と高い。

図表 126　設置者別　産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関･組織がある	専門機関･組織はない
全体	231 (100.0%)	75 (32.5%)	156 (67.5%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)
私立大学	202 (100.0%)	65 (32.2%)	137 (67.8%)
その他	22 (100.0%)	5 (22.7%)	17 (77.3%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況をきいた。「「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が38.6%と高い。

図表 127　産学連携に関する専門機関・組織の設置状況（n=83）



産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。公立大学において「「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が71.4%と高い。

図表 128　設置者別　産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

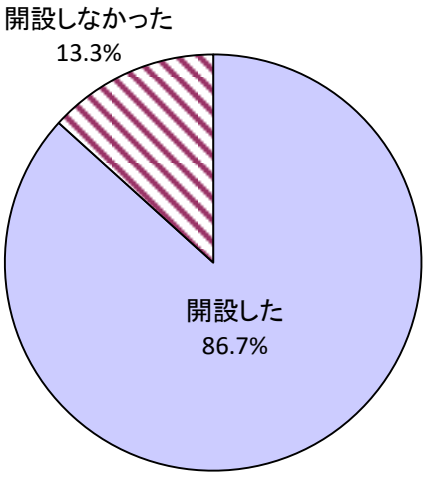
	全体	「公開講座」と同じ機関・組織	「地域連携」と同じ機関・組織	「公開講座」「地域連携とは異なる機関・組織
全体	83 (100.0%)	32 (38.6%)	23 (27.7%)	28 (33.7%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)
私立大学	71 (100.0%)	24 (33.8%)	21 (29.6%)	26 (36.6%)
その他	5 (100.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)

2 公開講座の実施状況

(1)公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた。88.0%の大学が「開設した」と回答している。

図表 129　公開講座の開設状況（n=301）



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。公立大学は、全てが「開設した」と回答している。

図表 130　設置者別　公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった
全体	301 (100.0%)	261 (86.7%)	40 (13.3%)
公立大学	12 (100.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	267 (100.0%)	231 (86.5%)	36 (13.5%)
その他	22 (100.0%)	18 (81.8%)	4 (18.2%)

（2）公開講座の講座数・受講者数

①講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。平成 26 年度の短期大学全体で、合計：8,715 件、1 大学あたり平均：36.2 件の公開講座が実施されている。

図表 131　設置者別　開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	241	8715	36.2
公立大学	11	142	12.9
私立大学	212	8319	39.2
その他	18	254	14.1

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

②受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 26 年度の短期大学全体で、合計：341,095 人、1 大学あたり平均：1,457.7 人の受講者があった。

図表 132　設置者別　受講者数（人）

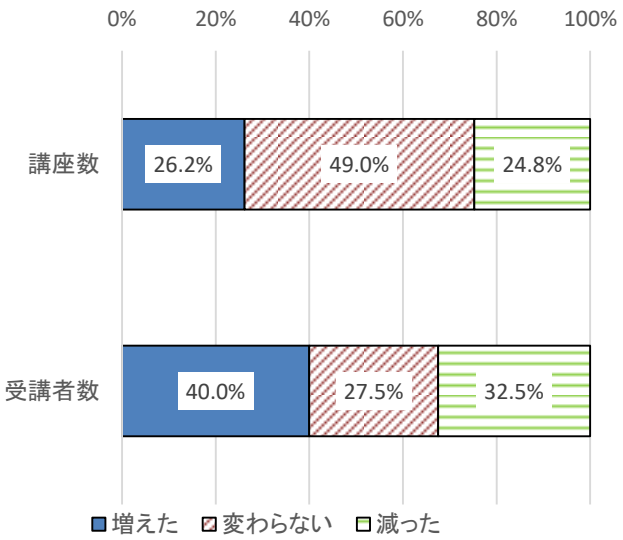
	全体	合計	平均
全体	234	341095	1457.7
公立大学	8	8123	1015.4
私立大学	208	324300	1559.1
その他	18	8672	481.8

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

③昨年度との比較

平成 25 年度と比較して、平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」という回答が 40.0%で最も多い一方、講座数は「変わらない」が 49.0%で最も多い。

図表 133　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数



※前年度と比較して、5%未満の増減の場合は、「変わらない」とし、5%以上増えた場合は、「増えた」、5%以上減少した場合は、「減った」として集計。

【属性別の回答状況】

設置者別に平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減をみたところ、講座数については設置者を問わず「変わらない」が最も多い。受講者数では、公立大学で「増えた」との回答割合と「減った」との回答割合が 44.4%で同率となっており、大学間による差が大きい。

図表 134　設置者別　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数

	全体	増えた	変わらない	減った
全体	210 (100.0%)	55 (26.2%)	103 (49.0%)	52 (24.8%)
公立大学	10 (100.0%)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)
私立大学	182 (100.0%)	49 (26.9%)	89 (48.9%)	44 (24.2%)
その他	18 (100.0%)	3 (16.7%)	10 (55.6%)	5 (27.8%)

図表 135　設置者別　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の受講者数

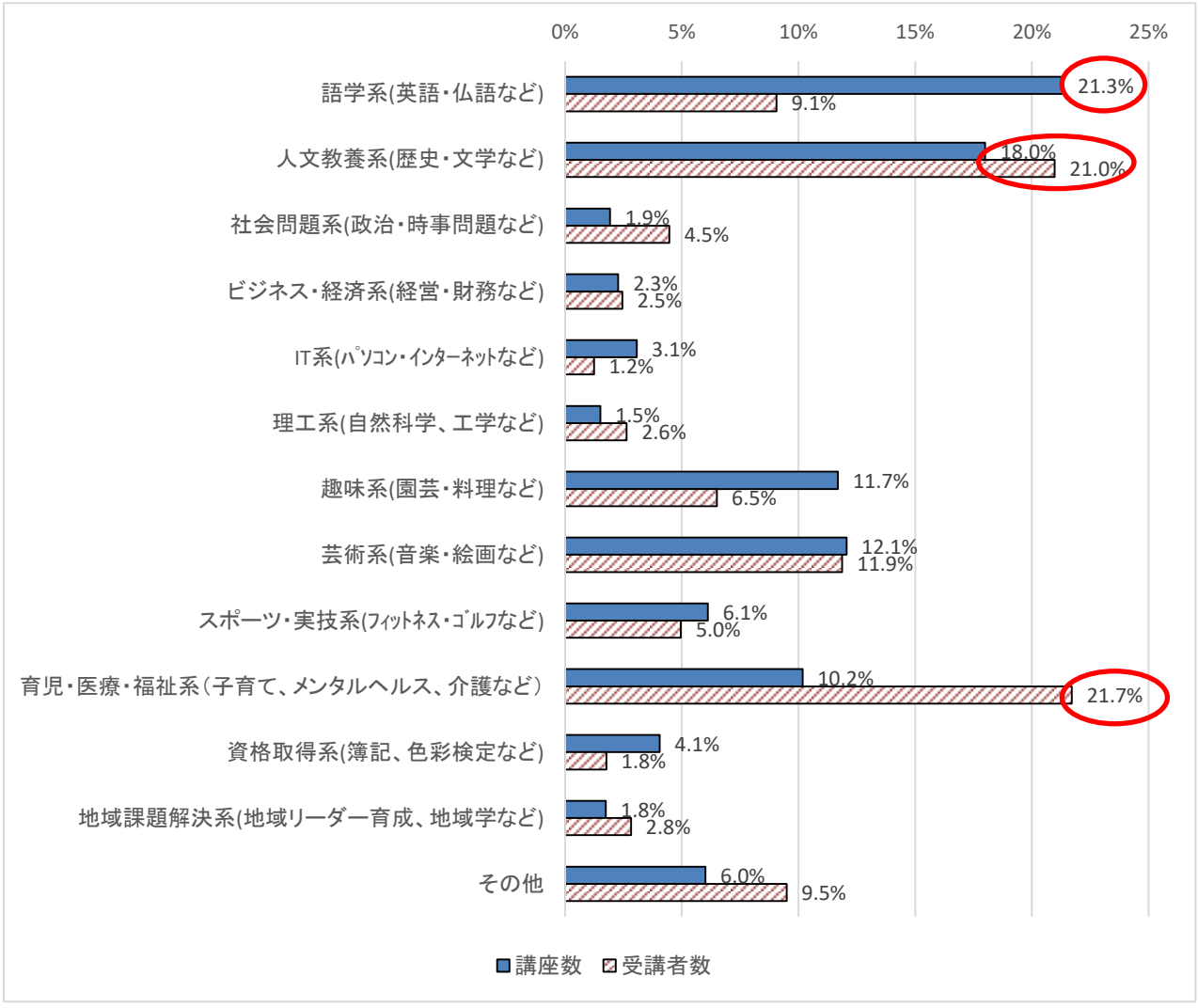
	全体	増えた	変わらない	減った
全体	200 (100.0%)	80 (40.0%)	55 (27.5%)	65 (32.5%)
公立大学	9 (100.0%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)
私立大学	175 (100.0%)	70 (40.0%)	48 (27.4%)	57 (32.6%)
その他	16 (100.0%)	6 (37.5%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)

④カテゴリ別　講座数・受講者数の割合

講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリ別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合）にみた。

講座数については特に「語学系（21.3%）」の割合が高い。受講者数については「育児・医療・福祉系（21.7%）」の割合が高い。また、「人文教養系」は講座数、受講者数ともに 20%近い値となっている。

図表 136　講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合
（講座数：n=302　受講者数：n=293）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に講座数をみた。私立大学の「語学系」「人文教養系」「趣味系」「芸術系」において平均講座数が多い。

図表 137　設置者別　カテゴリ別講座数

A. 語学系	全体	合計	平均
全体	71	1450	20.4
公立大学	3	5	1.7
私立大学	66	1430	21.7

B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	102	1224	12.0
公立大学	4	8	2.0
私立大学	92	1189	12.9

C. 社会問題系	全体	合計	平均
全体	34	131	3.9
公立大学	2	9	4.5
私立大学	30	111	3.7

D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	41	155	3.8
公立大学	2	2	1.0
私立大学	38	151	4.0

E. IT系	全体	合計	平均
全体	50	209	4.2
公立大学	1	2	2.0
私立大学	47	186	4.0

F. 理工系	全体	合計	平均
全体	29	103	3.6
公立大学	0	0	0.0
私立大学	27	100	3.7

G. 趣味系	全体	合計	平均
全体	82	795	9.7
公立大学	3	3	1.0
私立大学	72	766	10.6

H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	90	805	8.9
公立大学	2	3	1.5
私立大学	81	742	9.2

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均
全体	58	416	7.2
公立大学	1	1	1.0
私立大学	54	410	7.6

J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	139	688	4.9
公立大学	4	10	2.5
私立大学	124	622	5.0

K. 資格取得系	全体	合計	平均
全体	38	276	7.3
公立大学	1	1	1.0
私立大学	35	269	7.7

L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	30	119	4.0
公立大学	2	5	2.5
私立大学	26	111	4.3

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の講座数の記入があった大学の回答を集計

設置者別に公開講座内容のカテゴリ毎に受講者数をみた。

図表 138　設置者別　カテゴリ別受講者数

A. 語学系	全体	合計	平均	B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	70	17790	254.1	全体	102	41176	403.7
公立大学	3	374	124.7	公立大学	4	2031	507.8
私立大学	65	17307	266.3	私立大学	91	38502	423.1

C. 社会問題系	全体	合計	平均	D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	34	8771	258.0	全体	40	4816	120.4
公立大学	2	1086	543.0	公立大学	2	50	25.0
私立大学	30	7514	250.5	私立大学	37	4666	126.1

E. IT系	全体	合計	平均	F. 理工系	全体	合計	平均
全体	49	2451	50.0	全体	30	5185	172.8
公立大学	1	24	24.0	公立大学	0	0	0.0
私立大学	46	2342	50.9	私立大学	27	5098	188.8

G. 趣味系	全体	合計	平均	H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	83	12770	153.9	全体	90	23121	256.9
公立大学	3	159	53.0	公立大学	2	231	115.5
私立大学	72	12094	168.0	私立大学	80	19515	243.9

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均	J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	56	9742	174.0	全体	138	42205	305.8
公立大学	1	32	32.0	公立大学	4	673	168.3
私立大学	52	9611	184.8	私立大学	123	39170	318.5

K. 資格取得系	全体	合計	平均	L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	39	3477	89.2	全体	30	5546	184.9
公立大学	1	171	171.0	公立大学	2	165	82.5
私立大学	36	3162	87.8	私立大学	26	5276	202.9

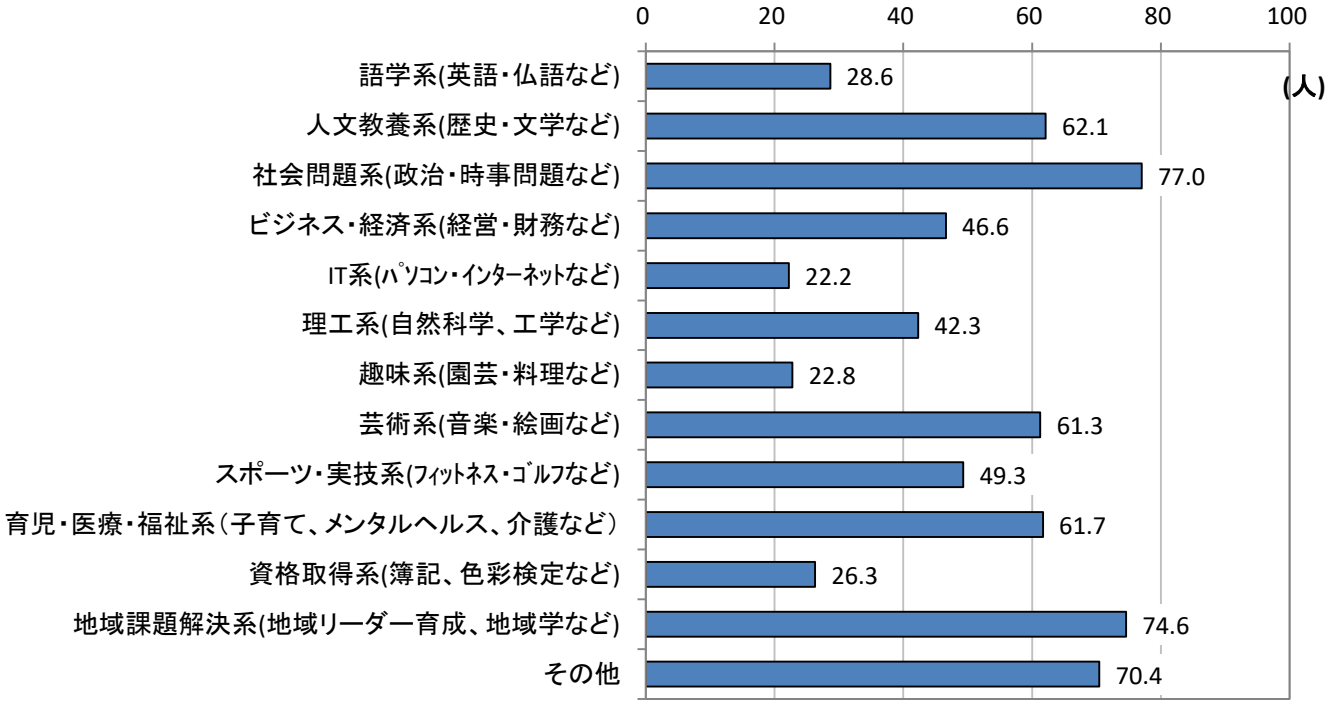
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった大学の回答を集計

⑤1 講座あたり受講者数

【設置者別の回答状況】

公開講座内容のカテゴリ毎の 1 講座あたりの平均受講者数をみた。「社会問題系（77.0 人）」や「地域課題解決（74.6 人）」において平均受講者数が多い。

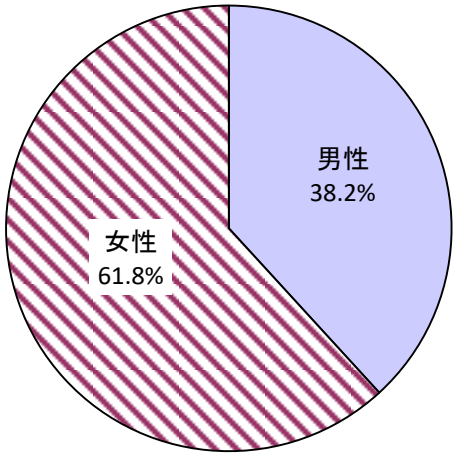
図表 139　設置者別　公開講座内容のカテゴリ毎の 1 講座あたりの平均受講者数（人）



⑥地域課題解決系講座の受講者層

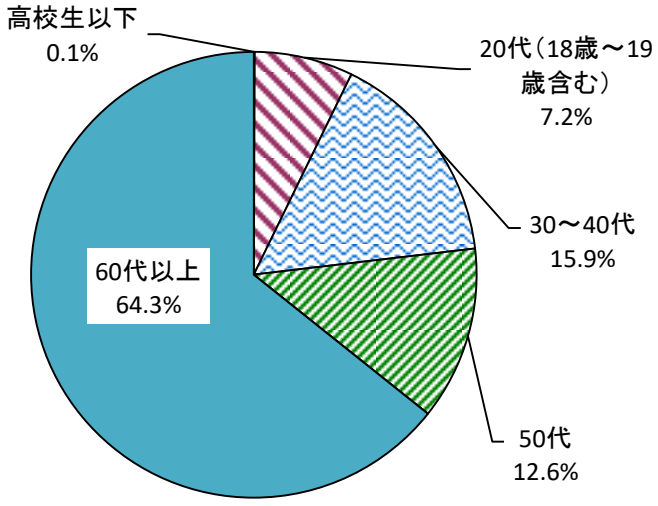
地域課題解決系講座の受講者層についてきいた。性別については「女性」の割合が 61.8%とやや高い。年齢層については「60 代以上（64.3%）」の割合が高い。

図表 140　地域課題解決系講座の受講者層-性別（n=20）



※地域課題解決系講座の受講者層-性別に記入のあった大学の回答を集計（不明は除外）

図表 141　地域課題解決系講座の受講者層-年齢層（n=20）

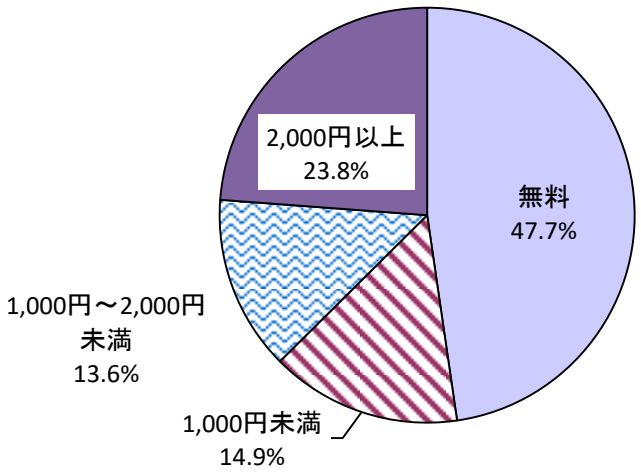


※地域課題解決系講座の受講者層-年齢層に記入のあった大学の回答を集計

⑦公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきいた。採用している受講料設定は「無料」の割合が高かった。

図表 142　受講料設定の割合（n=189）



※大学内における割合の平均を算出している。

【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。公立大学では、「無料」と設定している割合が高い。

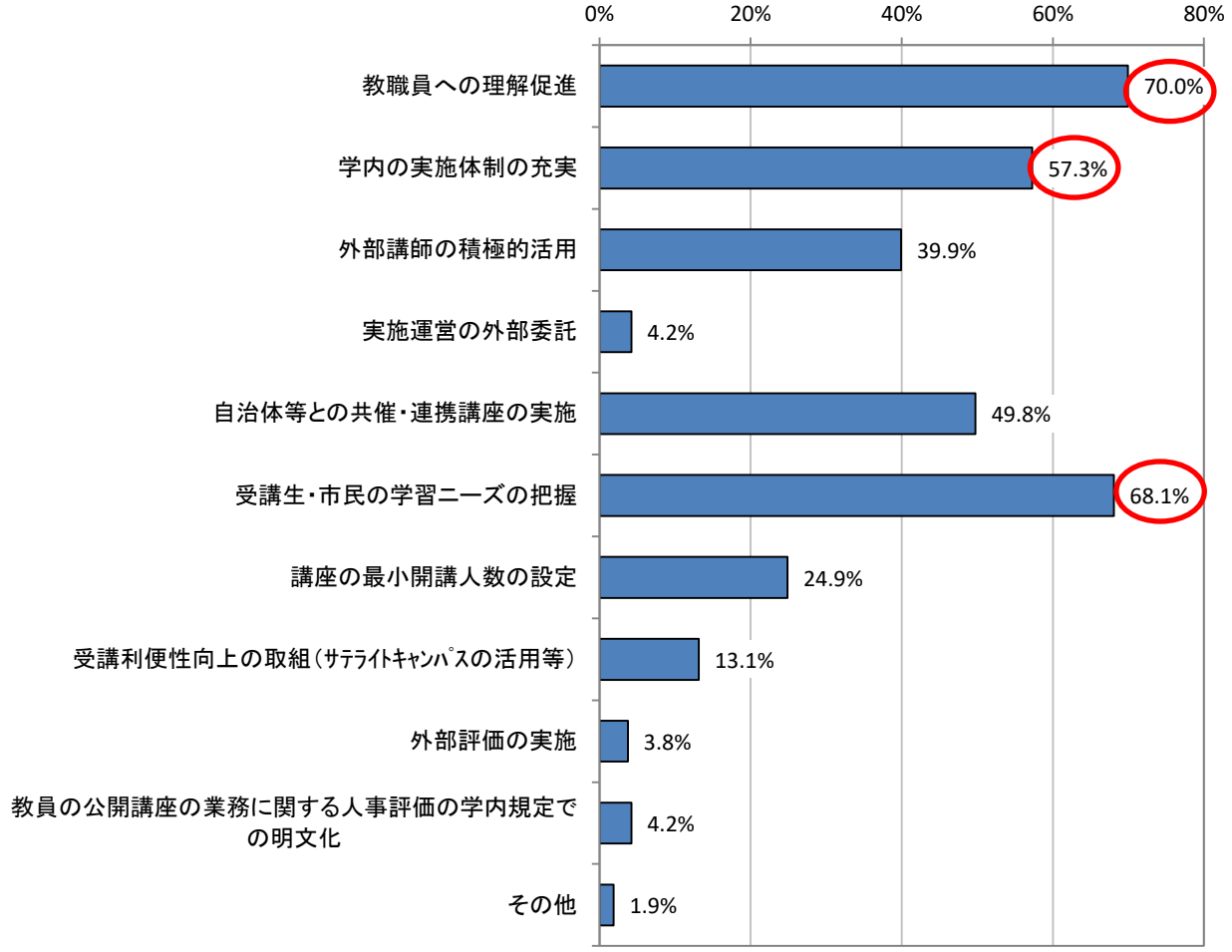
図表 143　設置者別　採用している受講料設定（複数回答）

	全体	無料	1,000円未満	1,000円～2,000円未満	2,000円以上
全体	189	81.5%	25.4%	23.3%	40.7%
公立大学	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
私立大学	164	81.1%	25.0%	24.4%	43.3%
その他	15	80.0%	40.0%	26.7%	40.0%

⑧公開講座実施に際しての取り組み

公開講座実施に際しての取り組みについてきいた。「教職員の理解促進（70.0%）」、「受講生・市民の学習ニーズの把握（68.1%）」、「学内の実施体制の充実（57.3%）」の回答割合が高かった。

図表 144　公開講座実施に際しての取り組み（n=213　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。いずれも、「受講生・市民の学習ニーズの把握」、「教職員への理解促進」の回答割合が高い。なお、取り組みの回答個数については、公立大学で１大学あたり３件、私立大学で１大学あたり 3.38 件であった。

図表 145　設置者別　公開講座実施に際しての取り組み（複数回答）

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	講座の最小開講人数の設定	受講利便性向上の取組（ｻﾃﾗｲﾄｷｬﾝﾊﾟｽの活用等）	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他
全体	213	149	122	85	9	106	145	53	28	8	9	4
	(3.37)	(70.0%)	(57.3%)	(39.9%)	(4.2%)	(49.8%)	(68.1%)	(24.9%)	(13.1%)	(3.8%)	(4.2%)	(1.9%)
公立大学	10	7	2	5	0	5	8	0	1	1	1	0
	(3.00)	(70.0%)	(20.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(80.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(0.0%)
私立大学	185	126	108	72	9	94	126	49	26	6	7	3
	(3.38)	(68.1%)	(58.4%)	(38.9%)	(4.9%)	(50.8%)	(68.1%)	(26.5%)	(14.1%)	(3.2%)	(3.8%)	(1.6%)
その他	18	16	12	8	0	7	11	4	1	1	1	1
	(3.44)	(88.9%)	(66.7%)	(44.4%)	(0.0%)	(38.9%)	(61.1%)	(22.2%)	(5.6%)	(5.6%)	(5.6%)	(5.6%)

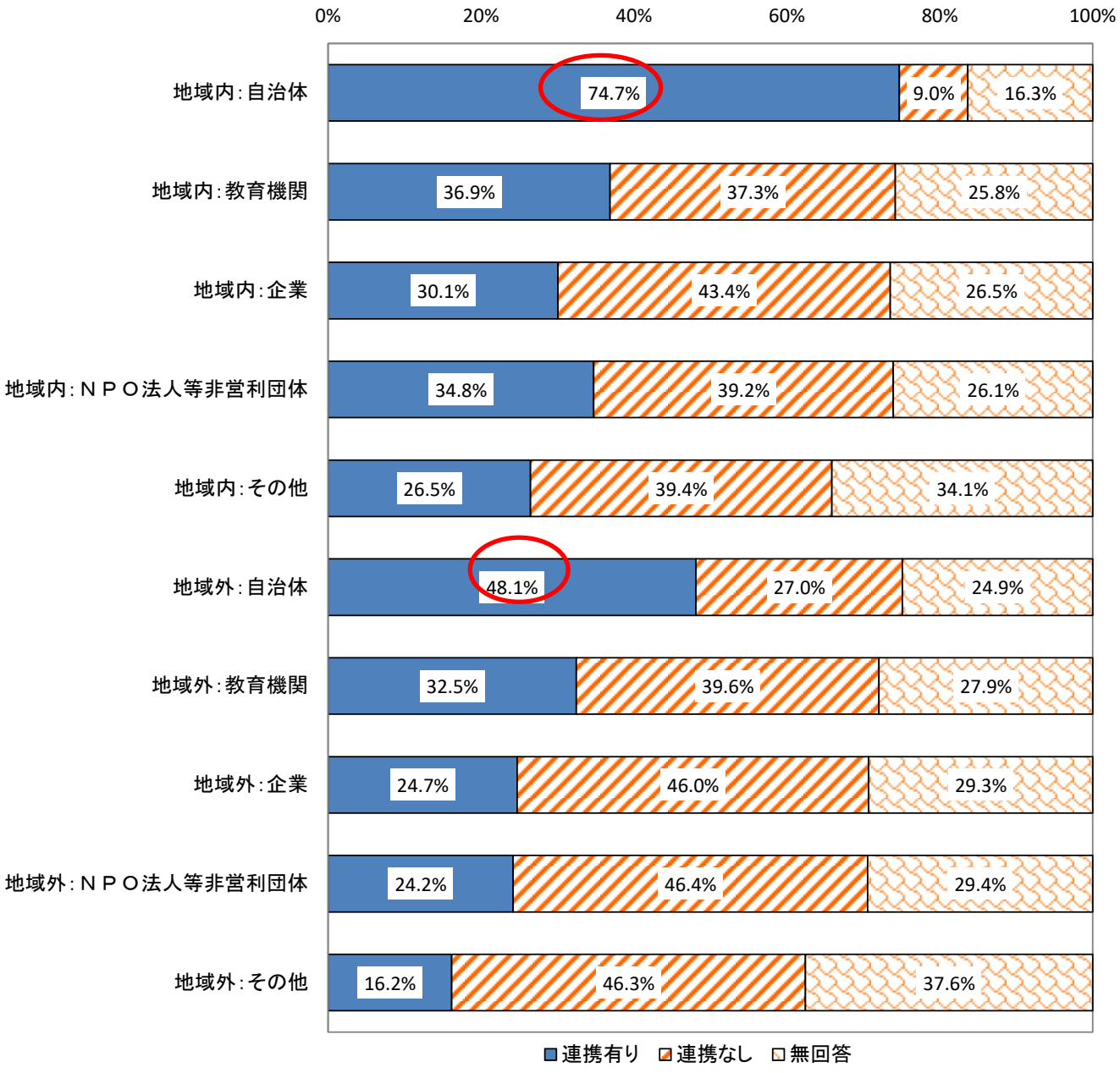
3 地域連携の状況

(1)連携状況

①連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内)」と連携している割合が 74.7%と最も高く、「自治体(地域外)」と連携している割合も 48.1%と高い。

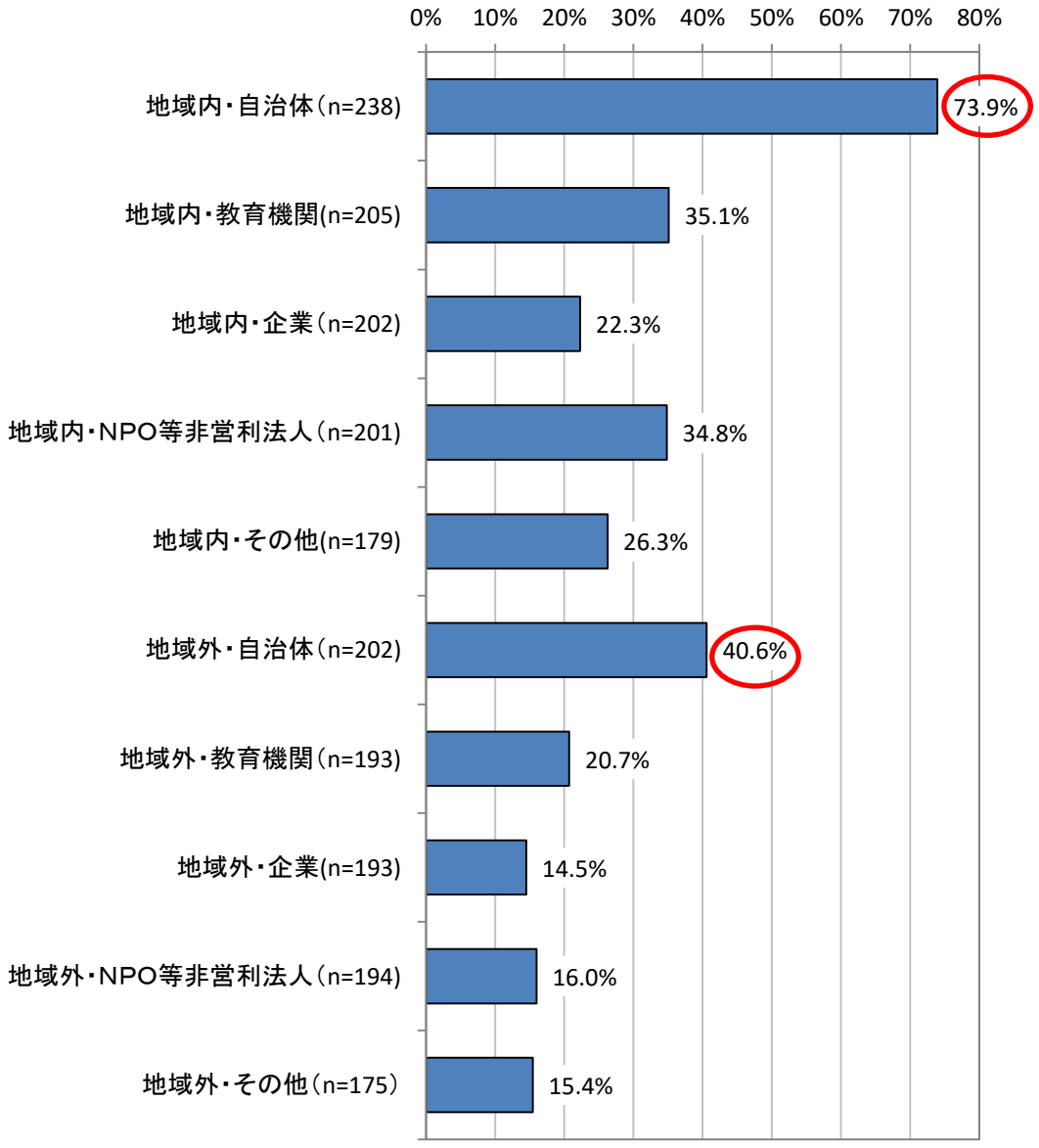
図表 146 連携先別の連携有無（n=254）



②連携先

地域連携の連携先についてみた。地域内では、「自治体」が 73.9%で最も多く、次に「教育機関」が 35.1%で多い。地域外では、最も多いのが「自治体」であるが、40.6%にとどまっている。

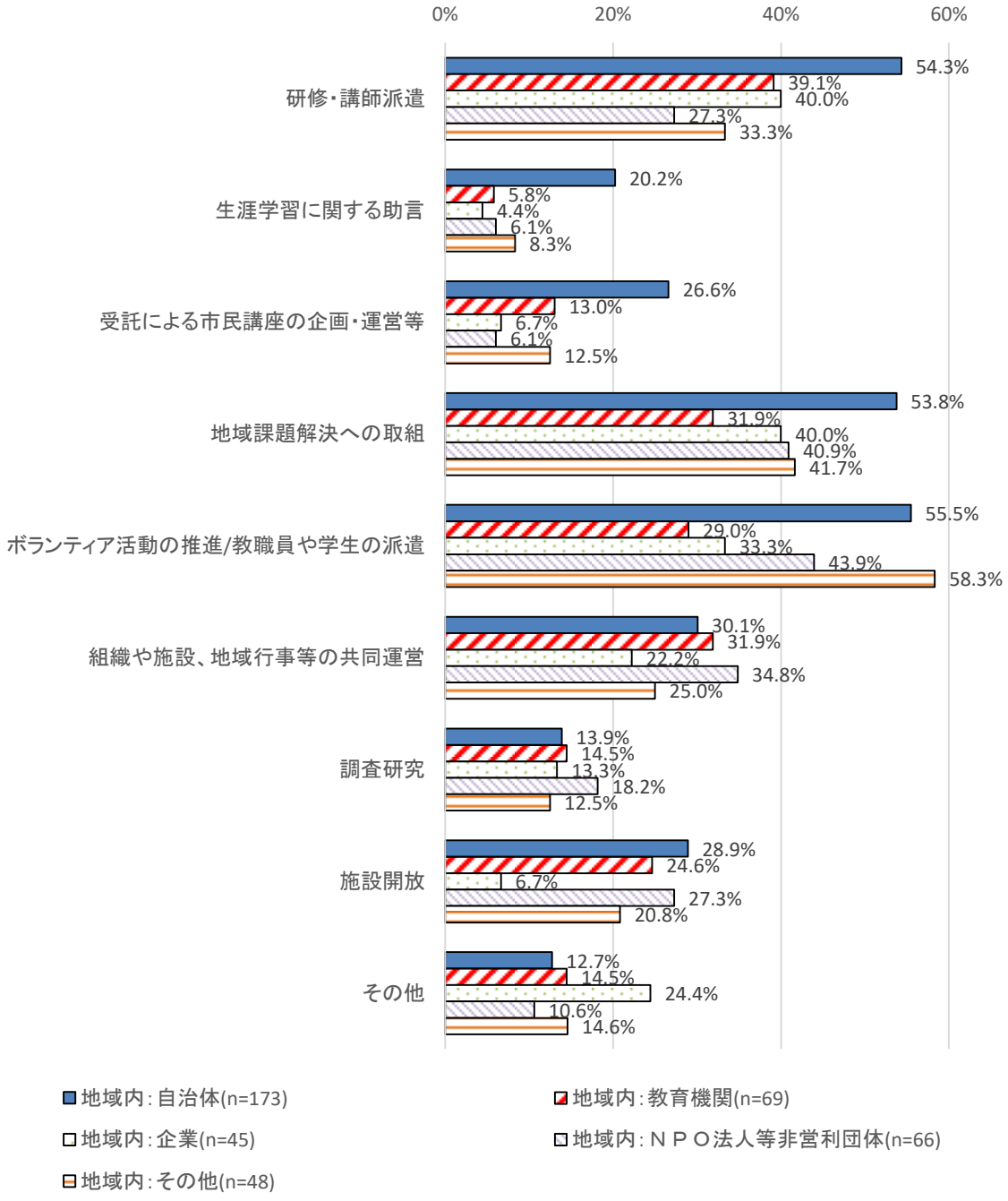
図表 147　連携先の割合



③連携内容

地域内の連携先別の連携内容についてきいた。自治体は「研修・講師派遣」「地域課題解決への取組」「ボランティア活動の推進／教職員や学生の派遣」の、NPO 法人等の非営利団体は「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合がそれぞれ高い。

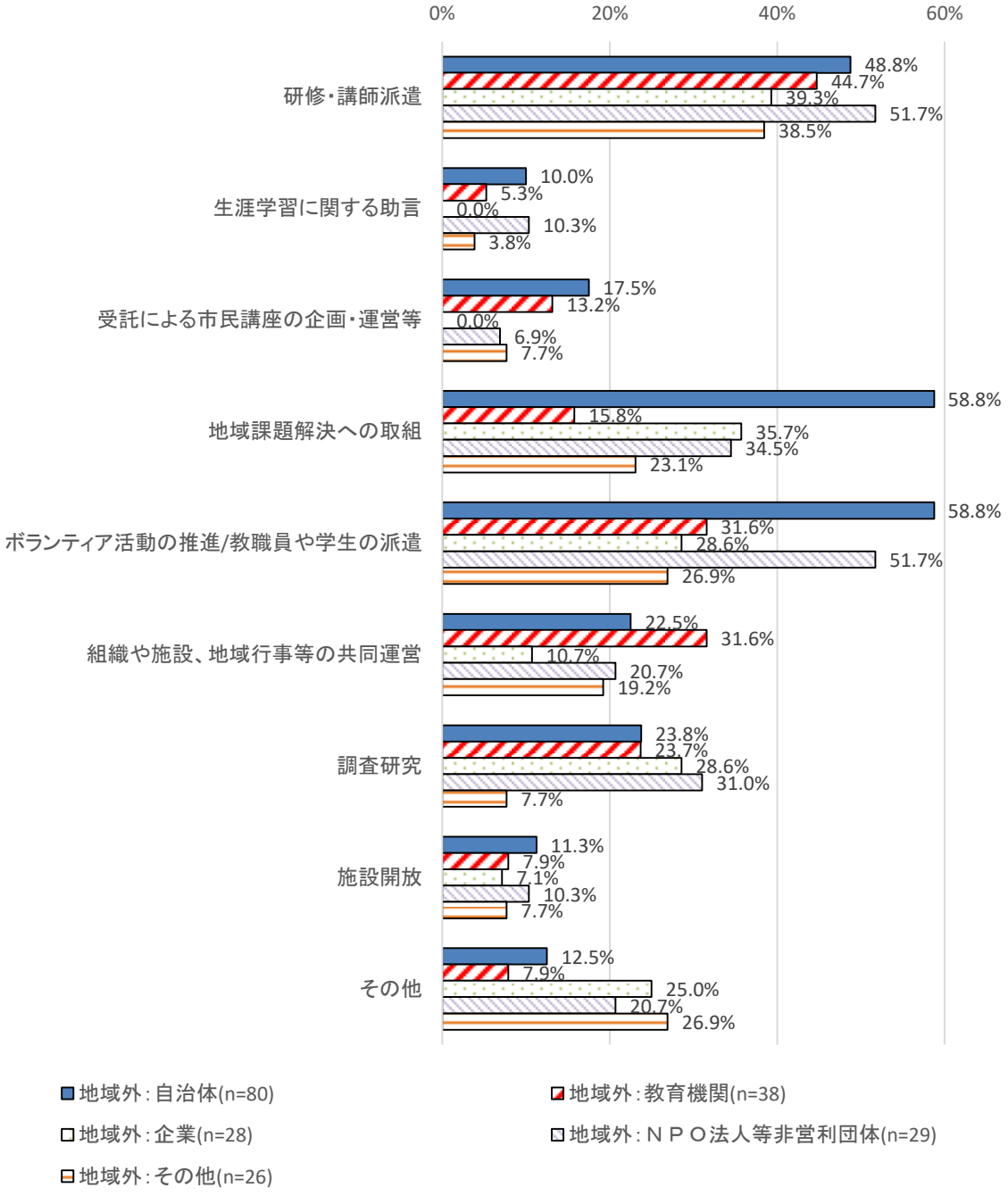
図表 148　連携先別の連携内容（地域内）（複数回答）



※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含む

地域外の連携先別の連携内容についてきいた。傾向は地域内連携と同様に、自治体は「研修・講師派遣」「地域課題解決への取組」「ボランティア活動の推進／教職員や学生の派遣」の、NPO 法人等の非営利団体は「研修・講師派遣」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の回答割合がそれぞれ高い。

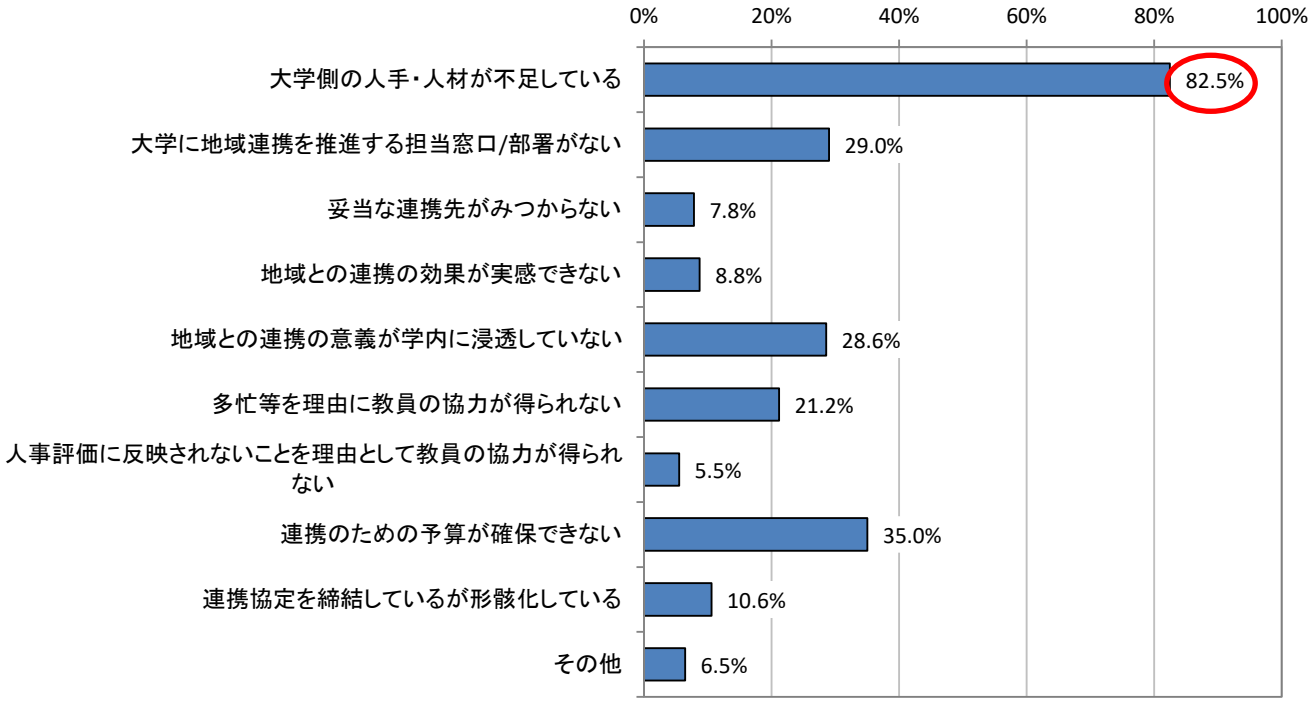
図表 149　連携先別の連携内容（地域外）（複数回答）



（2）連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 82.5%と高い。この他、「連携のための予算が確保できない（35.0%）」の回答割合も高い。

図表 150　連携の際の課題（n=217　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。公立大学、私立大学ともに「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 83.3%と高い。

図表 151　設置者別　連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の効果が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他
全体	217 (2.35)	179 (82.5%)	63 (29.0%)	17 (7.8%)	19 (8.8%)	62 (28.6%)	46 (21.2%)	12 (5.5%)	76 (35.0%)	23 (10.6%)	14 (6.5%)
公立大学	6 (2.00)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	192 (2.41)	160 (83.3%)	59 (30.7%)	17 (8.9%)	18 (9.4%)	56 (29.2%)	41 (21.4%)	11 (5.7%)	66 (34.4%)	22 (11.5%)	13 (6.8%)
その他	19 (1.89)	14 (73.7%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)

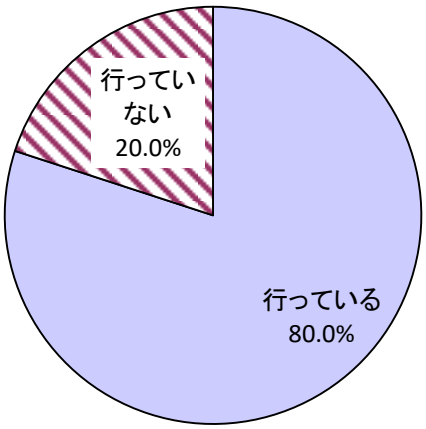
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1)学生の地域貢献活動の実施状況

①活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は 80.0%であった。

図表 152　学生の地域貢献活動の有無（n=220）



※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。公立において「行っている」との回答割合が 9 割となっている。

図表 153　設置者別　活動有無

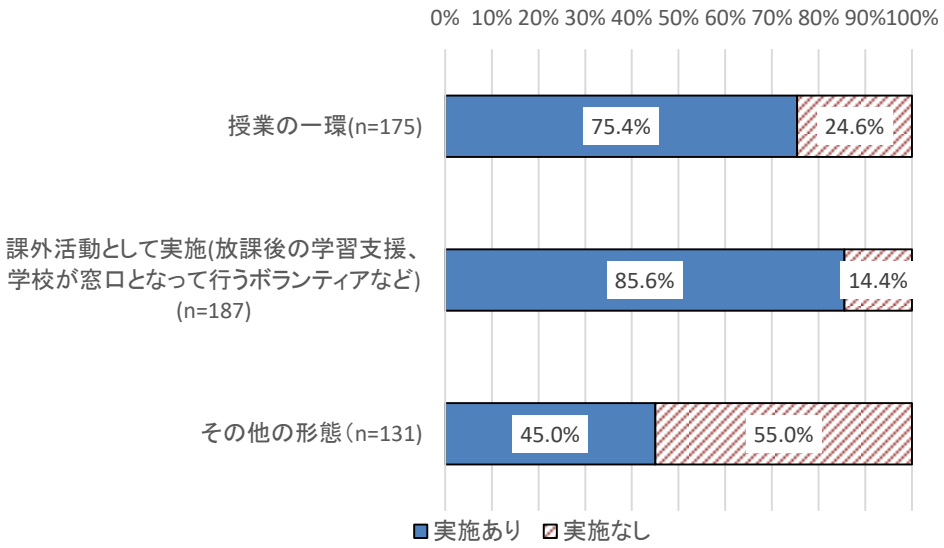
	全体	行っている	行っていない
全体	220 (100.0%)	176 (80.0%)	44 (20.0%)
公立大学	10 (100.0%)	9 (90.0%)	1 (10.0%)
私立大学	188 (100.0%)	149 (79.3%)	39 (20.7%)
その他	22 (100.0%)	18 (81.8%)	4 (18.2%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。「課外活動として実施」の「実施あり」の回答割合が 85.6%と高い。

なお、「その他の形態での実施」については、学生サークルの回答が多い。

図表 154　実施形態毎の実施有無



【属性別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。私立では、「授業の一環で実施」「課外活動として実施」の回答割合が他と比べて高い。

図表 155　設置者別　実施形態毎の実施有無【授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	175 (100.0%)	132 (75.4%)	43 (24.6%)
公立大学	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)
私立大学	153 (100.0%)	115 (75.2%)	38 (24.8%)
その他	16 (100.0%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)

図表 156　設置者別　実施形態毎の実施有無【課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし
全体	187 (100.0%)	160 (85.6%)	27 (14.4%)
公立大学	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	162 (100.0%)	137 (84.6%)	25 (15.4%)
その他	16 (100.0%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)

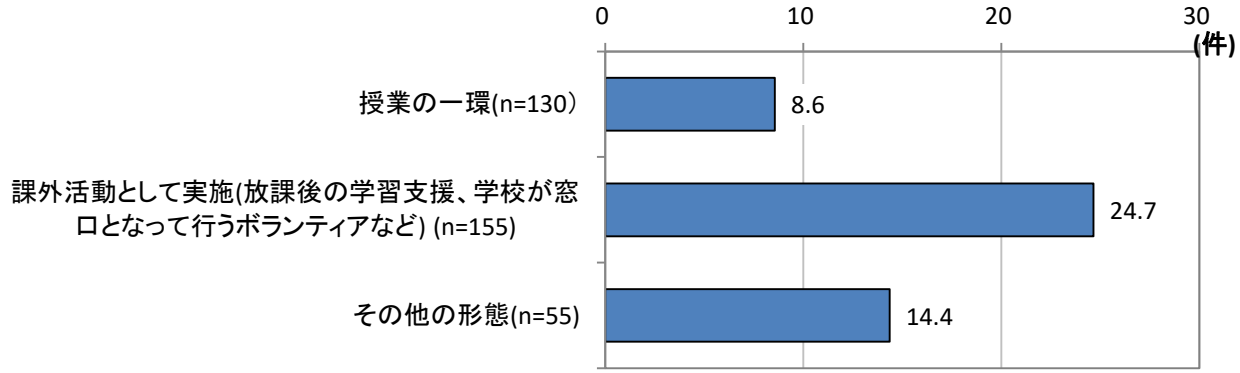
図表 157　設置者別　実施形態毎の実施有無【その他】

	全体	実施あり	実施なし
全体	131 (100.0%)	59 (45.0%)	72 (55.0%)
公立大学	6 (100.0%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)
私立大学	115 (100.0%)	51 (44.3%)	64 (55.7%)
その他	10 (100.0%)	4 (40.0%)	6 (60.0%)

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 24.7 件実施しており、実施数が多い。

図表 158　実施形態毎のプログラム件数



【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。私立の「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 26.1 件実施しており、実施数が多い。

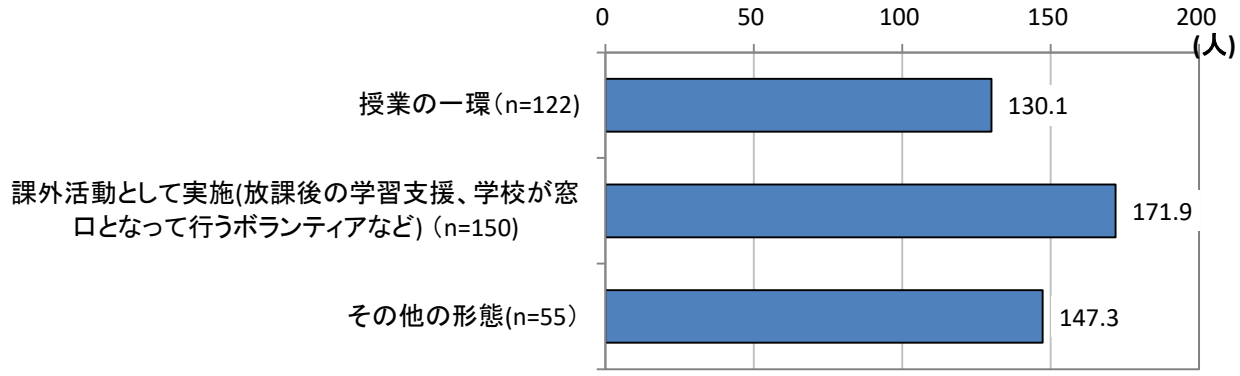
図表 159　設置者別　実施形態毎のプログラム件数

	授業の一環(n=130)	課外活動として実施(n=155)	その他の形態(n=55)
全体	8.6	24.7	14.4
公立大学	7.8	6.8	5.8
私立大学	9.0	26.1	13.8
その他	4.7	22.0	34.7

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきいた。「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 171.9 人参加しており参加学生数が多い。

図表 160　実施形態毎の参加学生数



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。私立の「課外活動として実施」は、1 大学あたり平均 190.4 人参加しており、参加学生数が多い。

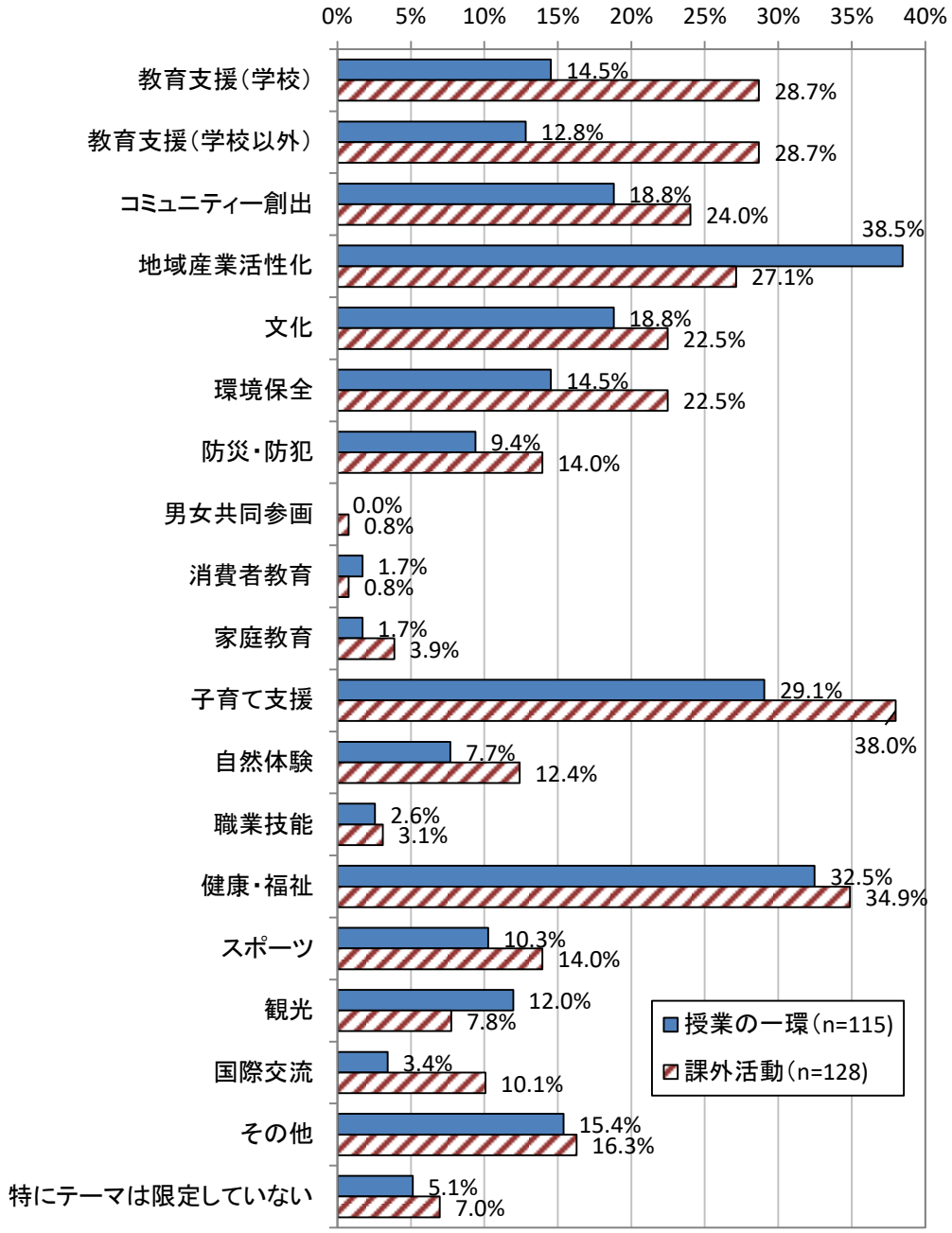
図表 161　設置者別　実施形態毎の参加学生数

	授業の一環（n=122）	課外活動として実施（n=150）	その他の形態(n=55）
全体	130.1	171.9	147.3
公立大学	107.8	75.6	47.8
私立大学	135.2	190.4	161.8
その他	92.8	56.3	48.3

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。「授業の一環で実施」については特に「地域産業活性化」の割合が 38.5%と高い。「課外活動として実施」については「子育て支援」の割合が 38.0%と高い。また、「健康・福祉」は、授業の一環で実施の場合、課外活動として実施の場合のいずれも 30%を超えている。

図表 162　活動テーマ（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。「授業の一環で実施」については、私立において、全体で割合の高かった「地域産業活性化」の回答割合が高い。

「課外活動として実施」については、全体で「子育て支援」の回答割合が高く、私立においてこの傾向が顕著である。

なお、活動テーマの回答個数について、「授業の一環で実施」については公立で 1 大学あたり 1.33 個に対私立で 2.53 個、「課外活動として実施」では、公立で 1.5 個に対し私立で 3.44 個となっていて、私立の方が、幅広い活動テーマを設けている。

図表 163　設置者別　活動テーマ【授業の一環で実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	115	17	15	22	45	22	17	11	0	2	2	34	9	3	38	12	14	4	18	6
	(2.53)	(14.8%)	(13.0%)	(19.1%)	(39.1%)	(19.1%)	(14.8%)	(9.6%)	(0.0%)	(1.7%)	(1.7%)	(29.6%)	(7.8%)	(2.6%)	(33.0%)	(10.4%)	(12.2%)	(3.5%)	(15.7%)	(5.2%)
公立大学	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	(1.33)	(0.0%)	(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)
私立大学	101	15	12	20	41	21	14	8	0	2	2	28	7	3	35	11	13	3	15	6
	(2.53)	(14.9%)	(11.9%)	(19.8%)	(40.6%)	(20.8%)	(13.9%)	(7.9%)	(0.0%)	(2.0%)	(2.0%)	(27.7%)	(6.9%)	(3.0%)	(34.7%)	(10.9%)	(12.9%)	(3.0%)	(14.9%)	(5.9%)
その他	11	2	2	1	3	1	3	3	0	0	0	6	2	0	3	1	1	1	2	0
	(2.82)	(18.2%)	(18.2%)	(9.1%)	(27.3%)	(9.1%)	(27.3%)	(27.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(0.0%)	(27.3%)	(9.1%)	(9.1%)	(9.1%)	(18.2%)	(0.0%)

図表 164　設置者別　活動テーマ【課外活動として実施】

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	128	37	37	31	35	29	29	18	1	1	5	49	16	4	45	18	10	13	21	9
	(3.19)	(28.9%)	(28.9%)	(24.2%)	(27.3%)	(22.7%)	(22.7%)	(14.1%)	(0.8%)	(0.8%)	(3.9%)	(38.3%)	(12.5%)	(3.1%)	(35.2%)	(14.1%)	(7.8%)	(10.2%)	(16.4%)	(7.0%)
公立大学	8	1	2	1	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	(1.50)	(12.5%)	(25.0%)	(12.5%)	(25.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(37.5%)	(0.0%)
私立大学	111	35	32	30	33	27	27	17	1	1	5	46	15	4	44	18	10	12	16	9
	(3.44)	(31.5%)	(28.8%)	(27.0%)	(29.7%)	(24.3%)	(24.3%)	(15.3%)	(0.9%)	(0.9%)	(4.5%)	(41.4%)	(13.5%)	(3.6%)	(39.6%)	(16.2%)	(9.0%)	(10.8%)	(14.4%)	(8.1%)
その他	9	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	0	1	2	0
	(1.56)	(11.1%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(11.1%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(22.2%)	(0.0%)

図表 165　設置者別　活動テーマ【その他の形態で実施】

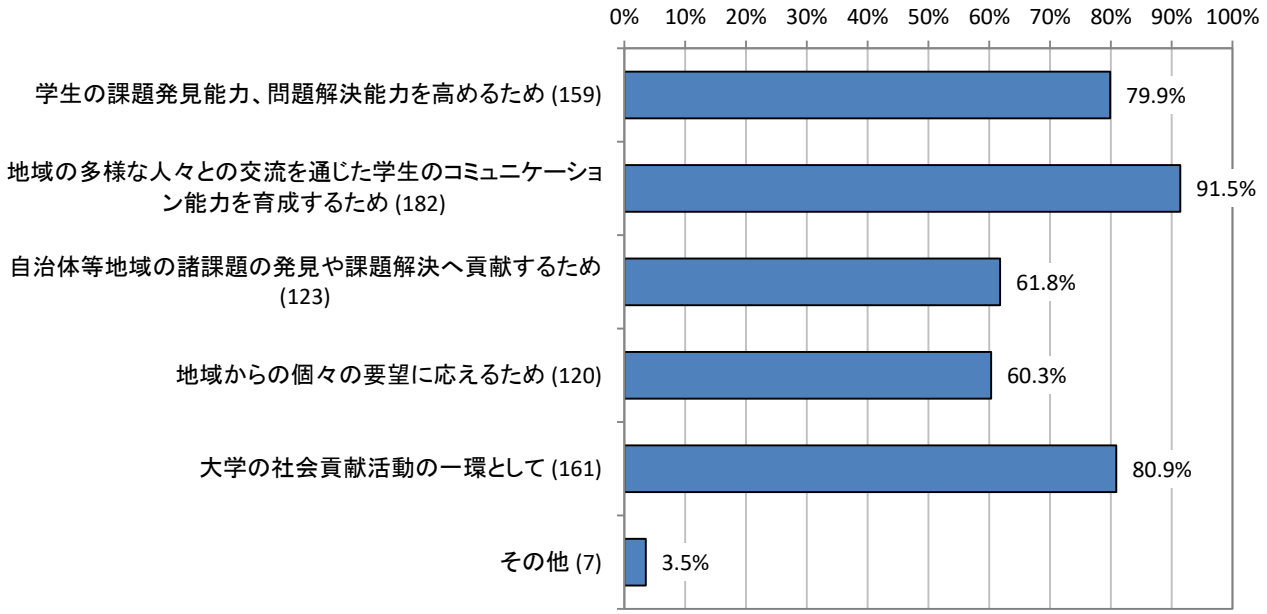
	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	49	6	5	12	12	12	9	8	0	0	1	8	2	0	16	6	2	2	13	6
	(2.45)	(12.2%)	(10.2%)	(24.5%)	(24.5%)	(24.5%)	(18.4%)	(16.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(16.3%)	(4.1%)	(0.0%)	(32.7%)	(12.2%)	(4.1%)	(4.1%)	(26.5%)	(12.2%)
公立大学	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
	(2.00)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
私立大学	43	5	5	12	12	11	9	7	0	0	1	7	2	0	15	6	2	2	9	6
	(2.58)	(11.6%)	(11.6%)	(27.9%)	(27.9%)	(25.6%)	(20.9%)	(16.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.3%)	(16.3%)	(4.7%)	(0.0%)	(34.9%)	(14.0%)	(4.7%)	(4.7%)	(20.9%)	(14.0%)
その他	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	(1.00)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)

(2)学生の地域貢献活動の目的・課題

①学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきいた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が 91.5%と高い。

図表 166　学生の地域貢献活動の目的（n=199　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。「学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため」は、私立において回答割合が高い。

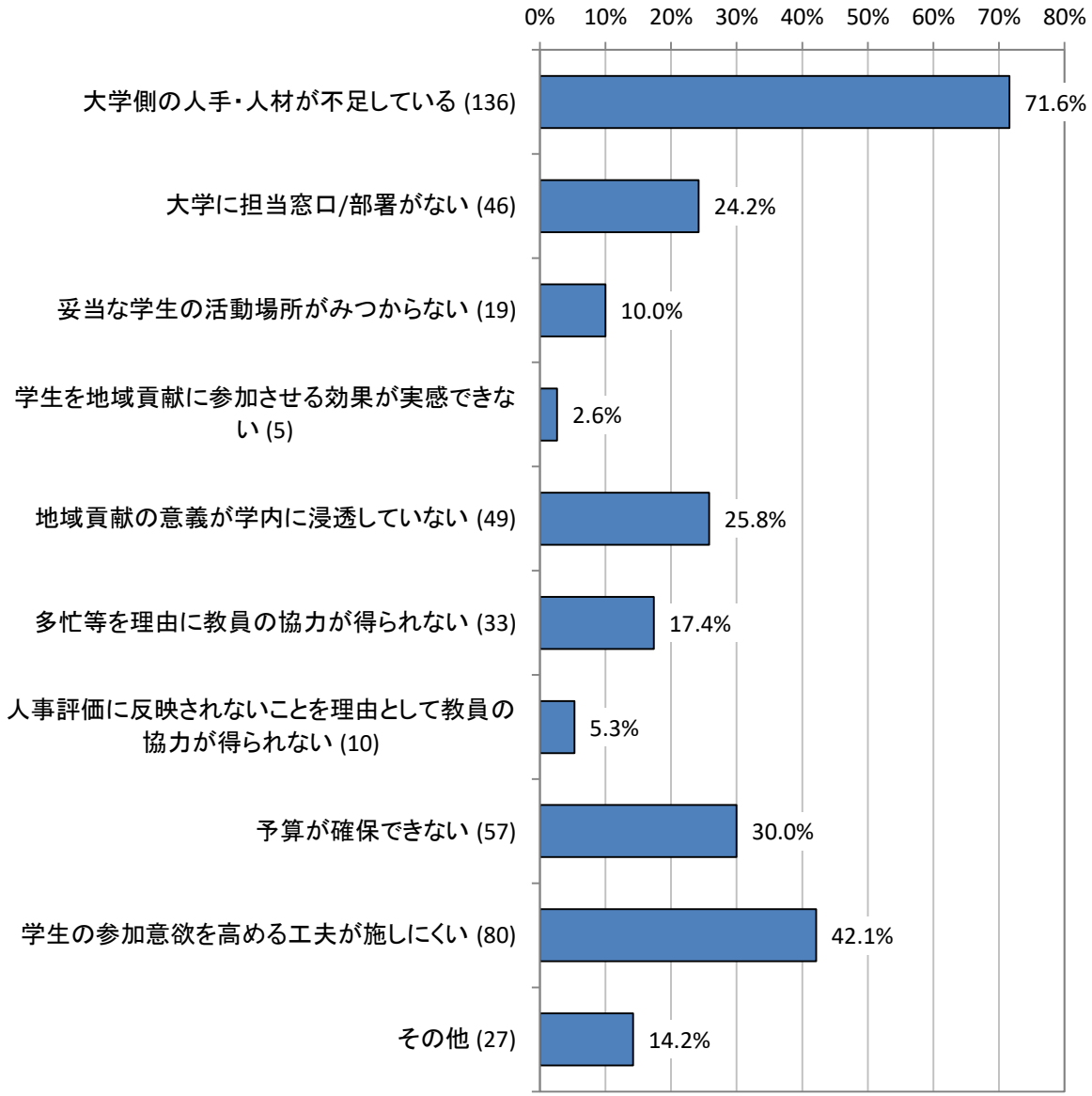
図表 167　設置者別　学生の地域貢献活動の目的（複数回答）

	全体	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他
全体	199 (3.78)	159 (79.9%)	182 (91.5%)	123 (61.8%)	120 (60.3%)	161 (80.9%)	7 (3.5%)
公立大学	9 (4.00)	7 (77.8%)	8 (88.9%)	7 (77.8%)	5 (55.6%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)
私立大学	172 (3.79)	137 (79.7%)	157 (91.3%)	106 (61.6%)	104 (60.5%)	142 (82.6%)	6 (3.5%)
その他	18 (3.56)	15 (83.3%)	17 (94.4%)	10 (55.6%)	11 (61.1%)	11 (61.1%)	0 (0.0%)

②学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきいた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が 71.6%と高い。

図表 168　学生の地域貢献活動の際の課題（n=190　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。私立において「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が高い。なお、１大学あたりの課題の平均個数は、2.43 件であった。

図表 169　設置者別　学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	妥当な学生の活動場所がみつからない	学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他
全体	190	136	46	19	5	49	33	10	57	80	27
	(2.43)	(71.6%)	(24.2%)	(10.0%)	(2.6%)	(25.8%)	(17.4%)	(5.3%)	(30.0%)	(42.1%)	(14.2%)
公立大学	7	3	2	0	0	1	1	0	4	2	0
	(1.86)	(42.9%)	(28.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(14.3%)	(0.0%)	(57.1%)	(28.6%)	(0.0%)
私立大学	166	120	40	18	4	44	28	8	48	72	24
	(2.45)	(72.3%)	(24.1%)	(10.8%)	(2.4%)	(26.5%)	(16.9%)	(4.8%)	(28.9%)	(43.4%)	(14.5%)
その他	17	13	4	1	1	4	4	2	5	6	3
	(2.53)	(76.5%)	(23.5%)	(5.9%)	(5.9%)	(23.5%)	(23.5%)	(11.8%)	(29.4%)	(35.3%)	(17.6%)

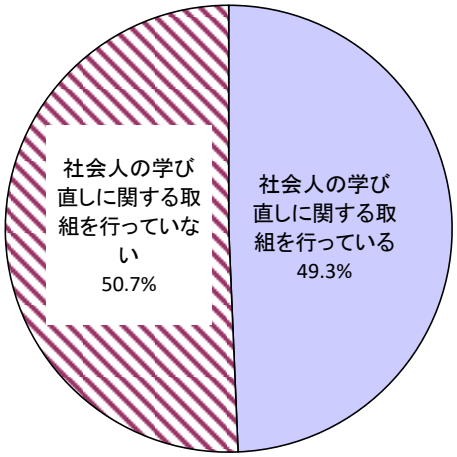
5 社会人の学び直しについて

(1)社会人の学び直しに関する取り組み状況

①実施有無

社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてきいた。「社会人の学び直しに関する取組を行っている」との回答割合は 49.3%であった。

図表 170 実施有無 (n=225)



【属性別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。設置形態による差は見られない。

図表 171 設置者別 実施有無

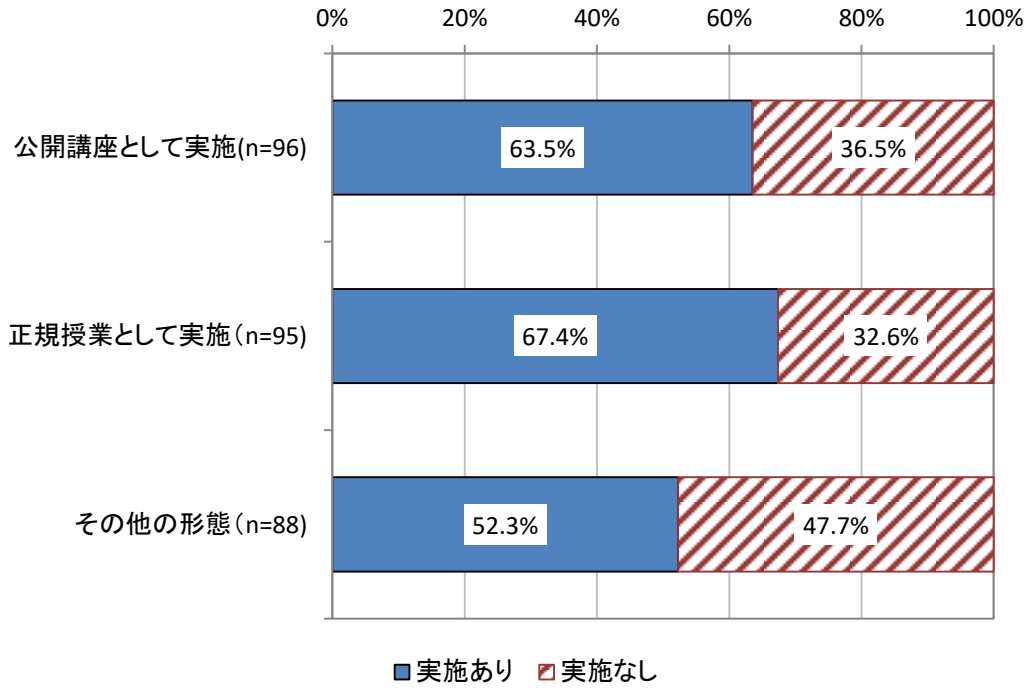
	全体	社会人の学び直しに関する取組を行っている	社会人の学び直しに関する取組を行っていない
全体	225 (100.0%)	111 (49.3%)	114 (50.7%)
公立大学	8 (100.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)
私立大学	196 (100.0%)	96 (49.0%)	100 (51.0%)
その他	21 (100.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は 63.9%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は 67.4%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携・委託事業、市民大学等の回答がみられた。

図表 172　実施形態別の実施有無



※正規授業は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講ずる授業)。科目履修制度も含む。

【属性別の回答状況】

設置者別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。「公開講座として実施」「正規授業として実施」のいずれの形態も、公立で「実施あり」の割合が高い。

図表 173　設置者別　実施形態別の実施有無（公開講座として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	96 (100.0%)	61 (63.5%)	35 (36.5%)
公立大学	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	87 (100.0%)	53 (60.9%)	34 (39.1%)
その他	7 (100.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)

設置者別　実施形態別の実施有無（正規授業として実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	95 (100.0%)	64 (67.4%)	31 (32.6%)
公立大学	5 (100.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
私立大学	86 (100.0%)	57 (66.3%)	29 (33.7%)
その他	4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)

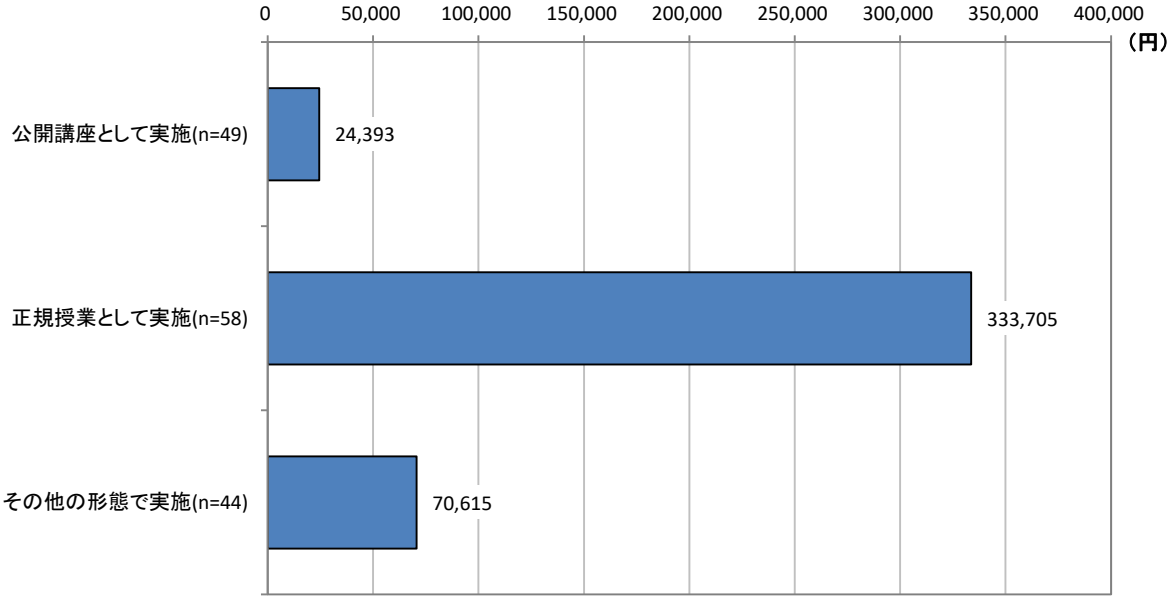
設置者別　実施形態別の実施有無（その他の形態で実施）

	全体	実施あり	実施なし
全体	88 (100.0%)	46 (52.3%)	42 (47.7%)
公立大学	4 (100.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)
私立大学	79 (100.0%)	40 (50.6%)	39 (49.4%)
その他	5 (100.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの修了までに要する受講料をきいた。「公開講座として実施」の平均受講料は平均で 24,393 円であった。「正規授業として実施」の平均受講料は全体で 333,705 円であった。

図表 174　実施形態別の修了までに要する受講料（円）



④プログラム件数

社会人の学び直しに関する取組のプログラム件数をきいた。公開講座として実施のプログラム件数は 15.8 件、うち修了の総時間 50～120 時間未満が 4.5 件であった。

正規授業として実施のプログラム件数は 46.6 件、うち修了の総時間 50～120 時間未満が 24.2 件であった。

図表 175　設置者別　プログラム件数（公開講座として実施）（件）

	n	合計	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	57	15.8	4.5	4.6
公立大学	2	1.5	2.0	0.0
私立大学	49	18.0	4.9	5.5
その他	6	2.7	2.7	1

図表 176　設置者別　プログラム件数（正規授業として実施）（件）

	n	合計	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	57	46.6	24.2	2.5
公立大学	4	10.3	19.5	0.0
私立大学	51	51.2	25.4	2.5
その他	2	2	1	0

図表 177　設置者別　プログラム件数（その他の形態で実施）（件）

	n	合計	総時間50～120時間未満	総時間120時間以上
全体	47	3.1	3.2	1.1
公立大学	3	1.0	0.0	1.0
私立大学	40	3.4	3.3	1.2
その他	4	1.25	2	1

⑤受講者数

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者数をきいた。公開講座として実施は、1 大学あたり平均 409 人の受講者がいる。

正規授業として実施は、1 大学あたり平均 124 人の受講者がいる。

図表 178　社会人の学び直しの受講者数（人）

	公開講座として実施(n=61)	正規授業として実施(n=54)	その他の形態で実施(n=46)
全体	409.0	124.0	216.4
公立大学	141.5	33.0	27.3
私立大学	460.5	132.6	229.3

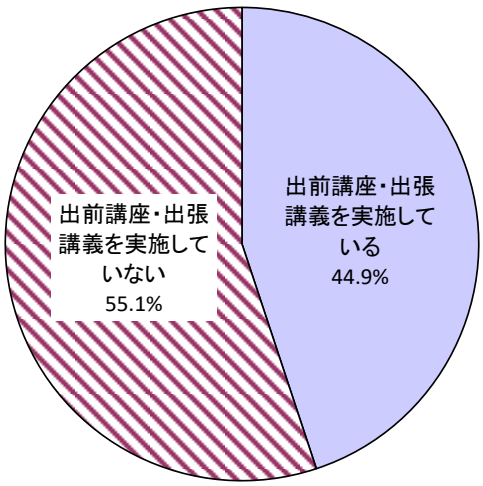
6 出前講座･出張講義について

(1)出前講座･出張講義の実施状況

①実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は 44.9%であった。

図表 179　出前講座・出張講義の実施有無（n=236）



※公開講座の一環で行われている出前講座等も含む。正規授業は含まない。

【属性別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の実施有無についてみた。特に公立の「実施している」との回答割合が 70.0%と高い。

図表 180　設置者別　出前講座・出張講義の実施有無

	全体	出前講座・出張講義を実施している	出前講座・出張講義を実施していない
全体	236 (100.0%)	106 (44.9%)	130 (55.1%)
公立大学	10 (100.0%)	7 (70.0%)	3 (30.0%)
私立大学	204 (100.0%)	88 (43.1%)	116 (56.9%)
その他	22 (100.0%)	11 (50.0%)	11 (50.0%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では 1 大学あたり平均（年間）：20.9 講座が実施されている。

図表 181　出前講座・出張講義の講座数

	全体	平均
全体	113	20.9
公立大学	7	38.9
私立大学	95	20.7
その他	11	11.5

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では 1 大学あたり平均（年間）：642.6 人の受講者があった。

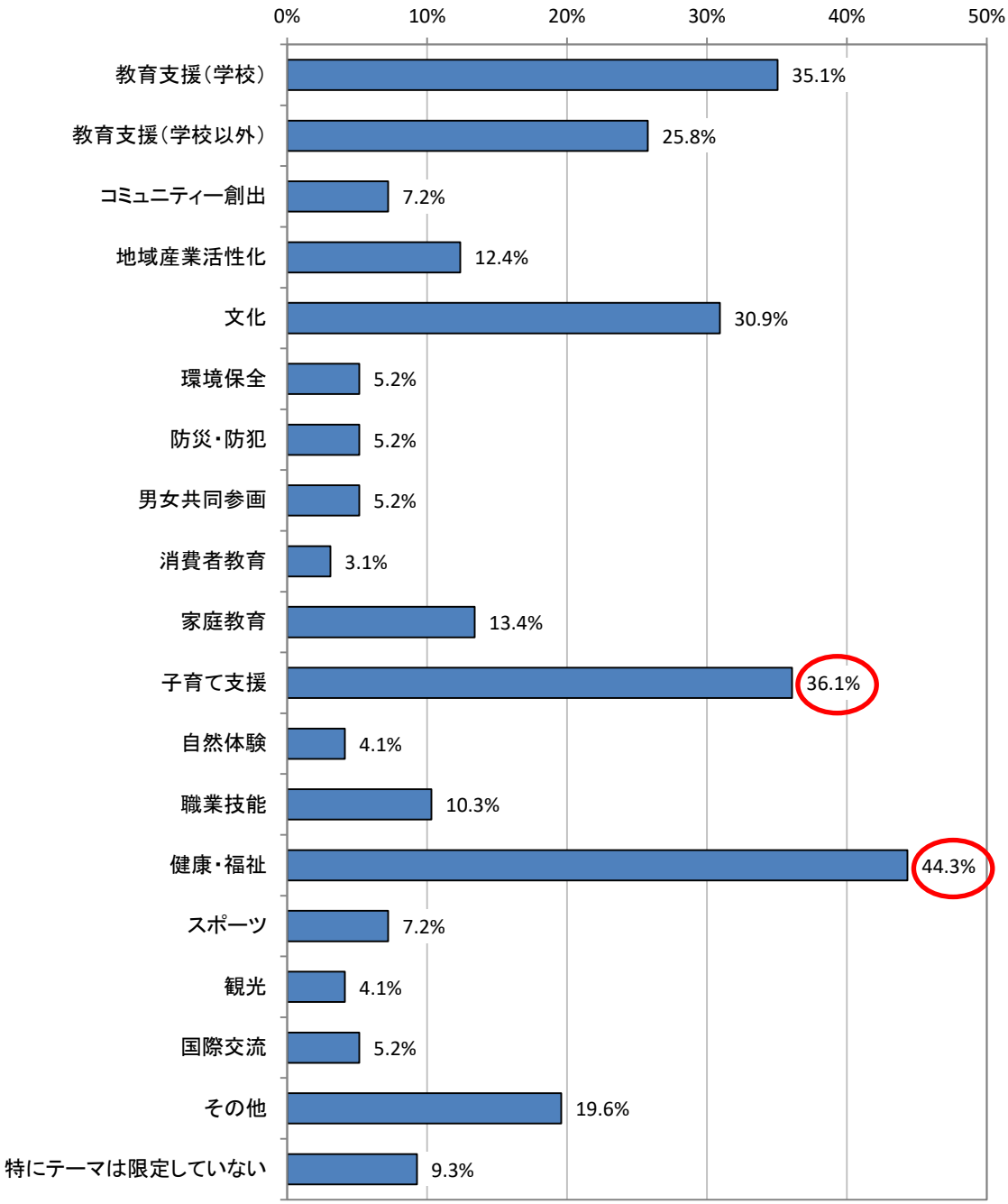
図表 182　出前講座・出張講義の受講者数

	全体	平均
全体	97	642.6
公立大学	4	2176.5
私立大学	83	619.6
その他	10	219.5

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「健康・福祉（44.3%）」、「子育て支援（36.1%）」の回答割合が高い。

図表 183　出前講座・出張講義の活動テーマ（n=97　複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。公立では「教育支援（学校）」「健康・福祉」の他、「文化」「地域産業活性化」の回答割合も高い。なお、テーマの回答個数は、１大学あたり 2.84 件であった。

図表 184　設置者別　活動テーマ（複数回答）

	全体	教育支援（学校）	教育支援（学校以外）	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない
全体	97	34	25	7	12	30	5	5	5	3	13	35	4	10	43	7	4	5	19	9
	(2.84)	(35.1%)	(25.8%)	(7.2%)	(12.4%)	(30.9%)	(5.2%)	(5.2%)	(5.2%)	(3.1%)	(13.4%)	(36.1%)	(4.1%)	(10.3%)	(44.3%)	(7.2%)	(4.1%)	(5.2%)	(19.6%)	(9.3%)
公立大学	6	3	1	1	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	3	2
	(3.00)	(50.0%)	(16.7%)	(16.7%)	(16.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(33.3%)
私立大学	83	30	22	6	11	27	4	5	5	3	12	28	4	8	36	7	4	5	15	7
	(2.88)	(36.1%)	(26.5%)	(7.2%)	(13.3%)	(32.5%)	(4.8%)	(6.0%)	(6.0%)	(3.6%)	(14.5%)	(33.7%)	(4.8%)	(9.6%)	(43.4%)	(8.4%)	(4.8%)	(6.0%)	(18.1%)	(8.4%)
その他	8	1	2	0	0	1	1	0	0	0	1	5	0	2	4	0	0	0	1	0
	(2.25)	(12.5%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(62.5%)	(0.0%)	(25.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)

⑤活動場所

出前講座・出張講義の活動場所についてきいた。公立では「学校」が 100％で最も多いのに対し、私立では「社会教育施設」の割合が最も多い。

図表 185　出前講座・出張講義の活動場所（設置者別、複数回答）

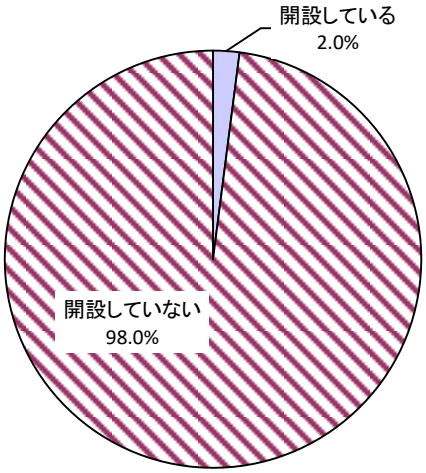
	全体	学校（小学校、中学校、高校、大学等）	社会教育施設（公民館、図書館、生涯学習センター等）	行政機関（地方公共団体等）	NPO法人	その他（企業・高齢者福祉施設等）
全体	110	68	74	33	10	32
	(1.97)	(61.8%)	(67.3%)	(30.0%)	(9.1%)	(29.1%)
公立大学	7	7	5	2	2	3
	(2.71)	(100.0%)	(71.4%)	(28.6%)	(28.6%)	(42.9%)
私立大学	92	53	63	31	7	26
	(1.96)	(57.6%)	(68.5%)	(33.7%)	(7.6%)	(28.3%)
その他	11	8	6	0	1	3
	(1.64)	(72.7%)	(54.5%)	(0.0%)	(9.1%)	(27.3%)

（2）インターネットで視聴できる公開講座

①インターネットで視聴できる公開講座の開設状況

平成 26 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をきいたところ、「開設している」との回答割合は、2.0%に留まった。

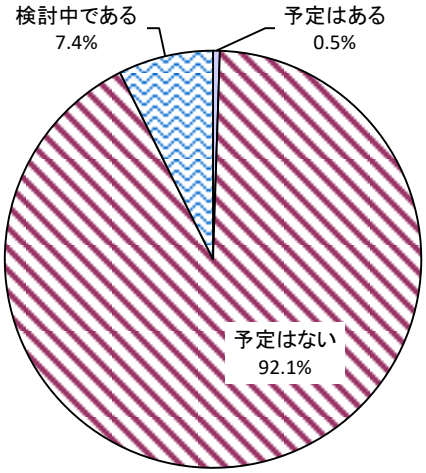
図表 186　インターネットで視聴できる公開講座の開設状況（n=245）



②インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定

現在、インターネットで視聴できる公開講座を開設していない大学に、今後の開設予定を聞いたところ、「予定はある」との回答割合は、0.5%に留まっている。

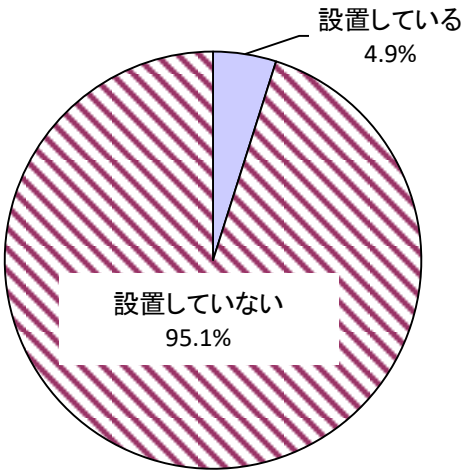
図表 187　インターネットで視聴できる公開講座の今後の開設予定（n=190）



7 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきいた。「設置している」との回答割合は 4.9%であった。

図表 188　サテライト施設の設置状況（n=245）



※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 25 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指す（サテライトキャンパス）

【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。

図表 189　設置者別　サテライト施設の設置状況

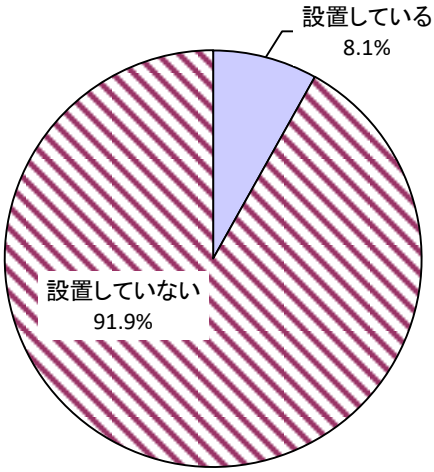
	全体	設置している	設置していない
全体	245 (100.0%)	12 (4.9%)	233 (95.1%)
公立大学	10 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
私立大学	215 (100.0%)	12 (5.6%)	203 (94.4%)
その他	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)

8 保育施設の設置状況

① 常設の保育施設

常設の保育施設の設置有無についてみた。「設置している」との回答割合は 8.1%であった。

図表 190　常設の保育施設の設置状況(n=234)



【設置者別の回答状況】

常設の保育施設の設置有無について設置者別にみたところ、設置者にかかわらず「設置していない」との回答が多数を占めている。

図表 191　設置者別　常設の保育施設の設置状況 (n=234)

	全体	設置している	設置していない
全体	234 (100.0%)	19 (8.1%)	215 (91.9%)
公立大学	10 (100.0%)	1 (10.0%)	9 (90.0%)
私立大学	203 (100.0%)	16 (7.9%)	187 (92.1%)
その他	21 (100.0%)	2 (9.5%)	19 (90.5%)

常設の保育施設を設置している短大において、利用対象者をみたところ、私立では「教職員」が 62.5%、「公開講座受講者」は 31.3%であった。

図表 192　設置者別　常設の保育施設の利用対象者(n=19)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	その他
全体	19 (1.68)	11 (57.9%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)
公立大学	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
私立大学	16 (1.63)	10 (62.5%)	4 (25.0%)	5 (31.3%)	7 (43.8%)
その他	2 (2.50)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)

常設の保育施設を設置していない短大において今後の設置意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めている。

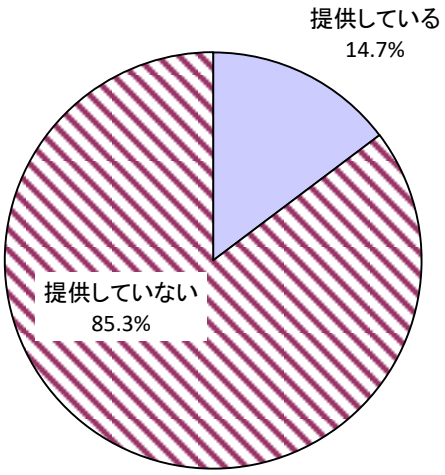
図表 193　設置者別　常設の保育施設の設置意向(n=208)

	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	208 (100.0%)	1 (0.5%)	155 (74.5%)	52 (25.0%)
公立大学	9 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	2 (22.2%)
私立大学	181 (100.0%)	1 (0.6%)	137 (75.7%)	43 (23.8%)
その他	18 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	7 (38.9%)

② 保育サービスの提供

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況についてみたところ、「提供している」の割合は 14.7%であった。

図表 194　保育サービスの提供状況(n=231)



【設置者別の回答状況】

常設保育施設以外での、保育サービスの提供状況について設置者別にみたところ、設置者にかかわらず「提供していない」との回答が多数を占めている。

図表 195　設置者別　保育サービスの提供状況(n=231)

	全体	提供している	提供していない
全体	231 (100.0%)	34 (14.7%)	197 (85.3%)
公立大学	10 (100.0%)	1 (10.0%)	9 (90.0%)
私立大学	201 (100.0%)	30 (14.9%)	171 (85.1%)
その他	20 (100.0%)	3 (15.0%)	17 (85.0%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っている短大において提供対象者をみたところ、私立では「公開講座受講者」が 75.9%で最も多い。

図表 196　設置者別　保育サービスの提供対象者(n=33)

	全体	教職員	学生	公開講座受講者	その他
全体	33 (1.36)	8 (24.2%)	2 (6.1%)	24 (72.7%)	11 (33.3%)
公立大学	1 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
私立大学	29 (1.41)	8 (27.6%)	2 (6.9%)	22 (75.9%)	9 (31.0%)
その他	3 (1.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)

常設保育施設以外での、保育サービスの提供を行っていない短大において今後の提供意向をみたところ、設置者にかかわらず「予定はない」との回答が多数を占めた。

図表 197　設置者別　保育サービスの提供意向(n=151)

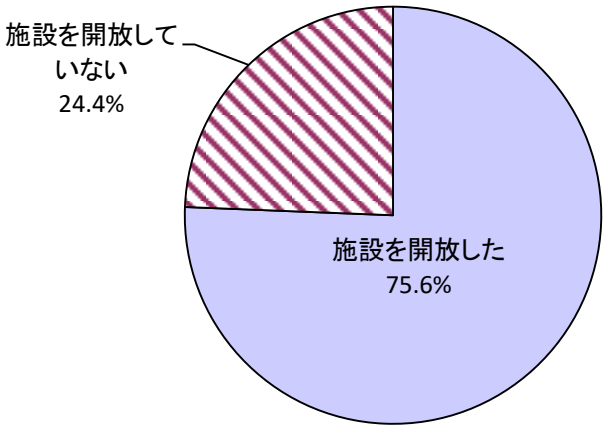
	全体	予定はある	予定はない	検討中である
全体	151 (100.0%)	3 (2.0%)	135 (89.4%)	13 (8.6%)
公立大学	8 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	131 (100.0%)	2 (1.5%)	117 (89.3%)	12 (9.2%)
その他	12 (100.0%)	1 (8.3%)	10 (83.3%)	1 (8.3%)

9 施設の開放状況

① 施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は 75.6%であった。

図表 198　施設開放の有無（n=238）



※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。公立において「施設を開放した」との回答割合が 100.0%と高い。

図表 199　設置者別　施設開放の有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない
全体	238 (100.0%)	180 (75.6%)	58 (24.4%)
公立大学	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	207 (100.0%)	153 (73.9%)	54 (26.1%)
その他	21 (100.0%)	17 (81.0%)	4 (19.0%)

② 施設開放の日数

施設別の開放日数について尋ねた。図書館は 1 大学あたり平均 260.0 日、体育館は 1 大学あたり平均 66.0 日、グラウンドは 1 大学あたり平均 86.4 日、プールは 1 大学あたり平均 114.3 日となっている。

図表 200　施設別開放日数（日）

	図書館		体育館		グラウンド		プール		その他	
	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数	開放している大学数	平均開放日数
全体	135	260.0	99	66.0	85	86.4	6	114.3	79	87.8
公立大学	8	249.5	1033	83.5	4	157.0	0		5	66.2
私立大学	118	267.3	2079	71.0	69	89.4	6	114.3	65	93.8

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数となっている。

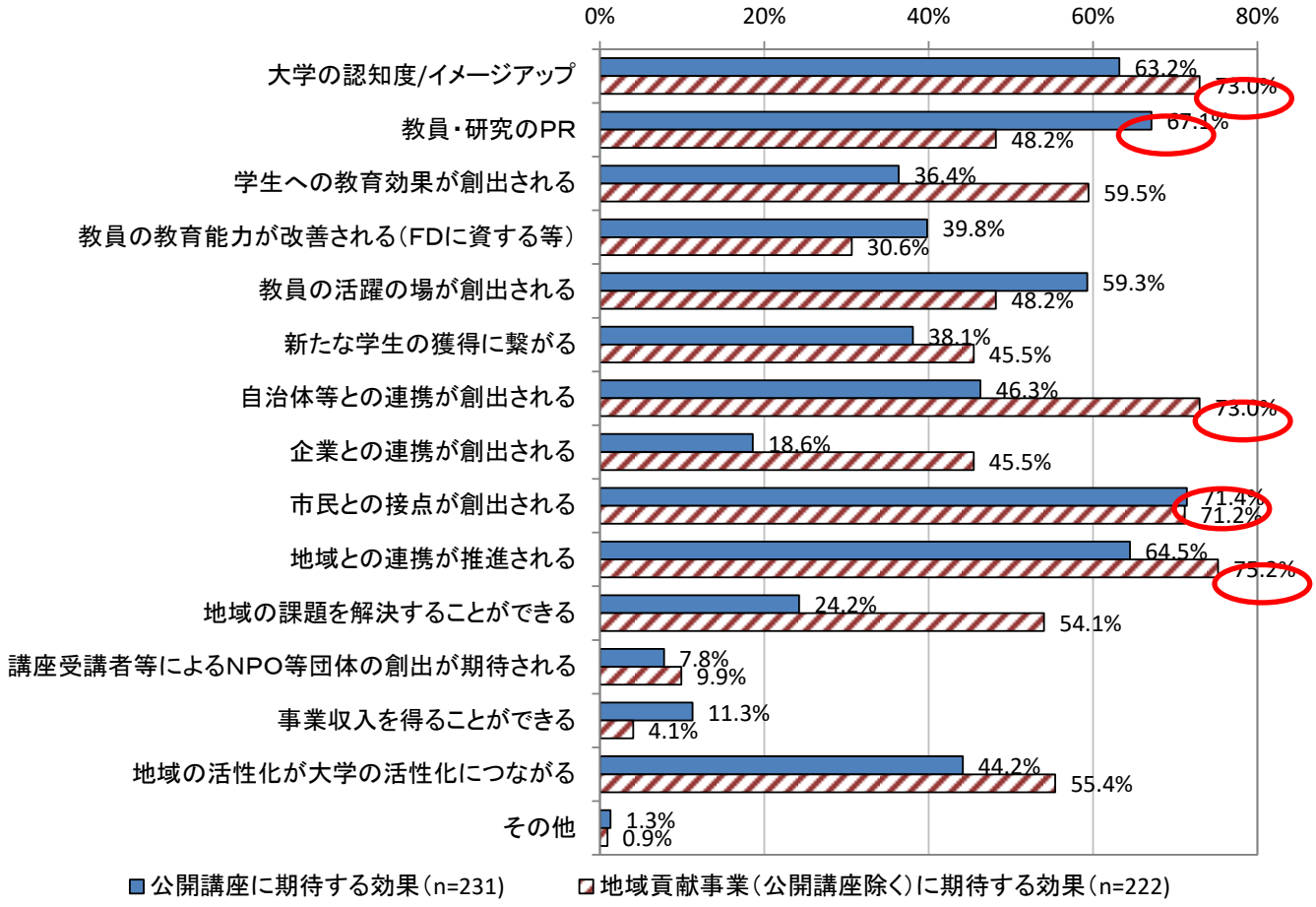
10 開かれた大学づくりに期待する効果･今後の方針

(1)公開講座･地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきいた。公開講座については、特に「市民との接点が創出される（71.4%)」「教員・研究の PR（67.1%）との回答割合が高い。

地域貢献については特に「地域との連携が推進される（75.2%)」「大学の認知度/イメージアップ（73.0%)」「自治体との連携が創出される（73.0%)」との回答割合が高かった。

図表 201 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（n=254 複数回答）



【属性別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。

公開講座については、公立では「教員の活躍の場が創出される」が最も割合が高く、私立では「市民との接点が創出される」の回答割合が最も高い。

地域貢献事業については、公立では「大学の認知度/イメージアップ」が最も割合が高く、私立では「地域との連携が推進される」の回答割合が最も高い。

図表 202　設置者別　公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される（FDに資する等）	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	231	146	155	84	92	137	88	107	43	165	149	56	18	26	102	3
	(5.94)	(63.2%)	(67.1%)	(36.4%)	(39.8%)	(59.3%)	(38.1%)	(46.3%)	(18.6%)	(71.4%)	(64.5%)	(24.2%)	(7.8%)	(11.3%)	(44.2%)	(1.3%)
公立大学	10	7	7	3	2	8	2	3	2	7	5	2	0	0	3	0
	(5.10)	(70.0%)	(70.0%)	(30.0%)	(20.0%)	(80.0%)	(20.0%)	(30.0%)	(20.0%)	(70.0%)	(50.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(0.0%)
私立大学	201	126	138	74	81	119	75	91	37	143	132	48	18	25	91	3
	(5.98)	(62.7%)	(68.7%)	(36.8%)	(40.3%)	(59.2%)	(37.3%)	(45.3%)	(18.4%)	(71.1%)	(65.7%)	(23.9%)	(9.0%)	(12.4%)	(45.3%)	(1.5%)
その他	20	13	10	7	9	10	11	13	4	15	12	6	0	1	8	0
	(5.95)	(65.0%)	(50.0%)	(35.0%)	(45.0%)	(50.0%)	(55.0%)	(65.0%)	(20.0%)	(75.0%)	(60.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(40.0%)	(0.0%)

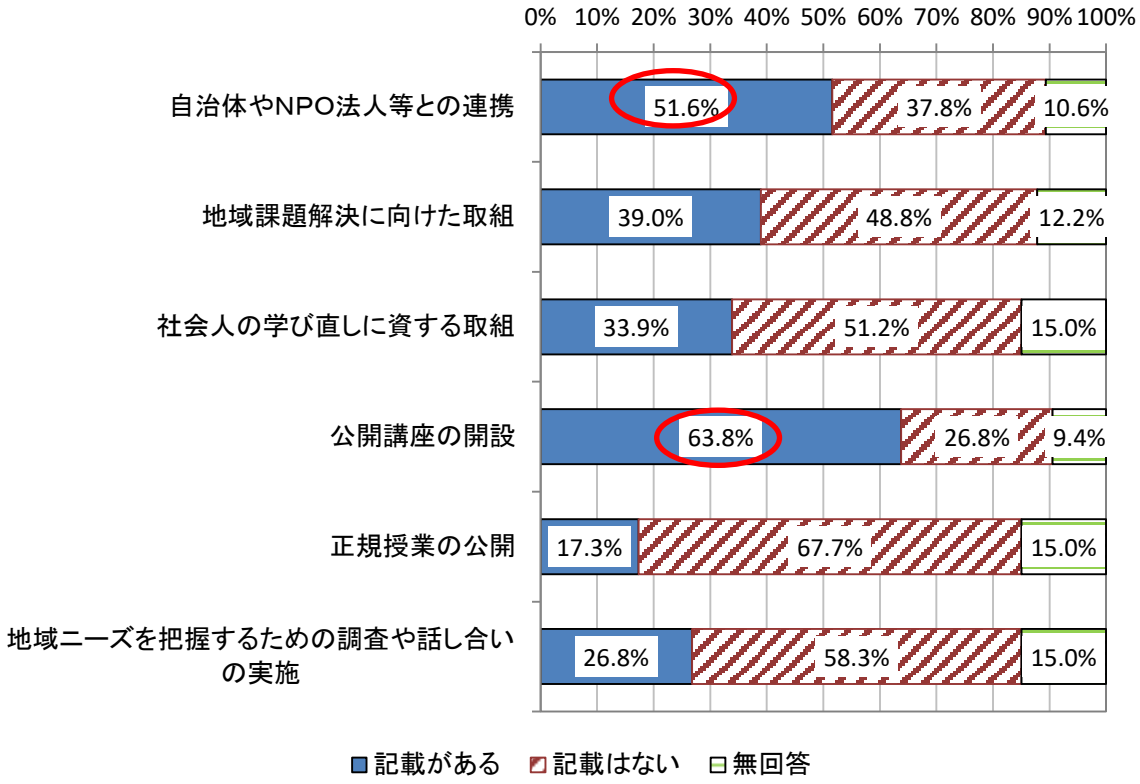
図表 203　設置者別　地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される（FDに資する等）	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他
全体	222	162	107	132	68	107	101	162	101	158	167	120	22	9	123	2
	(6.94)	(73.0%)	(48.2%)	(59.5%)	(30.6%)	(48.2%)	(45.5%)	(73.0%)	(45.5%)	(71.2%)	(75.2%)	(54.1%)	(9.9%)	(4.1%)	(55.4%)	(0.9%)
公立大学	10	8	5	5	2	7	3	5	2	7	6	5	1	0	5	0
	(6.10)	(80.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(20.0%)	(70.0%)	(30.0%)	(50.0%)	(20.0%)	(70.0%)	(60.0%)	(50.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)
私立大学	194	141	95	121	59	93	91	145	92	138	147	106	21	9	112	2
	(7.07)	(72.7%)	(49.0%)	(62.4%)	(30.4%)	(47.9%)	(46.9%)	(74.7%)	(47.4%)	(71.1%)	(75.8%)	(54.6%)	(10.8%)	(4.6%)	(57.7%)	(1.0%)
その他	18	13	7	6	7	7	7	12	7	13	14	9	0	0	6	0
	(6.00)	(72.2%)	(38.9%)	(33.3%)	(38.9%)	(38.9%)	(38.9%)	(66.7%)	(38.9%)	(72.2%)	(77.8%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)

（2）開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無をきいた。「公開講座の開設（63.8%）」と「自治体や NPO 法人との連携（51.6%）」の回答割合が高い。

図表 204　平成 28 年度の事業計画への記載有無（n=254）



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「自治体や NPO 法人との連携」、「公開講座の開設」とも、公立の回答割合が高い。

図表 205　設置者別　平成 28 年度の事業計画への記載有無（無回答除く）

自治体やNPO法人等との連携	全体	記載がある	記載はない
全体	226 (100.0%)	131 (58.0%)	95 (42.0%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)
私立大学	200 (100.0%)	116 (58.0%)	84 (42.0%)
その他	19 (100.0%)	10 (52.6%)	9 (47.4%)

地域課題解決に向けた取組	全体	記載がある	記載はない
全体	222 (100.0%)	99 (44.6%)	123 (55.4%)
公立大学	8 (100.0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)
私立大学	195 (100.0%)	86 (44.1%)	109 (55.9%)
その他	19 (100.0%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)

社会人の学び直しに資する取組	全体	記載がある	記載はない
全体	215 (100.0%)	86 (40.0%)	129 (60.0%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)
私立大学	191 (100.0%)	74 (38.7%)	117 (61.3%)
その他	17 (100.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)

公開講座の開設	全体	記載がある	記載はない
全体	229 (100.0%)	162 (70.7%)	67 (29.3%)
公立大学	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)
私立大学	200 (100.0%)	138 (69.0%)	62 (31.0%)
その他	20 (100.0%)	15 (75.0%)	5 (25.0%)

正規授業の公開	全体	記載がある	記載はない
全体	215 (100.0%)	44 (20.5%)	171 (79.5%)
公立大学	8 (100.0%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
私立大学	190 (100.0%)	38 (20.0%)	152 (80.0%)
その他	17 (100.0%)	4 (23.5%)	13 (76.5%)

地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	全体	記載がある	記載はない
全体	215 (100.0%)	68 (31.6%)	147 (68.4%)
公立大学	7 (100.0%)	3 (42.9%)	4 (57.1%)
私立大学	191 (100.0%)	58 (30.4%)	133 (69.6%)
その他	17 (100.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)

C　事例調査結果、まとめ

【事例調査結果】

■大妻女子大学短期大学部

【概要】

大妻女子大学短期大学部は、昭和 24 年の大妻女子大学開学後、短期大学制度の発足した昭和 25 年に創立した。

学則第 1 条において「女子に対し広く一般教育を施すと共に専門的な学芸を教授し、高い教養と職業及び実際生活に必要な能力を有する人材を育成すること」を教育の目的として明記し、開学以来多数の女子学生を社会に送り出してきた。

【ホームカミングデーの取り組み】

一般に、大学や短期大学の行うホームカミングデーは、全学単位で行うものが珍しくないところ、大妻女子大学短期大学部では、学科ごと、あるいは専攻ごとにホームカミングデーを企画・開催している。後述のとおり、既に閉学となった学科についてもホームカミングデーを開催するなど、大学と学生の繋がりの継続に資する取組となっている。

【専攻ごとの特色に応じた企画（家政科）】

大妻女子大学短期大学部ではまず平成 24 年度に、家政科食物栄養専攻においてホームカミングデーを企画・開催した。食物栄養専攻の卒業生は、在学時の取り組み（栄養士資格の取得等）が仕事に関係している場合が少なくない。その卒業生において、卒業生相互の情報交換・友達や先生方との懇親・食育ボランティア活動の紹介の場として設けられたホームカミングは、キャリアへの意識づけ、ヒントの獲得等につながった。また、食や栄養と関係のない職に就いているものにとっては、改めて「栄養学」に対する関心を持つ機会になったとの、参加者の感想もみられた。

その後も毎年食栄におけるホームカミングデーが開催されているが、近年は、落成した新校舎の見学会を合わせて行うなど、卒業生と大学のつながりを保つようなイベントが企画されている。

平成 27 年度からは別専攻でも、ホームカミングデーの取り組みを始めている。例えば生活総合ビジネス専攻は平成 23 年開設のため、平成 27 年度段階では卒業生は約 240 名であったが、そのうち約 50 名が参加し、高い参加率であった。多くの卒業生が、就職してからまだ間がないという時期であり、仕事についての情報交換等、旧交を温める場として機能している。

【家族等と共に参加できる環境の用意（国文科）】

国文科では、家族や友人を伴っての参加も可としてホームカミングデーを開催している。特に、平成 28 年度は、小さい子ども連れの場合には一時的な子ども預かりも行うことが可能な体制で開催することを予定しており、多数の卒業生に門戸を広げている。

【学問に触れる機会の提供（英文科）】

英文科では、毎年 6 月頃に卒業研究発表会を開催しており、3 か月前に卒業したばかりの卒業生の発表に対して在学生が聴講・質問する形式の発表会であったが、この発表会について、ホームカミングを兼ねて開催する形にしている（平成 27 年度～）。卒業後の学生がホームカミングデーに訪れるとともに、かつ

て学んだ分野について、後輩の研究発表を聴講する機会となっている。

【閉学となった学科においても、学校と学生の関係を維持（生活科･日本文学科･実務英語科）】

この他特徴的なのが、平成 27 年度開催の、生活科・日本文学科・実務英語科のホームカミングである。これら 3 学科は閉学から 15 年が経っているが、これら学科が使用していた建物は、現在は大妻女子大学多摩キャンパス比較文化学部棟として 4 年制大学が引き続き使用していることから、この建物を拠点としてホームカミングを開催するものである（※同窓会組織が主催）。卒業後、所属していた学科が閉学になってもなお卒業生と大学・短期大学の関係を維持することを目指す意欲的な取り組みである。

このように、大妻女子大学短期大学部では、各学科・専攻がそれぞれの教育内容や卒業生の状況等を勘案し、独自の企画を行っている。取り組みは平成 24 年度から始まったばかりであり、今後の更なる発展が期待される。

■仙台大学

【概要】

仙台大学は昭和 42 年の創立の体育学部 1 学部からなる大学で、「実学と創意工夫」を建学の精神とし、「スポーツ・フォア・オール（スポーツは健康な人のためでなく、全ての人に）」を教育理念としてきた。

平成 7 年には、全国の体育系大学ではじめて体育学を基盤に「健康」と「福祉」を学ぶ「健康福祉学科を設置するなど、医療や福祉の現場で活躍する人材の育成に力を注いでいる。

【健康づくりサポーター制度】

平成 19 年より仙台大学は「健康づくりサポーター」制度の取り組みを開始し、地域の方々の健康増進のお手伝いができる学生の育成を開始している。この制度については専任の職員 3 人を充てているが、何より特徴なのは、この育成する学生に対し、運動指導の資格制度を運用している点である。

初級・中級・上級の段階があり、学生のスキルアップの促すものとなっている。資格認定は半期ごとに行われ、平成 26 年度末までには、のべ 441 名がこの資格を取得している。

これらの資格を保有する学生は、そのレベルに応じ、適切な運動講座等の講師として、地域の老人ホーム等に派遣されている。

なお、この健康づくりサポーター資格については、一定の講習を受ける等をすれば仙台大学に所属するすべての学生（大学院生含む）が可能であるが、特に健康福祉学科ではこの取り組みを

「子どもから高齢者・障害児者の心身について幅広く学び、また、本学独自の健康づくり運動サポーターの活動を基に、安全で効果的な楽しい運動指導法を主体的に修得できるカリキュラムを用意しています」

と、カリキュラムポリシーに明記し、学科教育の基礎にも位置づけている。

【地域との関係】

健康づくりサポーターは、当初、大学の所在する宮城県柴田町での活動を中心に行ってきた。地域側にとっては、大学生が運動指導を行う、という取組は「町民の健康増進」に資するものであり、ひいては医療費の削減になるなどのメリットも多い。また、こういった健康づくりサポーターの支援を受けるのは、

その多くが高齢者であるが、高齢者には、学生と接すること自体を楽しみに感じている方もいらっしゃるとのことである。

【東日本大震災への対応】

健康づくりサポーターの活躍の場は、現在は柴田町だけでなく仙台市など、宮城県内各地に広がっている。

なお、特に県内での活動として特徴的だったのが、東日本大震災に伴う活動である。東日本大震災の発生により、宮城県内では各地で家の倒壊等が相次ぎ、避難所生活を余儀なくされる方が多数発生した。災害時の避難所生活で問題になるのが、限られた空間で生活することなどから起きる「エコノミー症候群」、また、体を動かさなくなることから起きる「廃用症候群」である。

そこで仙台大学では、この健康づくりサポーターが亘理町、美里町、女川町、蔵王町の避難所や仮設住宅を訪れ、これらのエコノミークラス症候群、廃用症候群予防のための体操指導を行ったり、健康づくりサポーターが帰ったあとも体操ができるよう、体操の仕方を書いたプリントを配布する等の活動を実施した。学生自身も大きな地震に見舞われ、またライフラインが充分に復旧せず、自身の生活にも不安がある中であったが、継続的に避難所や仮設住宅を訪れ、コミュニケーションを構築し、活動を進めることができた。

平成 23 年度を通して、教職員を合わせた数であるが延べ数で約 1,000 名が被災地の運動支援を行い、被災地の方々の健康や筋力の維持に貢献することができた。

【取組のＰＤＣＡマネジメント】

この取り組みは、ただ学生が住民に対して指導をして終わり、というものにはなっておらず、学生の指導に対して、それが適切であったかどうか、等のフィードバックを行う、大学・地域評価委員会が設置されている。指導後に学生が提出するレポート、利用者アンケート結果、また、利用者の運動効果等を用いて評価を行い、大学側にフィードバックが行われ、これを踏まえて健康づくりサポーターになるための講習の内容を変更・改良するなど、健康づくりサポーターの仕組みがより良くなるよう、ＰＤＣＡサイクルの循環が図られている。

■弘前大学

【概要】

弘前大学は「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーとして、総合大学の機能と特徴を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進する。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念としている（弘前大学社会連携ポリシー）。

この点、青森県は、高等教育機関の立地が青森市、弘前市、八戸市に集中し、高等教育機関のない地域が多い。これらは人口が比較的多い地域であり、弘前大学が公開講座を開講する場所も、本部の立地する弘前市のほか、むつ市やつがる市、八戸市など比較的人口が多い地域となっている。また、青森県南西部から秋田県にかけては、世界遺産に認定された「白神山地」がある。弘前大学では白神山地を研究フィールドとする白神自然環境研究所を設置している他、下北半島でも社会連携活動を行うなど、県全域で様々な取組を行っている。

【ちびっこ海賊の佐井村まち探険】

弘前大学は津軽地方に所在しているが、地域社会研究科が 2009 年から継続的に「下北調査」として、地域社会調査を実施するなど、下北地域とのかかわりが深い。この下北地域は、過疎化が進んでいる地域がほとんどで、高等教育機関がない。弘前大学生涯学習教育研究センターでは、人口が少ない佐井村において、子育てサークルとコラボレーションし、事業を実施している。

この取組は 2013 年から継続的に実施しているものであり、佐井村の子育てサークル「ぽぷり」と本学学生が連携して取り組んでいる。

具体的な内容としては、参加者の子どもたち（幼児～小学生）が、地図を手に佐井村が持つ宝（有形無形の資産）を探すイベントである。村内では数少ない、子どもが参加するイベントとなっており、村のよいところを再認識する場となっている。

このイベントの開催にあたっては、準備段階から弘前大学と「ぽぷり」が連携する。支援スタッフとして中高生の参加もあり、彼らにとっては、大学生と一緒にものごとを成し遂げる貴重な経験の場ともなっている。

【白神自然環境研究所によるシンポジウムの開催】

弘前大学白神自然環境研究所は、白神山地の動植物の分類学的・生態学的研究、気象や地象に関わる研究、地球温暖化など環境変化の影響に関わる研究を進めるとともに、人と自然の関係を見つめなおし、環境教育を推進することを目的として設立された。

研究成果の発表の場として、近隣市町村の後援を受けながら、シンポジウムが定期的に開催されている。弘前大学を中心とした最近の調査・研究成果の発表を行うだけでなく、地元の森林・環境保全に対する取組等について、意見交換や情報交換を行う場ともしている。大学としての調査研究成果を地元へ還元すること、さらに、それをもとにした地域振興について検討している。

【近隣を中心とした県内高校生向けアグリカレッジ】

2008 年より、次世代の地域農業・農村地域のリーダーを育成する目的で、県内の高校 2 年生を対象としたアグリカレッジを実施している。これは夏休み期間を利用し、約 1 か月の間に 8 回の講義を行うもの

である。農学生命科学部教員の講義により、高校生の農業関連知識を高めてもらい、また農業に対する意欲を高めてもらうためのものである。

従来は県内の農業系の学科で学ぶ高校生を対象としていたが、2015 年からは高校生の在籍学科についての要件は撤廃し、県内の高校生に、広く門戸を開放している（実際に 2015 年には農業科以外に在籍する高校生の参加があった)。

2015 年までに、既に 124 名がアグリカレッジを修了しており、地域の若き農業者育成の一翼を担っている。

■宮崎大学

【概要】

現在の宮崎大学は、旧宮崎大学と旧宮崎医科大学の統合により 2003 年に誕生し、教育文化学部（2016 年 4 月より教育学部に改称予定)、医学部、工学部、農学部の 4 学部からなる（この他、2016 年 4 月に地域資源創成学部を設置予定)。

大学のスローガンは「世界を視野に地域から始めよう」であり、世界に羽ばたく人材の育成を、知己に根差した教育のもと、推進している。

宮崎大学では、単発（全 1 回）から年 20 回程度開催するものまで、様々な規模の公開講座を開催しているが、特色のあるものとして、宿泊を伴う短期集中型の生涯学習プログラムを開講している。

【「地域資源」と「大学資源」の両輪】

宮崎大学シニアカレッジと称して、概ね 5 日程度の集中型学習機会として、毎年違ったものを企画している。参加要件は「学習意欲のあること」のみとし（2013 年までは、50 歳以上の方という年齢制限を設定していたが、2014 年から撤廃)、広く門戸を開放している。

地域特性や地域資源を活用したプログラムとなっており、この学習プログラムは必ずしも宮崎県内だけでなく、他地域からの参加も想定されている（東京都等からの参加実績あり)。

2013 年には「『知的好奇心を刺激する』大人の修学旅行」と題し、宮崎大学工学部と農学部が取り組む最新の技術研究（工学部が国内最大を誇る集光型太陽光発電システム・太陽熱発電システムを、農学部が小水力発電システムをそれぞれ担当）と県内各地の景勝地や神社仏閣、天然資源について体験したり学ぶ機会を設けるなど、大学資源と地域資源を組み合わせた内容となっている。受講者からは「いろいろな専門の講義が聴けて良かった」「御崎馬の見学など、現物を近くで見られて、より理解が深まった」等の感想が聞かれた。

【対象者の関心にあわせ、社会的使命も帯びたテーマ設定】

2014 年には、「みやざきで学ぶ食と健康！」の題でプログラムを実施した。農学関連では宮崎の農産品について講義で学ぶほか、食肉加工の実習体験や、柑橘の香りを使用したアロマキャンドルづくり体験を、また、工学関連では、工学部准教授による、福祉機器のデモンストレーションを交えた医工連携の研究について講義を実施した。

このほか、医学分野では、「ロコモティブシンドローム（以下ロコモ、運動器症候群)」や「スポーツ医学」関連でメディア出演が多数ある医学部教授らによる、健康寿命の延伸に関する講義が行われた。シニ

ア対象のプログラムであることから、この領域については受講者の関心をひいた。

【学内の資源を「ロコモ」のテーマを通し講座化】

この実績なども踏まえ、2015 年の宮崎大学シニアカレッジは、ロコモについて前年より比重を上げて取り上げ、様々な宮崎の資源、宮崎大学の資源とロコモを関連付けてテーマを設定した「ココロとカラダを考えるロコモツアー～日本の”ひなた”宮崎でココロとカラダに栄養を～」を実施した。

例えば漁業資源である魚に含まれるビタミン D とロコモの関係を扱う講義を行ったり、看護学科教授及び助教とともに、ロコモ測定技術を開発した工学部教授が「健康寿命の延伸を叶える“運動器の健康”と“ロコモ予防”」の講義の一部を担当する等、学内の複数学部が協力して、講義を設計し、魅力のあるプログラムとすることができた。2013～14 年は参加者が約 10 名程度であったのに対し、2015 年は参加者が倍増する結果となった。

ところで、宮崎県はかつて「新婚旅行」の定番の地、すなわち定番の観光地であったものの、近年観光客が伸び悩んでいる。地域の観光関連業者は、観光資源として「ロコモ」に期待を寄せているところであり、「ロコモ」をテーマとした宿泊型の活動に多数の方が参加したことには、大学外からも期待が寄せられることとなった。

宮崎大学シニアカレッジは、2014 年から年齢制限をなくしたものの、参加者の多くは 50 代以上であることを想定しているところ、シニア層の「学びたい」内容として「文化」「歴史」「技術動向」といったものと共にある「健康」領域にフォーカスし、なおかつ医学・看護学の観点だけでなく、農学・工学等の分野も含めた、宮崎大学の総力、また、地域資源も含めた宮崎県全体の総力を結集したことが参加者増や参加者の満足度の高さに繋がっているものと考えられる。

■山口大学

【概要】

山口大学は、長州藩士である上田鳳陽の創設した私塾「山口講堂」を源流としており、2015 年に創基 200 周年を迎えている。

地域連携の窓口となる地域連携推進センターは 2015 年度より名称を「地域未来創生センター」に変更しており、「公開講座や開放授業、地域の諸団体と共催するフォーラムの開催などを通じて、地域住民と大学との距離感をさらに縮め、地域の中で存在感がある大学として活動を強化します」等のミッションを掲げている。

【フューチャーセッション手法の活用による地域課題解決】

地域課題の解決は、地方に立地する大学が担う大きなミッションの一つであるが、地域には、もちろん大学だけでなく企業や自治体といった団体、また市民が存在する。様々なプレーヤーが存在している状況において、プレーヤーそれぞれの利害が必ずしも同一でなく、地域の課題解決が単純なものではなくなってきている。

そのような中で、課題解決を推し進めるために山口大学が採用したのが、フューチャーセッションと呼ばれる手法である。地域の様々なプレーヤー（大学、自治体、企業等）が一同に会し、数名ずつのグルー

プに分かれ、なおかつ人が入れ替わりながら意見を交換し、課題解決の答えを見つけ出すことを目指すものである。この手法を採用した「第1回地域創生キャラバン in やまぐち」（2014年10月）では、約60名程度が参加し、「大学と地域がこれからできること」と「10年後の未来のやまぐち」について、実りのある意見交換を行い、とりまとめを行うことができた。

【単発で終わらず、継続的な議論】

更に翌2015年2月には、前年の取り組みを下敷きに、大学側からは「10年後の未来に向けた山口大学のビジョン」と題した、山口大学の地域連携へ向けた取り組みや方向性を、山口県からは人口減少、少子高齢化などの山口県の現状と将来推計についての情報提供を行ったうえで、「山口大学と行政が共に行動する地元とどまり促進」をテーマに対話を行った。大学と地域の関係を考える上では、地域への学生の定着は重要なテーマであり、まずは「山口で暮らす若者が倍増している未来の社会」がどんな社会なのかについてアイデアを出し合い、さらにグループに分かれ、小テーマとして『「地域の雇用創出」と「地元定着率の向上」のために私たちが協働してできること』の2点を検討した。これによって参加者それぞれが現在の課題を整理し、今後の取組に向けて、議論の内容を活かしたいといった意識をあらためて持つことができた。（なお、山口大学は平成27年度大学教育再生戦略推進費 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+)」 に採択されており、地域が求める人材を育成し、また地域での活躍を希望する学生が躍動できる働き場所の提供を目指している）

【取り組みの、他地域への拡大】

このフューチャーセッションを取り入れた取り組みは、県単位だけでなく、基礎自治体単位での広がりをみせている。2015年5月には宇部市と共催し、同市内に設置される常盤キャンパスにて「地方創生キャラバン in やまぐち～第1回宇部市フューチャーセッション～」を開催した。もともと山口大学と宇部市の間では、2004年に包括的連携・協力協定が締結されているところ、両者の地域創生に係る連携をより一層強め、よりよい山口大学と宇部市の在り方等を検討することによって、大学側、市側それぞれにメリットのある事業の立ち上げ、思想の共有等を目指す取り組みとなっている。

こうした、地域との対話チャネルを広げる一方で、これまで学部単位が中心だった地域連携活動の情報を一元管理する取り組みを始めている。県内・地域内での大学内－大学外横断での連携活動を始める中で、学内でこれまで共有が充分でなかった情報を一元化し、より一層充実した地域連携が可能な体制の構築を目指している。

【ま と め】

これまでの調査結果を踏まえて、開かれた大学づくりの推進に向けて、公開講座の実施、大学と地域との関係構築に関する取り組み状況などについての分析・考察を行った。なお、基本的に、大学についての分析・考察を行っている。

(1)開かれた大学づくりに関する実施方針

地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、特に、「公開講座を実施すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の地域貢献活動を実施すること」が行われている。

地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、実際に実施している項目では、特に「公開講座を実施すること（95.9%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（90.1%）」、「社会人入学者を受け入れること（84.6%）」、「学生の地域貢献活動を実施すること（82.8%）」の回答割合が高かった。国公私別にみると、いずれの項目も国立大学が実施している割合が高い。

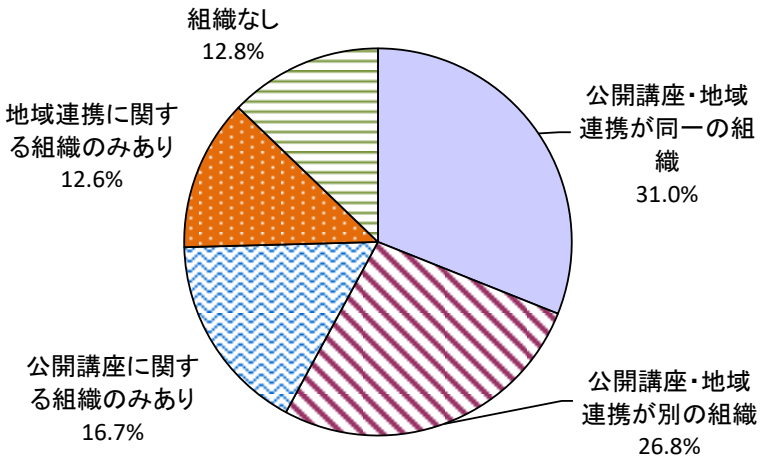
一方、教育プログラム開発に関わる「地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること（47.0%）」については、回答割合は 5 割を下回っている。

公開講座に関する専門機関・組織、地域連携の専門機関・組織は約 7 割の大学に設置されている。公開講座と地域連携の組織は、「一体型」と「別々に設置」が同程度。

公開講座に関する専門機関・組織の設置割合は 74.2%であった。同じく、地域連携の専門機関・組織は 73.2%、産学連携の専門機関・組織は 57.6%であった。

なお、公開講座と地域連携の専門機関・組織について設置をみると、「公開講座・地域連携一体の組織」と「公開講座と地域連携が別組織」が同程度の割合であった。

図表 206　公開講座・地域連携機関・組織の設置状況（n=641）



(2)公開講座の実施状況

開設大学数、講座数、受講者数は、いずれも増加

1 大学あたりの受講者数は前年度から横ばいで、減少する大学も 3 割程度存在

平成 26 年度に公開講座を開設した大学は「707 大学（開設率：95.4%）」であった。

図表 207　設置者別　公開講座開設大学数

	全体	開設した	開設しなかった
全体	741 (100.0%)	707 (95.4%)	34 (4.6%)
国立大学	84 (100.0%)	82 (97.6%)	2 (2.4%)
公立大学	82 (100.0%)	80 (97.6%)	2 (2.4%)
私立大学	574 (100.0%)	544 (94.8%)	30 (5.2%)
その他	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)

公開講座の合計開設講座数は「31,290 講座」で、1 大学あたり平均「50.2 講座」を開設している。1 大学あたりの平均値は平成 25 年度の「43.9 講座」と比べて増加している。

図表 208　設置者別　開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	623	31290	50.2
国立大学	80	4001	50.0
公立大学	68	2088	30.7
私立大学	474	25198	53.2
その他	1	3	3.0

※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、開設講座数の記入があった大学の回答を集計

公開講座の受講者数は「1,387,292 人」で 1 大学あたり平均「2266.8 人」の受講者がいる。平成 25 年度の 1 大学あたり平均受講者数「2,012 人」と比べると、1 大学あたりの人数は増加している。

図表 209　設置者別　受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体	612	1,387,292	2266.8
国立大学	80	253,834	3172.9
公立大学	67	122,899	1834.3
私立大学	464	1,010,487	2177.8
その他	1	72	72.0

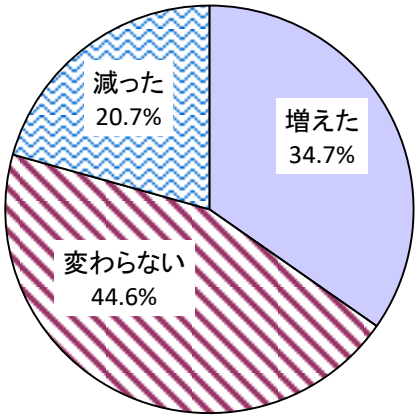
※公開講座を「開設した」と回答した大学のうち、受講者数の記入があった大学の回答を集計

平成 25 年度と比較して、平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数の増減についてきいたところ、受講者数では、「増えた」との回答割合が 47.7%と高い一方で、「減った」との回答割合も 29.4%となっていて、二極化の様相を示している。

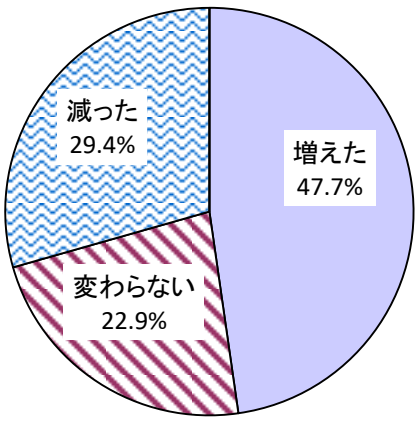
講座数については「変わらない」が 4 割を占め最も多くなっており、講座数に比べて受講者数の変動が大きいものと考えられる。

図表 210　平成 25 年度と比較した平成 26 年度の公開講座の講座数、受講者数

＜講座数（n=605）＞



＜受講者数（n=595）＞



※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は「変わらない」、5%以上増えた場合は「増えた」、5%以上減少した場合は「減った」として集計。

(3)地域連携に関する取り組みの状況

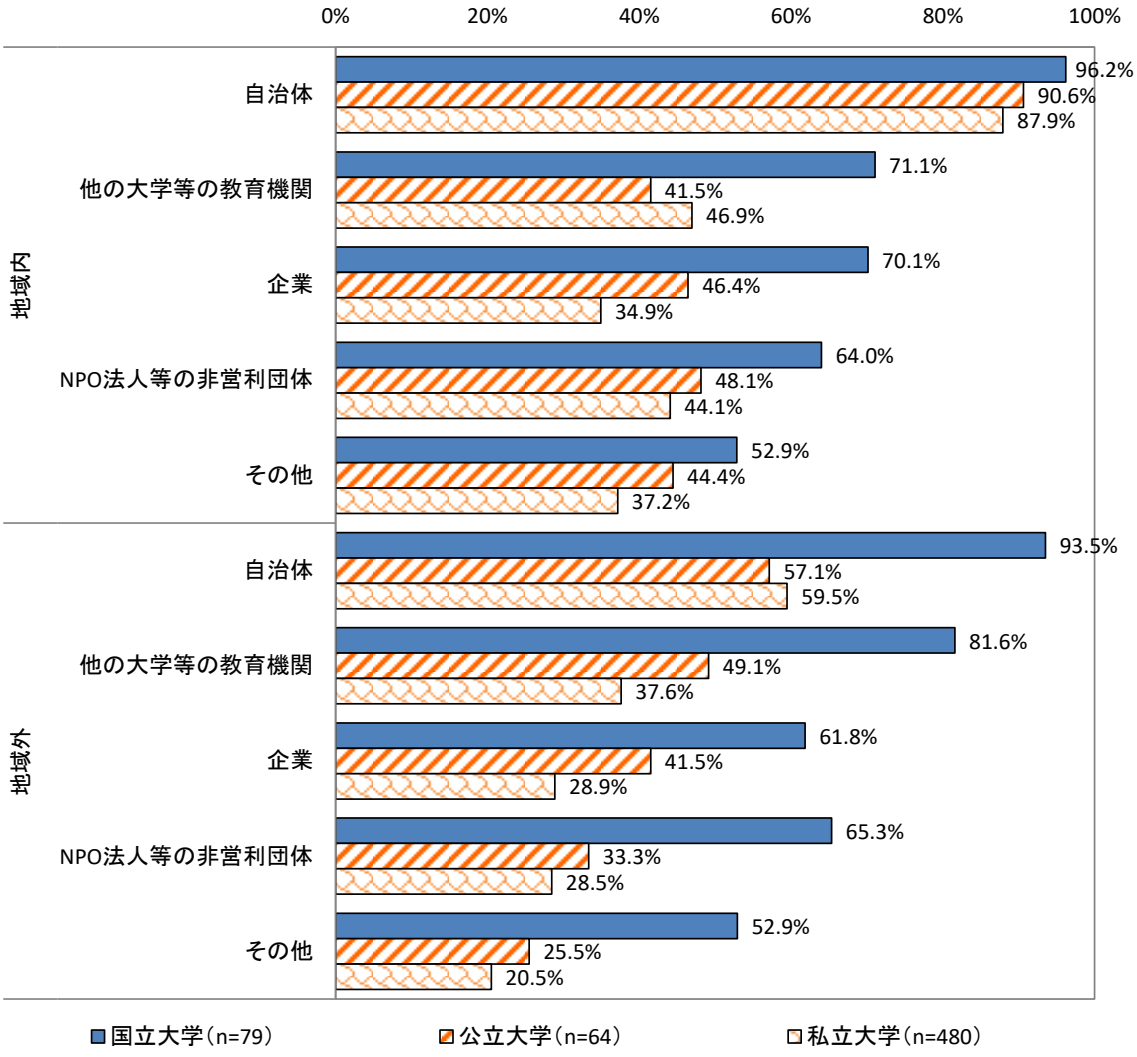
- **地域連携において最も多い連携先は「自治体(地域内)」。国立大学で実施割合が高い。**

- **主な連携内容は、「地域課題解決への取組」、「研修・講師派遣」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」**

大学が行う地域連携において、最も多い連携先は、「自治体（地域内)」であった。次いで「自治体（地域外)」、「他の大学等の教育機関（地域内)」の割合が高い。なお、連携は、国立大学において実施割合が高く、公立大学や私立大学に比べると、特に「自治体（地域外)」での連携が見られるのが特徴的である。連携内容は、連携先によって傾向は異なるが、概して、「地域課題解決への取組」、「研修・講師派遣」「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合が高かった。

連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」、「連携のための予算が確保できない」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」などが挙げられている。

図表 211　設置者別　連携先別の連携（「連携している」の割合）



(4)学生と地域が協働して行う活動の状況

学生の地域貢献活動は約 86%の大学で実施。課題は、「大学側の人手不足」。また、学生が参加する効果は実感できていても、学生の参加意欲を高めることが難しくなっている。

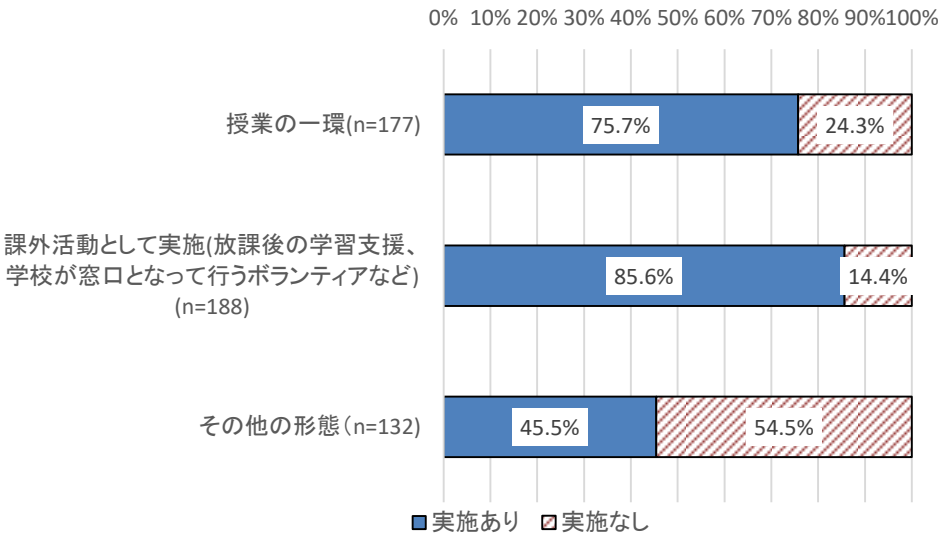
学生の地域貢献活動の実施有無は「行っている」との回答割合は 86.1%であった。実施形態では、「課外活動として実施」の回答割合が 85.0%と高く、1 大学あたり平均 24.9 件、1 大学あたり平均 252.1 人が参加している。

課題として、「大学側の人出・人材が不足している」が 70.0%で最も多い。

「学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない」は 6.2%と低いものの、「学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい」は 45.3%で高い。

「出口」部分に課題が少なくとも、「入口」部分の課題が多く、地域の課題の解決等に必要な数の学生の充足が困難になっている可能性がある。

図表 212　実施形態毎の実施有無

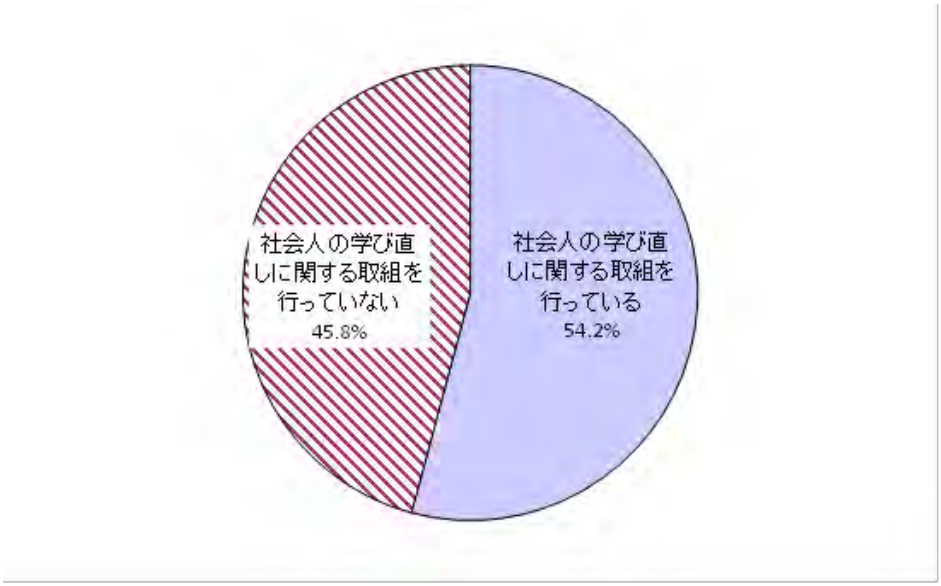


(5)社会人の学び直しの実施状況

社会人の学び直しを実施している大学の割合は約 5 割。

社会人の学び直しを実施している大学の割合は 54.2%であり、実施形態からは、公開講座として行うもの、正規事業として行うものの割合に大きな差はみられない。

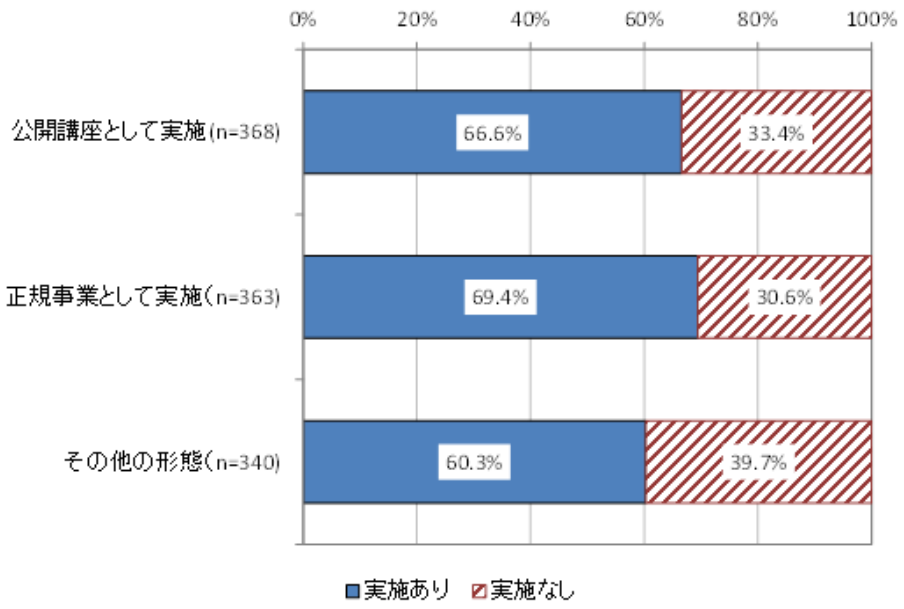
図表 213　実施形態別の実施有無



実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。公開講座として実施の「実施あり」の回答割合は 66.6%、正規授業として実施の「実施あり」の割合は 69.4%であった。

なお、「その他の形態での実施」については、自治体との連携事業や委託事業、研修会（公開講座とは別の枠組みで）、市民大学等の回答がみられた。

図表 214　実施形態別の実施有無



(6)出張・出前講座

出張・出前講座を実施している大学の割合は約 6 割。特に国立大学で活発であり、講座数・受講者数ともに公立大学や私立大学の 2 倍近く、または 2 倍以上となっている。

出前講座・出張講義を「実施している」割合は 57.8%である。実施大学における実施数について、講座は平均 34.2 講座であるが、国立大学に限ると 66.4 講座が開講されている。受講者は 1 大学あたり平均 1500 名程度であるが、国立大学に限ると平均 3450 名程度となっている。

図表 215　出前講座・出張講義の講座数

	n	平均
全体	387	34.2
国立大学	65	66.4
公立大学	41	33.6
私立大学	281	26.9

図表 216　出前講座・出張講義の受講者数

	n	平均
全体	337	1504.6
国立大学	60	3454.3
公立大学	36	1116.4
私立大学	241	1077.1

(7)開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

大学経営に期待する効果として、「公開講座」及び「地域連携」の実施に関して「市民との接点が創出される」を期待する割合が高い

大学経営に対する期待する効果として、「公開講座」に期待する効果は「市民との接点が創出される」「教員・研究の PR」「地域との連携が推進される」の割合が高い。一方、「地域連携」に期待する効果は「自治体との連携が創出される」「市民との接点が創出される」「地域との連携が推進される」の割合が高かった。

開かれた大学づくりの今後の方針としては、平成 28 年度の事業計画への記載の有無をみると、「公開講座の開設（78.4%）」、「自治体や NPO 法人との連携（74.0%）」、「地域課題解決に向けた取組（62.3%）」、「地域ニーズを把握するための調査や話合いの実施（46.9%）」、「社会人の学び直しに資する取組（46.7%）」、「正規授業の公開（28.7%）」の順で記載している割合が高かった。

【参考資料：調査票】

平成 27 年度
開かれた大学づくりに関する調査

2016 年 2 月

【ご協力のお願い】

文部科学省では、このたび、開かれた大学づくりに関する調査について、高等教育機関の公開講座の実施状況及び地域との連携状況について把握することを目的としたアンケート調査を実施することになりました。ご回答内容については、ご回答頂いた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

調査結果は、今後の大学における生涯学習機能の向上に向けた検討等の参考とさせていただきます。また、調査結果は文部科学省ホームページにおいて広く公表させていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解頂き、是非ともご協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、**文部科学省**が民間の調査研究機関（シンクタンク）である「株式会社リベルタス・コンサルティング」に調査委託をして実施するものです。

調査票へのご記入が終わりましたら、同封の返送用封筒（切手不要）に入れて**3 月 4 日（金曜日）**までにご投函ください。その際、特に**「学校名」の記載漏れにご注意**ください。なお、本アンケート調査についてご不明な点、ご質問がございましたら、下記【調査に関するお問い合わせ先】までご連絡をお願いいたします。

【本調査票の電子データ】

- 本調査票の電子データは文部科学省のホームページに掲載しております。必要に応じて以下のＵＲＬから調査票の電子データをご取得頂き、回答にお役立てください
- 掲載してある電子データはワードファイルです。基本的にファイルの元の体裁を保ったまま回答・返送ください。ページ送りの変更や設問の削除・変更などは正確な集計に支障をきたします
- 電子ファイルにて回答頂いた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封にてご返送ください。なお、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に電子ファイルで返送頂いても構いません

■調査票掲載 URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm

【大学と短大が併設されている場合の回答】

- 本アンケート調査は、全国すべての大学・短期大学それぞれを対象としています。したがって、同じ法人で大学と短期大学が併設されている場合でも、それぞれの回答を頂きたいと考えています
- 但し、大学と短期大学の回答内容（活動内容）が完全に同一の場合は、「大学」の調査票を回答・返送頂き、短期大学の回答についてはご返送頂かなくて構いません。**回答を割愛する短期大学は、下記欄に学校名をご記入願います。**

短期大学は、大学の回答内容と同一であるため、回答を割愛します	**【短期学校名および短期学校の調査番号】．．．．．⇒回答を割愛する場合のみ記入**	
	（学校名）	**（調査番号）**

【調査主体】

文部科学省 生涯学習政策局
生涯学習推進課

貴学の調査番号は
右の 4 桁の番号です ＿＿＿

【調査に関するお問い合わせ先】
調査委託機関：株式会社リベルタス･コンサルティング
〒102-0085　東京都千代田区六番町２番地１４　東越六番町ビル２階
Tel：０１２０－５７５－３３２　平日 10:30～17:00（土･日･祝を除く）
e-mail：daigaku＠libertas.co.jp
担当：菊池. 八田（はった）. 傍島（そばじま）

たいせつにします プライバシー
10822382(05)

Ⅰ　開かれた大学づくりに関する実施方針について　＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問1】　貴学では、どのような地域社会に対する大学の貢献の取組を行っていますか。以下のＡ～Ｍまでの各項目について、「実際に取り組んでいる項目」に○をご記入ください。また、「Ｌ大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」に○を付けて頂いた場合、その「実施数」をご記入ください。

			実際に取り組んでいる項目
A	公開講座を実施すること	→	
B	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	→	
C	社会人入学者を受け入れること	→	
D	社会人の学び直しに関すること　※1	→	
E	人材認証制度を実施すること　※2	→	
F	正規授業を一般公開すること（公開授業　など）	→	
G	学生の地域貢献活動を推進すること	→	
H	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	→	
I	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	→	
J	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	→	
K	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	→	
L	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること　※3	→	→ 実施数 約　　件
M	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること	→	

※1　社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組

※2　人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、○○支援士、○○学習士、○○コーディネーター、○○マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とします。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含みません。

※3　公開講座等の生涯学習の推進を目的とした教育プログラムの他、学生向けの教育プログラムも含みます。

【問2】　問１でお答え頂いた「実際に取り組んでいる項目」の内、<u>貴学の特色ある取組の内容を具体的にご記入ください</u>。また、それぞれ該当する項目（問１　Ａ～Ｍ）に○をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

■実際に実施している項目：Ａ　Ｂ　Ｃ　Ｄ　Ｅ　Ｆ　Ｇ　Ｈ　Ｉ　Ｊ　Ｋ　Ｌ　Ｍ

【問3】貴学の「①公開講座（生涯学習センター、エクステンションセンター　など)」、「②地域連携」、「③産学連携」に関する専門機関・組織の有無をご記入ください。（①～③とも○はひとつ）

	専門機関･組織の有無
① 公開講座に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある　⇒　名称（　　） 2 専門機関・組織は**ない**
② 地域連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある a)①と同じ機関・組織 b)①とは異なる機関・組織　⇒　名称（　　） 2 専門機関・組織は**ない**
③ 産学連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある a)①と同じ機関・組織 b)②と同じ機関・組織 c)①②とは異なる機関・組織　⇒　名称（　　） 2 専門機関・組織は**ない**

■どのような組織体で推進しているかお答えください。（○はひとつ）

1	大学の組織体として運営している【専任教員（その組織体に所属する教員）を配置している】
2	大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】
3	○○委員会として運営している
4	事務職員のみで運営している
5	その他（　　）

■どのような機能・役割を有する機関・組織であるかお答えください。（○はあてはまるものすべて）

1	企画・立案
2	経理
3	事業運営のサポート
4	ＰＤＣＡサイクルの運用
5	調査・研究
6	その他（　　）

■上記①の専門機関・組織において、公開講座の運営に関わっている教職員の人数について、以下の表にご記入ください。（講座の担当講師の数は含めません）

A.	（組織体の）専任教員数		名	C. 職員数（常勤）		名
B.	（組織体の）兼任教員数		名	D. 職員数（非常勤）		名

Ⅱ公開講座について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

※貴大学が主催して実施した公開講座についてお答えください。（公開講座とは、正規学生向け以外の、地域住民等を対象として行われる講座であり、有料講座・無料講座の別は問いません。また、単発で開催されるものも含みます。但し、高大連携として行われるものは除外します。なお、同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、貴大学が主催して実施したものはすべて対象とします）

【問4】 平成 26 年度の貴学の公開講座の開設有無をお答えください。（○はひとつ）

1 開設した ⇒（P3 問 5 へ）	2 開設しなかった

■昨年度（平成 25 年度）の開設有無をお答えください（○はひとつ）

1 開設した	2 開設しなかった ⇒（P5 問 10 へ）

■公開講座を開設しなくなった主な理由をお答えください（特にあてはまる項目ひとつに○）

⇒【回答後Ｐ５ 問 10 へお進みください】

1 大学経営者者（または執行部）の判断	4 予算が確保できない
2 教員の協力が得られない	5 受講生が集まらない
3 必要な職員を確保できない	6 その他（ ）

【問5】 平成 26 年度の公開講座の講座数や受講者数について、内容別の講座数等を以下の表にご記入ください。すべて実数をご記入ください。

※「①講座数」は受講者募集をした講座ごとに 1 講座として計算してください（○○講座（全 5 回）＝1 講座と計算）。また、１つの講座で内容が重複する場合は主となるものに分類してください

		①講座数	②受講者数
	公開講座の講座数等 合　計	＿＿＿＿講座 内、共催講座（＿＿＿＿講座）	＿＿＿＿名 内、共催講座（＿＿＿＿名）
A	語　学　系 （英語・仏語など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
B	人文教養系 （歴史・文学など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
C	社会問題系 （政治・時事問題など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
D	ビジネス・経済系 （経営・財務など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
E	Ｉ　Ｔ　系 （ﾊﾟｿｺﾝ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄなど）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
F	理　工　系 （自然科学、工学など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
G	趣　味　系 （園芸・料理など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
H	芸　術　系 （音楽・絵画など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
I	スポーツ・実技系 （ﾌｨｯﾄﾈｽ・ｺﾞﾙﾌなど）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
J	育児・医療・福祉系 （子育て、メンタルヘルス、介護　など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
K	資格取得系 （簿記、色彩検定など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
L	地域課題解決系 （地域リーダー育成、地域学など）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名
M	そ　の　他 （　　）	＿＿＿＿講座	＿＿＿＿名

→ L の講座数が 1（講座）以上の場合、問 6 にお進みください。それ以外の方は問 7 にお進みください。

【問6】 問5で「L 地域課題解決系（地域リーダーの育成や地域学など、地域課題の解決を目指した講座）」が1講座以上ある、と回答した方におたずねします。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）
公開講座の「(1) 受講者内訳（①年齢構成、②男女構成）」をご記入ください。また、「(2) 地域課題解決系公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。

		①年齢構成		②男女構成	
(1)	地域課題解決系公開講座の受講者内訳	a) 高校生以下	：＿＿＿＿名	a) 男性	：＿＿＿＿名
		b) 20 代(18～19 歳含む)	：＿＿＿＿名	b) 女性	：＿＿＿＿名
		c) 30～40 代	：＿＿＿＿名	c) 不明	：＿＿＿＿名
		d) 50 代	：＿＿＿＿名		
		e) 60 代以上	：＿＿＿＿名		
		f) 不明	：＿＿＿＿名		
(2)	地域課題解決系公開講座の内　　容				

【問7】 平成 26 年度の公開講座の①講座数、②受講者数は、平成 25 年度と比較して増えましたか、減りましたか。（それぞれ○は１つ）

①講座数	1) 増えた	2) 変わらない	3) 減った→問 7-1 にもご回答ください
②受講者数	1) 増えた	2) 変わらない	3) 減った

※前年度と比較して、5%以内の増減の場合は、2)変わらない　を選択してください。
5%以上増えた場合は、1）増えた、　5%以上減少した場合は、3）減った　をそれぞれ選択してください。

【問 7-1】平成 26 年度の公開講座の講座数が「減った」理由として、あてはまるものをすべてお答えください。（○はいくつでも）

1	大学経営者（または執行部）の判断	5	教室が確保できない
2	教員の協力が得られない	6	受講生が集まらない
3	必要な職員を確保できない	7	その他（　　）
4	予算が確保できない		

【問8】 貴学の公開講座の受講料はいくらですか。「①受講料設定」について、以下の選択肢のうち、あてはまるもの全てに○をご記入ください。また、○をつけて頂いた受講料設定それぞれについて「②該当する公開講座の講座数」の件数をご記入ください。（①は○はいくつでも、②は数字を記入）

①受講料設定		②該当する公開講座の講座数
1 無料	⇒	約＿＿＿＿講座
2 1,000 円未満	⇒	約＿＿＿＿講座
3 1,000 円～2,000 円未満	⇒	約＿＿＿＿講座
4 2,000 円以上	⇒	約＿＿＿＿講座

【問9】 貴学では、公開講座の実施に際してどのような取組を実施していますか。以下の各項目からあてはまるものをお答えください。（○はいくつでも）

1	教職員への理解促進	7	講座の最小開講人数の設定
2	学内の実施体制の充実	8	受講利便性向上の取組（ｻﾃﾗｲﾄｷｬﾝﾊﾟｽの活用等）
3	外部講師の積極的活用	9	外部評価の実施
4	実施運営の外部委託	10	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化
5	自治体等との共催・連携講座の実施	11	その他（　　）
6	受講生・市民の学習ニーズの把握		

Ⅲ 地域連携について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

※本調査においては「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、貴学と地域との間で連携がなされているものを対象とします（共同研究による技術開発等は除きます）

【問10】 貴学の地域（組織）との連携についてお答えください。

①以下の A～J の組織・機関との連携の有無についてお答えください。（それぞれ○はひとつ）
⇒「1 している」とお答えの場合は、②③についてもお答えください。

②連携組織・機関の件数をお答えください。（実数を記入）

③連携している事業内容についてお答えください。（下記の選択肢からあてはまる番号を全て記入）

		①連携の有無（○はひとつ）	⇒	②連携組織・機関の件数（実数を記入）	③連携内容（あてはまる番号を全て記入）
地域内	A 自治体	1 している　2 していない		約　　件	
	B 他の大学等の教育機関	1 している　2 していない		約　　件	
	C 企業	1 している　2 していない		約　　件	
	D NPO 法人等の非営利団体	1 している　2 していない		約　　件	
	E その他（　　）	1 している　2 していない		約　　件	
地域外	F 自治体	1 している　2 していない		約　　件	
	G 他の大学等の教育機関	1 している　2 していない		約　　件	
	H 企業	1 している　2 していない		約　　件	
	I NPO 法人等の非営利団体	1 している　2 していない		約　　件	
	J その他（　　）	1 している　2 していない		約　　件	

※**地域内**：貴学所在の市区町村　**地域外**：貴学所在の市区町村外
※大学のメインキャンパスのほか、サテライト等が所在している市区町村も「地域内」と分類してください

③選択肢【連携している事業内容】

1	研修・講師派遣	**6**	組織や施設、地域行事等の共同運営
2	生涯学習に関する助言	**7**	調査研究
3	受託による市民講座の企画・運営等	**8**	施設開放
4	地域課題解決への取組	**9**	その他（　　）
5	ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣		

※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含みます

【問11】 問 10 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」とご回答頂いた場合、特色ある取組があればその内容をご記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

【問12】 問 10 のような地域との連携の際の課題をお答えください。（○はいくつでも）

1	大学側の人手・人材が不足している
2	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない
3	妥当な連携先がみつからない
4	地域との連携の効果が実感できない
5	地域との連携の意義が学内に浸透していない
6	多忙等を理由に教員の協力が得られない
7	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8	連携のための予算が確保できない
9	連携協定を締結しているが形骸化している
10	その他（　　）

Ⅳ 学生と地域が協働して行う活動(学生の地域貢献活動等)の状況 ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問13】 貴学の学生の地域貢献活動の実施状況をお答えください。(○はひとつ)

※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

1 行っている	**2** 行っていない⇒（P7 問 17 へ）

■地域貢献活動の実施形態（A～C）毎の「①実施有無」、また、それぞれの実施形態毎に「②プログラム件数」、「③参加学生数」、「④活動テーマ」をお答えください。(①は○はひとつ、②③は数字を記入、④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

	①実施有無（○はひとつ）	②プログラム件数	③参加学生数	④活動テーマ
A 授業の一環で実施	1) 実施あり 2) 実施なし	約　　件	約　　名	
B 課外活動として実施 (放課後の学習支援、学校が窓口となって行うボランティアなど)	1) 実施あり 2) 実施なし	約　　件	約　　名	
C その他の形態で実施 形態名:(　　)	1) 実施あり 2) 実施なし	約　　件	約　　名	

※「B 課外活動として実施」は、大学・短大が主催して（窓口となって）行う正規授業以外の活動を全て対象として下さい。
学生サークルなど、大学・短大以外が主体となっている活動は、「C その他の形態で実施」として下さい。

②選択肢【活動テーマ】

1 教育支援（学校）	**8** 男女共同参画	**15** スポーツ
2 教育支援（学校以外）	**9** 消費者教育	**16** 観光
3 コミュニティー創出	**10** 家庭教育	**17** 国際交流
4 地域産業活性化	**11** 子育て支援	**18** その他（　　）
5 文化	**12** 自然体験	**19** 特にテーマは限定していない
6 環境保全	**13** 職業技能	
7 防災・防犯	**14** 健康・福祉	

【問14】 貴学の学生の地域貢献活動の目的をお答えください。(○はいくつでも)

1	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため
2	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため
3	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため
4	地域からの個々の要望に応えるため
5	大学の社会貢献活動の一環として
6	その他（　　）

【問15】 学生の地域貢献活動について、貴学の特色ある取組があればその内容をご記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

【問16】 学生の地域貢献活動の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1	大学側の人手・人材が不足している
2	大学に担当窓口/部署がない
3	妥当な学生の活動場所がみつからない
4	学生を地域貢献に参加させる効果が実感できない
5	地域貢献の意義が学内に浸透していない
6	多忙等を理由に教員の協力が得られない
7	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8	予算が確保できない
9	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい
10	その他（　　）

Ⅴ 社会人の学び直しについて ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問17】 社会人の学び直しに関する取組の有無をお答えください。（○はひとつ）

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。
「人材認証制度」や「法令に根拠のある資格取得のための講習」も含みます（教員免許更新講習や FP 技能士等）。

1	社会人の学び直しに関する取組を行っている ⇒（問 17-1～問 17-5 をご回答ください）	**2**	社会人の学び直しに関する取組を行っていない ⇒（次頁　問 18 へ）

【問 17-1】社会人の学び直しに関する取組の「①実施有無」、また、実施形態毎の「②修了までに要する受講料」、「③プログラム数（うち修了までの受講総時間が 50-120 時間未満の件数、うち修了までの受講総時間が 120 時間以上の件数）」、「④受講者数」をお答えください。
（①は○はひとつ、②③④は数字を記入（②は、複数の受講料設定がある場合は平均値を記入））

	①実施有無（○はひとつ）	②修了までに要する受講料（平均値）	③プログラム件数 合計	③プログラム件数 うち修了の総時間 50～120 時間未満の件数	③プログラム件数 うち修了の総時間 120 時間以上の件数	④受講者数
A 公開講座として実施	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件	名
B 正規授業として実施	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件	名
C その他の形態で実施 形態名：（　　）	1 実施あり 2 実施なし	円	件	件	件	名

※B は、正規学生向けの授業（正規学生と一緒に受講する授業）。科目履修制度も含む。
※「プログラム件数」は受講者募集をしたプログラムごとに１件として計算してください

【問 17-2】学び直しに関する講座について、開講しているものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

1	ﾋﾞｼﾞﾈｽ・経済に関する講座	**9**	医療・福祉に関する講座
2	IT・情報学に関する講座	**10**	地域課題の解決に関する講座
3	理工学に関する講座	**11**	教育学に関する講座
4	農林水産・園芸に関する講座	**12**	語学に関する講座
5	食物学・栄養学に関する講座	**13**	人文・教養に関する講座
6	芸術に関する講座	**14**	社会問題に関する講座
7	スポーツに関する講座	**15**	その他（　　）
8	保育に関する講座		

【問 17-3】貴学において、社会人の学び直しに関する講座を開講する目的をお答えください。（○はいくつでも）

1	特に、卒業生の学び直しニーズに応えるため
2	特に、地域の方の学び直しニーズに応えるため
3	自治体や業界団体からの要望に応えるため
4	大学の社会貢献活動の一環として
5	その他（　　）

【問 17-4】社会人の学び直しについて、貴学の特色ある取組があればその内容をご記入ください。
（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

【問 17-5】貴学において、社会人の学び直しに関する講座を開講するのにあたっての課題をお答えください。（○はいくつでも）

1	大学側の人手・人材が不足している
2	受講者が確保できない
3	年次による受講希望者の変動が大きい
4	講座の内容（プログラム）の策定が難しい
5	その他（　　）

（回答後は引き続き問 18 にお進みください）

Ⅵ 出前講座･出張講義等について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問18】貴学における生涯学習や地域貢献を目的とした出前講座・出張講義の実施有無をお答えください。（○はひとつ）

※公開講座の一環で行われている出前講座等も含みます。正規授業は含みません。また、高大連携で実施する個別の学校の生徒を対象にした講座・講義は含みません。

1 出前講座・出張講義を実施している	**2** 出前講座・出張講義を実施して**いない⇒（P9 問 19 へ）**

■「①講座数」、「②受講者数」、「③活動テーマ」「④活動場所」をお答えください。（①②は数字を記入、③④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入）

①講座数	②受講者数	③テーマ	④活動場所
約　　件	約　　名		

③選択肢【活動テーマ】

1	教育支援（学校）	**8**	男女共同参画	**15**	スポーツ
2	教育支援（学校以外）	**9**	消費者教育	**16**	観光
3	コミュニティー創出	**10**	家庭教育	**17**	国際交流
4	地域産業活性化	**11**	子育て支援	**18**	その他（　　）
5	文化	**12**	自然体験	**19**	特にテーマは限定していない
6	環境保全	**13**	職業技能		
7	防災・防犯	**14**	健康・福祉		

④選択肢【活動場所】

1	学校（小学校、中学校、高校、大学等）	**4**	ＮＰＯ法人
2	社会教育施設（公民館、図書館、生涯学習センター等）	**5**	その他（企業、高齢者福祉施設等）（　　）
3	行政機関（地方公共団体等（２を除く））		

【問19】 平成 26 年度のインターネットで視聴できる公開講座の開設状況をお答えください。（○はひとつ）
開設している場合は①年間講座数、②年間視聴数（延べ数）、③講座の実施状況をお答えください。
開設していない場合は今後の開設の予定をお答えください。

※正規授業を、一般向けに配信にしたものは含みません。

1　開設している →	①年間講座数（　　）講座 ［うち，受講者登録が不要の講座（　　）講座］ ②年間視聴者数（延べ数）（　　）人 ［うち，受講者登録なしの視聴者（　　）人］
2　開設していない →	今後の開設の予定 1　予定はある　　2　予定はない　　3　検討中である

③開設している公開講座について、以下の各項目から当てはまるものをお答えください。（○はいくつでも）

1　パソコンのほか、タブレット端末や、スマートフォン等でも視聴できる
2　大学独自のシステムのほか、民間の動画配信サイト等も活用している
3　その他の工夫がある（　　）

Ⅶ サテライト教室について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問20】 サテライト教室の設置状況をお答えください。（○はひとつ）

※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）第 26 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指します（サテライトキャンパス）

1　設置している	**2**　設置していない

Ⅷ 施設開放について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問21】 施設開放の有無をお答えください。（○はひとつ）

※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出したり、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

1　施設を開放した	**2**　施設を開放していない⇒（P10 問 23 へ）

■施設別の開放状況について、「①施設数」及び「②開放日数」をお答えください。

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数をお答えください

施設別開放状況					
	a 図書館	b 体育館	c グラウンド	d プール	e その他（　　）
①施設数					
②開放日数					

Ⅸ 保育施設の設置状況について

【問22】 保育施設・設備の設置状況と、設置している場合は利用可能な方について、未設置の場合は今後の予定についてお答えください。なお、利用可能な方の回答にあたっては、該当選択肢のうち、一部の方（例えば保育所が立地するキャンパスの教職員）のみ利用可の場合も、該当選択肢に○をつけてください。

(ア)大学内の常設の保育所（室）

1　設置している →	＜利用できる方＞（○はいくつでも） 1　教職員　　3　公開講座受講者 2　学生　　4　その他（　　）
2　設置していない →	今後の設置予定（○はひとつ） 1　予定はある　　2　予定はない　　3　検討中である

(イ)保育サービスの提供　※近隣保育所（室）との提携や、常設でない、臨時に提供する保育サービス等

1　提供している →	＜利用できる方＞（○はいくつでも） 1　教職員　　3　公開講座受講者 2　学生　　4　その他（　　）
2　提供していない →	今後の提供予定（○はひとつ） 1　予定はある　　2　予定はない　　3　検討中である

Ⅹ 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針　＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問23】 「①公開講座」や「②地域貢献事業（公開講座除く）」に期待する大学経営に資する効果をお答えください（①②とも○はいくつでも　また①②とも“特に期待する効果”には◎をひとつ）

大学経営に対する期待する効果	①公開講座に期待する効果	②地域貢献事業（公開講座除く）に期待する効果
A　大学の認知度/イメージアップ		
B　教員・研究のＰＲ		
C　学生への教育効果が創出される		
D　教員の教育能力が改善される（ＦＤに資する等）		
E　教員の活躍の場が創出される		
F　新たな学生の獲得に繋がる		
G　自治体等との連携が創出される		
H　企業との連携が創出される		
I　市民との接点が創出される		
J　地域との連携が推進される		
K　地域の課題を解決することができる		
L　講座受講者等によるＮＰＯ等団体の創出が期待される		
M　事業収入を得ることができる		
N　地域の活性化が大学の活性化につながる		
O　その他（　　）		

【問24】 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 28 年度の事業計画への以下の各項目の記載有無をお答えください。（Ａ～Ｆともに○はひとつずつ）

A	自治体やＮＰＯ法人等との連携	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない
B	地域課題解決に向けた取組	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない
C	社会人の学び直しに資する取組	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない
D	公開講座の開設	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない
E	正規授業の公開	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない
F	地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施	⇒	**1** 記載がある	**2** 記載はない

※社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者が、現在の仕事・職業や今後の就職や転職などに役立つ専門知識や能力を身につける」「受講者個人の仕事に関する今後のキャリア形成に資する」ことを目的とする取組。
「人材認証制度」や「法令に根拠のある資格取得のための講習」も含みます（教員免許更新講習や FP 技能士等）。

X 貴学について ＜平成 26 年度の状況をお答えください＞

【問25】 貴学の設置者の別をお答えください。

1	国立大学	**3**	私立大学
2	公立大学	**4**	その他（　　）

【問26】 貴学の学部構成をお答えください。（短期大学の場合は「学部」を「学科」と読み替えてください）

1	文系学部のみ	**3**	総合大学
2	理系学部のみ	**4**	その他（　　）

【連　絡　先】ご回答をとりまとめて頂いた方の連絡先をご記入ください

（ご記入頂いた内容は本調査のご回答内容のお問い合わせにのみ使用させていただきます）

学校名			
ご回答者氏名		ご所属部署・役職	
電話番号			
メールアドレス			

－御協力ありがとうございました－